

図書館情報メディア研究科修士論文

炭鉱社会における
メディアとしての炭鉱労働組合紙に関する研究

2018年3月

201521608

遠藤 雅士

炭鉱社会における
メディアとしての炭鉱労働組合紙に関する研究

筑波大学
図書館情報メディア研究科
2018年3月
遠藤 雅士

目次（本文編）

第1章 序論	4
第1節 研究背景	4
第2節 研究目的	8
第3節 研究対象資料	11
第4節 研究方法	15
第5節 研究史	22
第2章 常磐炭鉱労働組合紙『たんそう』	39
第1節 常磐炭鉱と地域	39
第2節 常磐炭鉱労働組合紙『たんそう』と炭鉱労働組合	40
第3節 結果	43
第4節 『たんそう』の特徴	46
第3章 住友赤平炭鉱組合紙『赤平労報』	49
第1節 住友赤平炭鉱とは	49
第2節 住友赤平炭鉱労働組合紙『赤平労報』と住友赤平炭鉱労働組合	51
第3節 結果	53
第4節 『赤平労報』の特徴	54
第4章 北海道炭礦汽船平和炭鉱労働組合紙（日本炭鉱労働組合平和支部）『平和光』	56
第1節 北海道炭礦汽船平和炭鉱とは	56
第2節 北海道炭礦汽船平和炭鉱労働組合紙（日本炭鉱労働組合平和支部）『平和光』と北炭平和炭鉱労働組合	57
第3節 結果	60
第4節 『平和光』の特徴	61
第5章 考察と展望	62
第1節 発行・形式について	62
第2節 内容・文量について	62
第3節 3紙の比較検討を行った上での各紙の特徴	67
第4節 炭鉱労働組合紙とは何か	69

第5節 今後の炭鉱労働組合紙研究に向けて	72
謝辞	75
参考・引用文献一覧	77
目次（資料編）	
表1 真鍋内容分類表	81
表2 抽出項目表	84
表3 内容分類表	86
例1 「たんそう」データサンプル	87
表4 内容対応表	88
表5 常磐炭鉱労働組合紙「たんそう」入力号数一覧	93
表6 「たんそう」記事内容	100
グラフ1 「たんそう」記事内容	103
表7 「たんそう」記事内容と文量	104
グラフ2 「たんそう」記事内容と文量	107
表8 「たんそう」記事対象地域	108
グラフ3 「たんそう」記事対象地域	111
表9 住友赤平炭鉱労働組合紙「赤平 労報」入力号数一覧	112
表10 「赤平 労報」記事内容	114
グラフ4 「赤平 労報」記事内容	116
表11 「赤平 労報」記事内容と文量	117
グラフ5 「赤平 労報」記事内容と文量	119
表12 「赤平 労報」記事対象地域	120
グラフ6 「赤平 労報」記事対象地域	123
表13 「平和光」入力号数一覧	124
表14 「平和光」記事内容	125
グラフ7 「平和光」記事内容	127
表15 「平和光」記事内容と文量	128
グラフ8 「平和光」記事内容と文量	130
表16 「平和光」記事対象地域	131
グラフ9 「平和光」記事対象地域	132

表 17	3紙比較用表① 記事内容ごとの全体における数の割合	133
表 18	3紙比較用表② 記事内容ごとの平均文字数	134
表 19	炭鉱労働組合に関して3紙比較（記事全体における割合）	135
表 20	文化に関して3紙比較（記事全体における割合）	135
表 21	生活に関して3紙比較（記事全体における割合）	136
表 22	地方自治に関して3紙比較（記事全体における割合）	136
表 23	国政に関して3紙比較（記事全体における割合）	137
表 24	組合紙一号当り記事数.....	137
表 25	「たんそう」紙面全体文字数.....	138
表 26	「赤平 労報」紙面全体文字数	138
表 27	「平和光」紙面全体文字数	138
表 28	平均文字数と紙面文字数	139

第1章 序論

第1節 研究背景

炭鉱労働組合紙という資料群が存在する。

この言葉は、炭鉱・労働組合・組合紙という3つの言葉から構成されている。

「石炭を採掘処理する場所」¹である炭鉱は、かつて広く日本に立地していた。しかし、石炭から石油へのエネルギー革命の要因によって、次々と閉山に追い込まれていき、現在日本国内で坑内掘りを行っているのは、旧太平洋炭礦から資材・人材を受け継いで設立した釧路コールマインの1社だけである。炭鉱の所在数や所在年数に関しては、管見の限りではあるが全国的に調査を行った研究は存在していない。

現在日本で石炭の坑内掘りを行っているのは、旧太平洋炭礦の事業を引き継いだ釧路コールマイン株式会社²1社である。黒いダイヤとも呼ばれた石炭は、戦後日本の復興に当って極めて重要な役割を果たした、また「戦後の日本石炭産業は、敗戦期の混乱、基幹産業としての復興、そして斜陽産業への転落とめまぐるしい変貌を遂げた」³と評されており、戦後日本において欠くことのできぬ存在であると共に、激しく移り変わる時代を表していたとも言える。

「石炭を採炭処理する場所」⁴としての「たんこう」という音を示す文字は「炭鉱」「炭砒」「炭礦」「炭坑」等と複数の表記があり、場合によって使い分けられている。本研究においては、『いわき市史 別巻 常磐炭田史』⁵で用いられている使い分けを用いることとする。すなわち「リ、鉱・砒・抗をつぎのように区別使用した。普通名詞は「鉱」を使用、時期・会社別により坑口名は「抗」「砒」を併用、会社組織成立以前の炭鉱は「炭坑」と呼称、固有名詞（会社名。炭鉱名・坑口名・団体名）は当時の使用例に準じた。ただし、「礦」は

¹ 新村出[編]2008『広辞苑 第6版』岩波書店 p1772

² 釧路コールマイン株式会社『釧路コールマイン株式会社』

URL：<http://www.k-coal.co.jp/index.html>（2017年12月1日閲覧）

³ 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 p277

⁴ 新村出[編]2008『広辞苑 第6版』岩波書店 p1772

⁵ いわき市 1989『いわき市史 別巻 常磐炭田史』いわき市

「砵」に統一した。」⁶に準じるものとする。ただし、これが適用されるのは、筆者が執筆した本文中に限るものとする。入力したデータ中の文字に関しては、原資料に示されている通りのものであり、ここで示した文字の使い分けの及ぶ所ではない。

炭鉱を中心として成立していた社会に対しては、いくつかの呼び名が与えられている。「炭鉱（ヤマ）」「ヤマ」「炭鉱社会」「炭鉱コミュニティ」といったものがそれである。本研究ではそれらの呼称の中で「炭鉱社会」の名称を用いることにした。

炭鉱社会に関しては、「一きわめて豊潤な文化と濃密な人のつながりを生んできた。」⁷、「炭鉱社会は「ヤマ」という一つの企業と、そこに働く人々が生きることのすべてを託したいわば隔絶された世界だ。人里離れた地に人為的に作られた集落のなかで、濃密な人間関係とともに、独特の炭鉱生活文化が形成されていった。」⁸、「炭鉱集落は坑口の近く、1棟に数世帯から十世帯程度が入る長屋風の炭鉱住宅、共同浴場や独身者のための寮、売店などの諸施設で構成されており、しかも密集していて、他の一般社会とは独立した特殊な生活共同体を形成」⁹等、多くの研究で言及されている。

これとは別に炭鉱に対する一般的な評価として「炭鉱は暗い」¹⁰という抽象的なものもある。これは炭鉱社会だけではなく、炭鉱というより大きな概念、つまり石炭を採炭処理する場所だけではなく、生活の場でもある炭鉱社会をも含んだ概念であるため、純粹に炭鉱社会に対する評価ではない。しかし、炭鉱は暗い。という炭鉱の中に炭鉱社会も含まれることから、「炭鉱社会」のイメージの一面を構成している要素の一つであることは間違いない。

炭鉱社会については、市川の1997年の研究で端的に特徴が述べられている。

⁶ いわき市 1989『いわき市史 別巻 常磐炭田史』いわき市 例言

⁷ 熊谷博子 2012『むかし原発 いま炭鉱一炭都[三池]から日本を掘る』中央公論社 p2

⁸ 北海道新聞社[編]2003『炭鉱 盛衰の記憶』北海道新聞社 p118

⁹ 常磐炭田史研究会[編]2011『いわきの産業遺産ガイド ヘリテージ・ツーリズムへの誘い』いわきヘリテージ・ツーリズム協議会 p34

¹⁰ 吉岡宏高 2012『明るい炭鉱』創元社 p185

即ち「一こうした社会を生みだし基底において支えていたのが、労組の活発な活動とその強大な権限であった一中略一戦後の「炭鉱社会」の大きな特徴の一つは、そこに暮らす人々の私的・公的空間双方における労組の権力の大きさにあった。」¹¹の部分である。

この市川の研究は、所謂労働史の一部として行われた研究であり、石炭産業・炭鉱会社における労使の関係に視点を向けたものであった。これまでに数多く行われた石炭産業研究はこの種類のものであった。

その一方で、近年、従来のような労働史としての石炭産業・炭鉱研究ではなく、炭鉱の生活・社会史に重点を置いた研究がある。

労働組合とは「労働者が労働条件の維持・改善および社会的地位の確立をはかるために組織する団体。労働運動の組織基礎となる。」¹²と記述されている。

日本の労働組合の特徴として「企業別組合」がある。企業別組合とは、以下4点の条件によって定義されるとされている。「1、労働組合の構成員が、形式的または実質的に、特定の企業または経営体の従業員に限られていること。一中略一2、このように組合員が特定の経営体の従業員に限定されているばかりでなく、その従業員の大部分が、職種、地位の如何に問わず、原則として全部組合に加入していること。一中略一3、このように特定の企業の従業員のみからなる組合が、独自の組合規約と財政をもち、独立した運営が行われるようになっていること。一中略一4、このような組合の役員は、原則として従業員の中から選ばれ、従業員以外からは、選ばれないこと。」¹³

一方「通常労働組合」と考えられてきたものは、以下3点の条件によって定義される。「1、一般に労働組合と呼ばれているものは、いくつかの経営体の従業員及び失業者を含めて構成されている。一中略一2、組合員は、どこの企業の従業員であるかということにかかわらず、同一の規約の拘束を受け、また、行動の統一を要求される。一中略一3、組合役員については、次の点でちがっている。(イ) 組合役員の中には、現に特定企業の従業員としての資格をもつ

¹¹ 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 p351

¹² 新村出[編]2008『広辞苑 第6版』岩波書店 p3000

¹³ 日本労働研究機構[編]2001『労働組合』日本労働研究機構 pp63-64

ていないものもある。これは組合活動に専念する職業的運動家である。一中略一（口）、後者の役員であっても、特定企業の従業員のみの投票によってえらばれるわけでも、その支持をうけているわけでもない。この意味では、従業員の代表ではなく、組合員の代表とってよい。」¹⁴

今回取り扱う炭鉱の労働組合は、この2者のうち「企業別組合」にあたるものである。

炭鉱労働組合とは、この労働組合における企業別組合における一つの形態である。炭鉱会社の従業員が結成していた労働組合の事である。

組合紙という言葉は、図書館情報学の分野に在っては「機関誌」という言葉が当てはめられる。「学会、協会、研究機関、非営利組織などの活動内容あるいは活動に関連したトピックを掲載している逐次刊行物」¹⁵が機関誌の定義であるが、これは厳密に言えばこれは機関「誌」に関する定義であるので、機関「紙」の言葉の意味を定めるには「紙」と「誌」の定義を比較することが必要になる。

広辞苑を開くと、紙とは「①かみ。②新聞紙の略。また新聞を数える語。」¹⁶、誌とは「①書きしるすこと。記録。②雑誌の略。また、雑誌を数える語。」¹⁷であると記されている。これらから、機関「紙」は機関誌のうちで紙数枚の資料であって機関「誌」は冊子形態の資料あるいは、それに近い形態を持っている資料であると判断される。

機関誌の定義には逐次刊行物なる言葉も含まれている。逐次刊行物とは「“完結を予定せず、同一のタイトルのもとに、一般に巻次、年月次を追って、個々の部分（巻号）が継続して刊行される資料」¹⁸である。

以上のことから機関紙とは、「学会、協会、研究機関、非営利組織などの活

¹⁴ 日本労働研究機構[編]2001『労働組合』日本労働研究機構 pp64-65

¹⁵ 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会[編]2013『図書館情報学用語辞典第4版』丸善出版 p43

¹⁶ 新村出[編]2008『広辞苑 第6版』岩波書店 p1184

¹⁷ 新村出[編]2008『広辞苑 第6版』岩波書店 p1184

¹⁸ 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会[編]2013『図書館情報学用語辞典第4版』丸善出版 p151

動内容あるいは活動に関連したトピックを掲載している逐次刊行物である。資料形態は紙数枚であり、雑誌よりは新聞に近い形態をもつものである」と本研究において定義する。

炭鉱社会の特異性は、社会を構成している住人の多くが炭鉱労働者であり、労働組合に加入しているという点にある。本研究において炭鉱社会という言葉は「住人の多くが炭鉱労働組合に加入している炭鉱労働者であり、炭鉱を中心とした社会である」と定義する。

炭鉱社会とは炭鉱労働組合、すなわち炭鉱会社の労働組合の街とも言い換えることが出来る。もっと詳しく言えば、炭鉱会社の企業別組合によってできている街であるとも言い換えることが出来る。そのような社会における労働組合の機関紙、炭鉱労働組合紙は、炭鉱社会の特徴・特質を反映している可能性が極めて高いと考えられる。

場合によっては、その社会・地域における一種の新聞紙「地域紙」としての一面があるということも想定することが出来る可能性がある。だとすれば、炭鉱労働組合紙の研究をすることは、炭鉱社会に関する研究にとって大きな前進をもたらすことが出来るを考える。

しかし、少なくとも日本においては、炭鉱労働組合の組合紙について研究されたものは管見の限り存在していない。もっと詳しく言えば、炭鉱労働組合の組合紙そのものを研究対象として為された研究は存在しないと言い換えることが出来る。石炭産業関連で言えば、大学や博物館等の研究機関の資料目録作成や、資料受入れに際して、わずかばかりの記述があるだけである。

本研究は、炭鉱労働組合紙という資料・資料群についてどのような特徴を持っている資料であるのかという点を明らかにし、以て機関誌・紙研究並びに石炭産業研究に資するものとする。具体的には、炭鉱労働組合紙面のうち、見出しや文字数、記事内容などを抽出しデータを作成する。このデータをもとに、炭鉱社会におけるメディアとしての炭鉱労働組合紙とは何か、という点を明らかにしていくことにする。

第2節 研究目的

本研究における研究目的は、炭鉱社会において炭鉱労働組合紙がどのような

存在であったのか、どのような資料であったのかという点を明らかにする事である。

一言に特徴と言っても、様々なものがある。

使用されている紙の大きさは規定の A4 や B5 のようなサイズなのか、それとも規定のサイズは無視したオリジナルの大きさなのか。紙面に用いられている文字は、縦何文字で横何行なのか。

何を扱った記事が多いのか少ないのか。記事で扱われている場所は何処なのか。文字数、即ち記事の文量はどうか。記事中に絵や写真は用いられているのか。

刊行する際には印刷所に依頼して印刷しているのか、それともガリ版印刷で手刷りしていたのか。印刷所に依頼していたとしたら、どこに所在している印刷所に依頼していたのか。

また、炭鉱労働組合紙がこれまで保存されていた経緯や出所に関する情報もある。つらつらを書き連ねたが、ここで一度整理したい

①炭鉱労働組合紙が保存されるに至る情報。

②炭鉱労働組合紙が刊行されていた上での印刷所や紙面の大きさ等の物理的
情報。

③炭鉱労働組合紙が取り上げている内容、即ち記事に関する情報。

の 3 点に整理することが出来ると思う。それぞれの視点について詳しく見ていきたい。

①炭鉱労働組合紙が保存されるに至る保存の情報。

炭鉱労働組合紙がこれまで保存されるに至る保存の情報。これは、アーカイブの分野における資料の出所である。即ち、資料が発行されてから本研究によって確認されるまでの過程で、どのような道筋を辿ってきたのかという事である。

本研究において、心掛けた点は、炭鉱労働組合紙という存在を一個のパッケージとして扱うことである。図書館情報学系の研究は、ともすれば内容に偏重しその資料の物質的な面について軽視する傾向があるように感じられる。

しかし、ボーンデジタルの資料が飛躍的に増大している現在ならまだしも本研究で対象とするのは、しっかりと物質的な形を保っている炭鉱労働組合紙である。

②炭鉱労働組合紙の刊行・保存に関する情報。

これは、炭鉱労働組合紙という「モノ」資料を見る視点であると言い換えられる。考古学や資料学といった学問領域でよく用いられる視点である。

現代について物質性という点について検討を行っている研究の冒頭で現代社会について述べられた一文がある。「一世界と人間が物質であることからついに解放されたかのような言説が、そのような変化を先導するテクノロジーの分野や、そこから利潤を得ようと目論むビジネスの領域はもとより、人文社会学の領域においてさえも、日増しに強まってきているように見える。過去の遺物となってしまった「物質」(matter)はすごすごと舞台を下り、物質世界はめまぐるしくデータが飛び交う世界の周縁へと押しやられ、人類誕生以来長年にわたって人間を閉じ込めてきた牢獄でしかない「物質性」(materiality)は、いまやついに超越されつつあると、実感をもって語られるようになってきている。」¹⁹

図書館情報学においても「物質性」は軽視されていると言っていいだろう。図書館情報学における物質性を持つ分野であり、資料学のような位置づけである書誌学や図書学といった領域は、もはや図書館情報学ではなく歴史学の一部であるかのような扱いも受けており、研究自体も近年はお世辞にも活発であるとは言い難い。

本研究においては、炭鉱労働組合紙のサイズがどうなっているのか(縦(mm)×横(mm))について明らかにする。

また、炭鉱労働組合紙を刊行していた上での情報。これは、組合紙がどこの出版社で印刷されていたものであるのか、といったものであり、組合紙が発行されるに至るまでの情報であると言い換える事が出来る。

③炭鉱労働組合紙が取り上げている内容、即ち記事に関する情報。

これは所謂図書館情報学や社会学における一般的な視点であると述べる事が出来ると考える。一体どのような内容の記事を掲載しているのか、その記事の大きさ即ち、文字数はどの程度か、新聞形式の資料であれば何面に掲載され

¹⁹ 古谷嘉章、関雄二、佐々木重洋[編]2017『「物質性」の人類学 ―世界は物質の流れの中にある―』同成社 p3-4

ていたのか、雑誌ならば何ページ目に掲載されていたのかという情報である。

本研究においては、どのような内容の記事が掲載されているのか。記事が対象としている場所は何処か、記事は何文字か、といった点に視点を置く。

以上 3 点の視点に重点を置いた分析を行い炭鉱社会における炭鉱労働組合紙とは何かといった点を明らかにすることとする。

第 3 節 研究対象資料

本研究において対象とする資料は、炭鉱労働組合紙である。本研究においては、以下に挙げる条件を定めこの条件に合致する資料を研究対象とすることにした。

1 点目、少なくとも約 10 年間の資料が残されていること。

2 点目、炭鉱労働組合紙が、資料の形式はなんであれ炭鉱の所在していた土地に保存されていること。

3 点目、炭鉱労働組合紙の刊行されていた地域において、地域紙が炭鉱労働組合紙と同期間、即ち 10 年以上保存されていること。

以上 3 点が本研究で定めた条件である。

それぞれの条件に付いて説明を行う。

1 点目の炭鉱労働組合紙が少なくとも約 10 年分は保存されていることは、資料群の特徴を明らかにせんとする本研究において、重要な点である。本研究においては、資料の量が絶対に必要である。その最低量として 10 年という時間単位を用いることにした。

研究対象とする時期についても述べておく。本研究にあっては昭和 30 年から 39 年、すなわち 1955 年から 1964 年という時期を、戦後の石炭産業を概観した結果と資料の保存状況の 2 つの理由によって選定した。

第 1 の理由である。日本の産炭地、北から北海道・常磐・山口・九州の 4 地域が国内における主要 4 大産炭地である。各地域によって、石炭生産の隆盛はそれぞれである。各地域に差異はあるものの、大きく見れば昭和 30 年代というのは、終戦の混乱期を抜け出して高度経済成長期に入った時期であると共に、石炭生産がピークを迎え、日本の石炭産業においてエネルギー革命等の影響を

受け、石炭生産が減少し始めた 10 年間である。²⁰

この時代の日本について述べられた言葉の中で、現在も用いられる言葉がある。「もはや「戦後」ではない」²¹の一文である。この言葉は、1956 年に経済企画庁が出している年次経済報告、いわゆる経済白書の中で用いられた。

この言葉に与えられた文意を性格に捉えようとすれば「一いまや経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされた。なるほど、貧乏な日本のこと故、世界の他の国々に比べれば、消費や投資の潜在需要はまだ高いかもしれないが、戦後の一時期に比べれば、その欲望の熾烈さは明らかに減少した。もはや「戦後」ではない。我々はいまや異なった事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。」²²の部分を切り取るべきである。

現在多くの場面で、この言葉が果たして執筆者の意図する通りに用いられているかという点に関しては疑問が大いに感じるころである。その一方で、この言葉が現在に至ってもなお日本戦後史における高度経済成長期の比喩として用いられてることを考えれば、戦後における一つの社会・時代区分がこの頃に転換点を迎えたことは事実であろう。

戦後社会はこの後、1964 年の第 18 回夏季オリンピックである東京オリンピック開催と東海道新幹線開通、1970 年の日本万国博覧会を経験し、経済大国への道を駆け上がっていくことになる。

第 2 の理由である。これは資料の保存状態という制限である。実際に資料が保存されている場所に赴き資料の保存状況を確認したところ、当然と言えば当然の結果であるが古くなれば古くなるほど、資料には欠号が多く、まとまった資料群として活用することが困難であることが判明した。資料群としてのまと

²⁰ 島西智輝 2011『日本石炭産業の戦後史—市場構造変化と企業行動』慶應義塾大学出版会 pp14-25

²¹ 経済企画庁 1956『昭和 31 年 年次経済報告』
URL : <http://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je56/wp-je56-010501.html>
(2017 年 12 月 24 日閲覧)

²² 経済企画庁 1956『昭和 31 年 年次経済報告』
URL : <http://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je56/wp-je56-010501.html>
(2017 年 12 月 24 日閲覧)

まりを保ちつつ、保存されているという条件を満たすことが出来るのは 1955 年前後が区切りであると考ええる。

これ以前に対象時期を設定すると、欠号が多くまとまったデータを得ることが出来ないと判断した。

以上の時代背景と資料の保存状況を考慮した結果、1955 年から 1964 年までの 10 年間を本研究における対象期間に決定した。

石炭産業関連資料の保存状況について述べておきたい。

石炭産業関連資料の保存状況、アーカイビングについては「一文書資料等は、炭鉱会社や労働組合等から大学等の研究機関へ寄託され、アーカイビングされたものである。」²³、「石炭政策下で「スクラップ鉱」「維持鉱」の閉山が計画的に進んだ 1970 年代半ばまでは、かろうじて実施されてきた。しかしそれ以降は、石炭産業に関する学術研究自体の関心が低下し、それに呼応して計画的な資料収集はほぼ停滞したのである。」²⁴と嶋崎が 2014 年に述べており、2017 年現在もこれと比して大きな変化はないものと考えられる。

嶋崎は、石炭産業の労働関係資料に関しても言及している。「—1919 年創立の法政大学大原社会問題研究所が中核にあり、北海道労働資料センターや大阪産業労働資料館も集中的にアーカイビングを進めている。三井鉱山関係では三井文庫、北海道大手炭鉱に関しては慶應義塾図書館の日本石炭産業コレクションを利用できる。」²⁵ということである。

2 点目の炭鉱労働組合紙が、資料の形式はなんであれ現地に保存されていること。これは、地元で資料が存在してこそ意味があると考えられるためである。近年、インターネットの広がりや急速なデジタル化によって、モノと場所とい

²³ 嶋崎尚子 2014 「釧路地域資料アーカイブズの意義と課題：<実体としての炭鉱>と<記憶としての炭鉱>の架け橋」『早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌 = WASEDA RILAS JOURNAL』 Vol2 p8

²⁴ 嶋崎尚子 2014 「釧路地域資料アーカイブズの意義と課題：<実体としての炭鉱>と<記憶としての炭鉱>の架け橋」『早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌 = WASEDA RILAS JOURNAL』 Vol2 p8

²⁵ 嶋崎尚子 2014 「釧路地域資料アーカイブズの意義と課題：<実体としての炭鉱>と<記憶としての炭鉱>の架け橋」『早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌 = WASEDA RILAS JOURNAL』 Vol2 p8

う物理的な要件に関しては大きな意味を持たなくなってきたとの指摘もある。しかし、筆者は現地その資料があつてこそ、資料は十全にその保持した情報を活用することが出来る、と考えている。よって現地に残されている資料にこだわった。

3点目の炭鉱労働組合紙の刊行されていた地域における、地域紙が炭鉱労働組合紙と同期間保存されていること。これは直接本研究と関係しないが、地域紙と比較検討等を行う事が出来るという今後の研究の発展を考慮してのことである。

また、地域紙として用いた新聞は、炭鉱会社並びにその系列企業によって経営されているものではなく、完全に石炭産業から分離している企業によって刊行されているものに限定した。これは、地域紙が炭鉱会社あるいは系列企業によって発行されることで、地域紙としての独立性を損なう恐れがあると考えたためである。

この地域紙も、経営母体が異なることで、扱う記事にどのような差異が表れるのかという点は研究が行われておらず実際には明らかにされていない。しかし、掲載記事や印刷所等に関して企業等によるバイアスがかかるであろうことは容易に想定することが出来る。

地域紙についても、先に述べた炭鉱労働組合紙と同じく、現地において保存されているものに限定した。

以上の条件に合致する資料について検討を行った結果、以下の3炭鉱の労働組合紙とそれに対応する地域紙を選定した。

福島県いわき市（旧常磐市）に所在した常磐炭鉱株式会社常磐炭鉱労働組合紙『たんそう』、それに対応する地域紙、福島県いわき市（旧平市）に本社を置く『いわき民報』。

『いわき民報』はいわき市立図書館に所蔵されている資料を用いた。これは直接資料を用いたということではなく、いわき市立図書館が自館のホームページ上で公開しているものを利用した。²⁶

²⁶ 『いわき市立図書館 郷土資料のページ 新聞』

URL :

北海道赤平市に所在した住友石炭鉱業株式会社赤平炭鉱労働組合組合紙『赤平労報』、そしてそれに対応する地域紙、赤平市に隣接している芦別市に本社を置いていた『空知タイムス』並びに、札幌に本社を置いていた『北海タイムス』の空知版。

基本的には『空知タイムス』を用いることにしたが『空知タイムス』の欠号が多い時期は、『北海タイムス』の地域版で補う形式を採用したため、『赤平労報』に対応する地域紙のみ 2 紙を用いた。芦別市に本社がある『空知タイムス』を用いたのは、赤平市の地域紙がまとまった群として保存されていない状況による。

『空知タイムス』は、芦別市立図書館に所蔵されている原紙資料を、『北海タイムス』は、北海道立図書館に所蔵されているマイクロリール資料を用いた。

北海道夕張市に所在した北海道炭硯汽船株式会社平和炭鉱労働組合組合紙²⁷『平和光』、そしてそれに対応する地域紙『夕張タイムス』である。

『夕張タイムス』は、夕張市石炭博物館に所蔵されている原紙資料を用いた。

各炭鉱労働組合紙の所蔵先、保存状態等の詳細については第 2 章、第 3 章、第 4 章の各第 2 節について述べる。

第 4 節 研究方法

研究目的の項で述べたように、本研究で明らかにしようとする炭鉱労働組合紙の特徴は、大きく 3 分することが出来る。

①炭鉱労働組合紙が保存されるに至る情報。

これは、資料調査の際に資料を保存している組織・団体の担当者の方に伺うことにした。

②炭鉱労働組合紙が刊行されていた上での印刷所や紙面の大きさ等の物理的 情報。

これは、物理的な情報であるので、資料調査の際に、メジャーで計測を行っ

<http://library.city.iwaki.fukushima.jp/viewer/genre1.html?idSubTop=2&id1=71>
(2018 年 1 月 31 日閲覧)

²⁷ 正確には、「日本炭鉱労働組合平和支部」が発行元であるが、本研究中では北炭平和炭鉱労働組合発行のものとして扱った。

た。文字列に関するデータに際しては、各紙について 10 年間で前期・中期・後期の 3 期に分割して各時期に対して 2 例ずつ無作為に抽出して文字数をカウントした。なお、実際作業を行いながら確認したところ、『平和光』のみ後期のデータを取得することが困難であったため、『平和光』のみは前期と中期だけになっている。

③炭鉱労働組合紙が取り上げている内容、即ち記事に関する情報。

まず炭鉱労働組合紙の紙面から抽出する情報についてである。

炭鉱労働組合紙の各記事について以下の項目について抽出する。

「記事 No」「号」「年」「月」「日」「曜日」「面」「見出し 1」「見出し 2」「見出し 3」「内容タグ 1」「内容タグ 2」「内容タグ 3」「詳細内容」「地域タグ 1」「地域タグ 2」「文字 1」「行数 1」「概算 1」「文字 2」「行数 2」「概算 2」「合計」「注釈」「写真・絵」の各項目について抽出し、一覧表とする。(表 2「抽出項目表」)

「記事 No」は、「A1」のような形式で全ての記事に付与する。

左側のアルファベットは常磐炭鉱労働組合紙『たんそう』が J、住友赤平炭鉱労働組合紙『赤平労報』が A、北海道炭礦汽船平和炭鉱組合紙『平和光』が H である。

右側部分の「1」は、1955 年 1 月 1 日付の紙面から総合で何記事目であるかということである。以上が記事 No についてである。例として示した「A1」は、住友石炭鉱業赤平炭鉱で昭和 30 年以降に発行された機関紙の中で、一つ目の記事であるということを示している。

「号」は、各機関紙に示されている通産発行号数の事である。機関紙や時期によって「號」「号」の二文字が使用されているが、本研究本文においては「号」に統一した。また、連続した号が付与されない号外、例えば「選挙特別号」などは今回の研究の対象外とした。一方、紙面から号外であることが確認できたとしても、きちんと号数に連続した号数が振られているものは研究対象として扱った。

「年」は、各機関紙に示されている発行年を西暦で示したものである。

「月」「日」は、各機関紙に示されている発行月、発行日を示したものである。

先述した、「記事 No」の割り付けにおいて各機関紙の順序の基準として、本

研究では「号」を用いている。そのため、一覧表の中には発行年月日が前後している例（『平和光』昭和 35 年 5 月 10 日付 第 67 号 と昭和 35 年 4 月 25 日付 第 68 号 等）が見受けられるが、これは機関紙の発行順序の基準として、その機関紙が示す号数を採用した結果であり、誤りではない。また、「号」の記載がない場合や、号外のように「号」が付与されていない場合には、発行日を基準として順序の整理を行った。

「曜日」は機関紙の発表された日付が何曜日であることを示している。曜日の表示において「月」「火」「水」…のように下線がなく、曜日だけの場合は機関紙面上に曜日表示があったことを示している。「月」「火」「水」…のように、曜日の下に下線が引かれている場合は機関紙面上に曜日表示は存在しておらず、筆者が書き加えたものであることを示している。

「見出し 1」「見出し 2」「見出し 3」はそれぞれ見出しに関する項目である。それぞれが、大見出し、中見出し、小見出しに対応する。

「内容 1」「内容 2」「内容 3」はそれぞれの記事が扱っている内容に関するタグである。これらのタグ一覧については表 3（「内容分類表」）で示す。

「内容 1」「内容 2」「内容 3」項目ごとに、記事の内容を示すと思われる内容タグを最高で 3 つまで付与することが出来る。記事の主要な内容は「内容 1」で、「内容 1」に次ぐ内容は「内容 2」で、「内容 2」に次ぐ内容は「内容 3」で示す。以降、内容を示す際には、「内容 1「石炭・労組」」のような表現をする。これは、当該記事について内容 1 が「石炭・労組」であったことを示す。ここで付与されるタグは全 15 種類である。続いてそれぞれのタグについて解説していく。

このタグは 1974 年に行われた研究「マス・コミュニケーションの調査—新聞記事の内容分析—」²⁸を元とすると共に、実際に作業を行いながら、変更を加えていった。なお、この研究には参考・引用文献が一切掲載されていないため、真壁が独自に行った研究であると考えられる。

本研究では、この研究における記事の内容からの分類基準を大いに参考にし

²⁸ 真鍋一史 1974「マス・コミュニケーションの調査—新聞記事の内容分析—」『関西学院大学 社会学部紀要』第 28 号 pp15-36

た。即ち「A 政治、B 外交、C 経済、D 運輸通信、E 外国、F 文化、G 社会、H 労働、I 家庭、J 運動、K 広告、L 題字」の分類である。(表 1)

しかし、この研究における分類はその対象を新聞に限定したものであるのに対して、本研究では炭鉱労働組合紙を対象としたものであるので、石炭産業や労働組合の面で大きく改造し、それに伴って他の事項にも改変を加えた。

具体的に言えば、「A 政治」の項は、国レベルの記事を想定していたが、本研究では中央と地方という構図から、「国政」「地方自治」という 2 つの内容タグに変更した。

「B 外交」は「国政」と同一視したために消滅させた。

「C 経済」は、本研究において最も重要である「石炭産業」と地域の産業である「地 1」「地 2」だけを個別の産業とし、残りは「商工」にまとめた。

「D 運輸通信」については、単独で存在する記事がなく、炭鉱労働組合や労働組合、あるいは地方自治の記事において示されるので、分類を消した。

「E 外国」については、これは記事の場所を限定する記事であり内容によって限定する記事ではなく、他の記事で肩代わりすることが可能なため分類を消した。

「F 文化」については、「教育」を分離独立させたことを除けばそのまま踏襲。

「G 社会」については、「事件・事故」に再編した。

「H 労働」については、「労働組合」、「労働」と 2 つに分割した。「労働組合」は言葉通り労働組合関係のものであるが、「労働」は「H 労働」から「炭鉱労働組合」を除いたものである。

「I 家庭」については、「生活」と「文化」に分割した。

「K 広告」についてはそのままの分類を踏襲した。

「L 題字」は、分類を消した。

以上が、「マス・コミュニケーションの調査—新聞記事の内容分析—」をもとに分類を再構成した結果である。以下に改めて、その分類を列挙する。なお、列挙する順番は、抽出項目の「内容 1」「内容 2」「内容 3」の各項において、3 つまで内容タグを付与することが可能であり、記述が混乱することが予測されたため、入力を円滑に行うために、入力する順である。

つまり、「内容 1」に「石炭産業」・「文化」・「事件」の 3 つの内容タグが振られる場合には、「石炭・文化・事件」と記述され、「事件・文化・石炭」や「文化・石炭・事件」などの形に振られることがないようにするための措置である。内容タグ「石炭産業」は石炭産業に関する記事に付与される。表中においては、短縮した形である「石炭」という形で使用している。

内容タグ「労働組合」は各産業で結成されている労働組合に関する記事に付与される。このタグのみでは、何かの産業の労働組合であるということを示しているのみで、石炭産業の労働組合であるとは示されていない。

内容タグ「文化」は小説や詩、俳句などの文芸作品、運動会や球技大会などの大会の文化活動に関する記事に付与される。運動会や球技大会と先述したが、これは小学校・中学校・高等学校における運動会や球技大会等は除くものとする。いわゆる教育機関における同質の活動は、後述する「教育」の分類に当てることとした。

内容タグ「生活」食料品や保険、衛生関係の記事に付与される。

内容タグ「労働」労働組合ではなく、働くことそのものに関する記事、例えば、労働環境を考える。等の記事に付与される。

タグ「国政」主に国会での議論や出来事、国会議員の動き、国政選挙といった記事に付与される。国会での議論や問題提起が主なものとなり、法律や憲法に関する記事は、後述する「法律」の分類に当てる。

タグ「地方自治体」都道府県市町村の各地方自治体の動きに関する記事に付与される。市長の動き、市議会の動き、選挙などがこれに当る。

タグ「法律」法律や憲法の解釈問題や、新たな法律の成立などがこれに当る。No6「国政」との線引きは、法律自体に関する記事であるか、あるいは法律制定に関する周辺議論であるかによって使い分ける。

タグ「広告」何か商品の宣伝や、広告に関する記事に付与される。

タグ「事件」何かの事件や事故に関する記事に付与される。

タグ「商工」産業の中で、「石炭産業」や後述する「地域産業」にあてはまらない産業に全てに関する記事に付与される。

タグ「教育」小学校・中学校・高等学校等の教育機関に関する記事に付与される。

タグ「地域産業 1」「地域産業 2」 タグ「石炭産業」、タグ「商工」とは別に、その地域における盛んに行われている産業について付与したものである。これは、それぞれの地域によって異なるものであり、本研究においては次に挙げるものを付与した。

『たんそう』に関しては「地域産業 1」を「温泉」、「地域産業 2」を漁業、
『赤平労報』に関しては「地域産業 1」を「林業」、「地域産業 2」を「農業」、
『平和光』に関しては「地域産業 1」を「農業」、「地域産業 2」を「林業」とした。

タグについては以上である。

抽出項目の説明に戻る。

「詳細内容」は、記事に詳細な内容について記述する。

「地域 1」「地域 2」は、その記事が対象とする地域に関する記述である。「内容 1」「内容 2」「内容 3」の各項目と同じように、その記事が対象とする記事を「地域 1」「地域 2」のそれぞれに 3 地域ずつ当てはめることが出来る。なお、「地域 1」がその記事が主に対象とする地域であって、「地域 2」は、その記事が「地域 1」ほどではないにしろ、確かに記事では取り上げている地域を表記する場所として存在している。

「文字 1」「行数 1」「文字 2」「行数 2」「合計」である。これらは記事が何文字であるかという文字数にかんする項目である。「文字 1」は一行で何文字であるかという情報を示している、一方「行数 1」は「文字 1」で示された文字数の行が何行あるかを示している。炭鉱労働組合紙面には 2 種類の一行で何文字あるか（縦文字）を用いる記事が多数確認できる。よって、第 2 の「文字 1」「行数 1」となる存在が「文字 2」「行数 2」である。これらを掛け合わせて合計が「合計」である。

なお「文字 1」は、その記事における文字数の最大数を取り、「行数 1」は、一文字でもその行が存在していれば、「文字 1」の分だけ「合計」に加える。よって、本研究で示される文字数はあくまで目安程度のものであり、正確なものではない。

「注釈」これは、何か記事や紙面に、損傷が見られるなどの事態の折にここに記述する。

「写真・絵」これは、対象記事に写真や絵、グラフや表などが含まれている場合にここでカウントを行う。ここでは数のみカウントし、面積、つまりその大きさについては基本的に扱わない。紙面一面全体を用いたグラフや写真あるいは表などの場合には、注釈にその旨を記述した。

以上が抽出項目に関する説明である。

全体を通して明らかに誤字、脱字が認められる箇所が存在しているが、これは対象資料における表記がそうであっただけであり、筆者による誤植ではない。この抽出項目に基づいて作成したデータのサンプルが例 1 である。

『たんそう』第 444 号の 1961 年の 6 月 17 日土曜日の紙面である。

以上の作業によって入力を行ったデータを用いて以下の分析を行う。

- (1) 記事の内容
- (2) 記事の内容と平均文量
- (3) 記事の対象地域
- (4) 特定内容

の 4 視点に基づいて研究を行う。

- (1) 記事の内容

これは、炭鉱労働組合紙の記事が、どのような内容を取り扱っているものを示しているものである。

- (2) 記事の内容と文量

これは、(1) で挙げた記事の内容に加えて、記事内容と文量との関係を示したものである。

- (3) 記事の対象地域

これは、炭鉱労働組合紙の記事がどの地域を対象とした記事であるかと示したものである。

- (4) 特定内容

これは、炭鉱労働組合紙の記事にあって、筆者が選択した内容。即ち内容 1「石炭・労組」、「石炭・労組・文化」、「石炭・労組・生活」、「文化」、「生活」、「地方自治」、「石炭・労組・地方自治」、「石炭・労組・国政」、「国政」、「労組」、「労組・地方自治」、「労組・文化」の 13 内容項目に関するものである。

これらの内容は、「炭鉱社会」における炭鉱労働組合紙の特徴を示すものとして、つまり「炭鉱社会」におけるメディアとしての炭鉱労働組合紙を示す点が必要であると判断し選出した内容である。(4) 特定内容、については主に5章で取り扱う。

5章では、3紙の比較検討を行う。
以上、3点に基づく研究方法である。

第5節 研究史

本節では、第一点、日本における戦後の機関紙の研究に関して、第二点、炭鉱社会と炭鉱労働組合紙についてと2つの研究史を述べる。

1.戦後の機関紙・機関誌研究

戦後の機関紙・機関誌に関する研究についてまとめるが、ここでは機関紙と機関誌に関する研究は一つにまとめて行うものとする。両者の差異は資料形態であり、その内部は「学会、協会、研究機関、非営利組織などの活動内容あるいは活動に関連したトピックを掲載している」²⁹点で同じである。

戦後の機関紙研究はお世辞にも盛んであったとは言えないものであった。いや、はっきりと低調であったと述べる事が出来る。

1990年代に至るまでの研究は皆無であると言っていい。唯一の研究として数える事が出来るのは1972年の田村による研究『組織情報と組織媒体の研究』³⁰があるだけである。

この研究は、機関誌・紙の活動を「マス・メディアによって流布される影響と、小集団における独自のメカニズム」³¹の中間に位置するコミュニケーションの領域、中間領域のコミュニケーションと位置づけ、労働組合のコミュニケーション活動を検討しようとするものであった。その対象は、機関誌・紙自体ではなく、それを刊行した組合という組織のコミュニケーション活動であった。研究の中に、機関誌・紙は紹介される程度しか取り上げられていない。

²⁹ 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会[編]2013『図書館情報学用語辞典第4版』丸善出版 p43

³⁰ 田村紀雄 1972『組織情報と組織媒体の研究』社会思想社

³¹ 田村紀雄 1972『組織情報と組織媒体の研究』社会思想社 p7

1990年代以降になってようやく機関誌・紙の研究が少数ではあるが現われてくる。

1992年には図書館情報学の分野でも機関誌を対象とした研究「機関誌「専門図書館」収録記事の今昔—主題別索引の分析結果から—」³²がある。これは、機関誌「専門図書館」で取り扱った記事について27の主題に分類し、2つの視点から分析を行っている。すなわち主題別記事数・占率という、全体における分類の割合と年代別記事数という年によつての記事数の増減という2点である。

この研究は、「一創刊以来収録された記事の主題別索引の分析を通して機関誌「専門図書館」の歴史を振り返ってみました。」³³とあるように、機関誌「専門図書館」がどのような歴史を辿ってきたのか、広げて言えば専門図書館界がどのような時代の流れの中にあり、どのような足跡を残してきたのかということを示そうとしたものである。

2007年には、機関誌の目次の分析を行った研究「ハンセン病療養所の機関誌はいかなる性質を持つのか—非定型データ分析支援システムKT2を用いたハンセン病療養所機関誌目次の分析より—」がある。これはKT2と呼ばれる、谷口敏夫と川端亮によって作成された非定型データ分析システムを用いて、ハンセン病療養所の機関誌『菊池野』1～600号の目次を対象として分析を行ったものである。

分析では、「3.1 機関誌において頻出する単語の抽出」³⁴等の単語に注目したものや「3.3 園内事情伝達の場合：【生活世界】・【園内事情】より」³⁵等の機

³² 山崎了司、中村慎子 1992「機関誌「専門図書館」収録記事の今昔—主題別索引の分析結果から—」『専門図書館』No141 pp43-47

³³ 山崎了司、中村慎子 1992「機関誌「専門図書館」収録記事の今昔—主題別索引の分析結果から—」『専門図書館』No141 p43

³⁴ 桑畑洋一郎 2007「ハンセン病療養所の機関誌はいかなる性質を持つのか—非定型データ分析支援システムKT2を用いたハンセン病療養所機関誌目次の分析より—」『社会分析』34号 p154

³⁵ 桑畑洋一郎 2007「ハンセン病療養所の機関誌はいかなる性質を持つのか—非定型データ分析支援システムKT2を用いたハンセン病療養所機関誌目次の分析より—」『社会分析』34号 p157

関誌中のあるコーナーに注目したものが見られる。いずれも、KT2 を用いたことから、記事の具体的な記述には触れることなく、単語に注目した分析であるということを記しておきたい。

分析対象を目次としたことについては以下のような一文がある。「なお、本稿では、天田城介と羽江忠彦（2005）によって編集された『菊池野』1号から600号までの目次集を分析データとして用いることとする。現在、これまで発行された『菊池野』全号を入手することが困難であり、本文自体に対する分析はなかなかできない。しかし、天田と羽江によって目次集が刊行されたことにより、目次だけでも分析対象とすることが可能となった。」³⁶この一文からは、約70年前から発行され始めた機関誌を一郡の資料群として揃えることが極めて困難であるということが出来る。この研究は、KT2 と既にデジタルデータ化された目次という条件が揃っていたからこそ可能であったものであると言える。

研究対象が機関誌であり、しかもそのうちデータとして研究に用いるのは目次という新聞における見出しと同一視してもよい存在であることから考えると、炭鉱労働組合紙を扱う本研究にとっては、直接的な先行研究の一つと言えるような存在であると考えられる。しかし、本研究と決定的に異なる点が一点存在する。それは、物理的な情報に関して一切を無視している点である。

先述した通り、デジタルデータを用いている点から考えても、完全に内容のみに傾注した研究である。

同じく2007年に「ペスタロッター・フレーベルハウスの機関誌分析—1910年代を中心に—」³⁷という研究がある。これは、1913年から1916年にかけて刊行された機関誌「Vereins-Zeitung des Pestalozzi-Frobel-Hauses in Berlin W」

³⁶ 桑畑洋一郎 2007「ハンセン病療養所の機関誌はいかなる性質を持つのか—非定型データ分析支援システム KT2 を用いたハンセン病療養所機関誌目次の分析より—」『社会分析』34号 p153

³⁷ 諏訪佳代 2007「ペスタロッター・フレーベルハウスの機関誌分析—1910年代を中心に—」『中国四国教育学会 教育学研究紀要（CD-ROM版）』第53巻 pp81-86

³⁸を対象として、「幼稚園教員養成の実践の一側面を明らかにすること」³⁹を目的として機関誌の分析を行ったものである。この研究にあっては機関誌の内容に重点を置いている。分析については、記事の内容をいくつかの記事を性質別に分類しカウントするなど定量的分析は行っていない。また、「一機関誌を重点的に検討したものは見られない。」⁴⁰という一文から、機関誌の研究は教育学の分野にあっても低調であったと判断される。

同じく 2007 年には、「機関誌にみる図書館界 50 年の動向—特集題目の分析を通じて—」⁴¹がある。この研究は先に挙げた 1992 年の研究「機関誌「専門図書館」収録記事の今昔—主題別索引の分析結果から—」と同じく、図書館界の動きを見ようとする研究である。異なる点は、研究対象をした機関誌が『学校図書館』であること、そして 1992 年の研究では、専門図書館で用いられている分類が用いられたのに比して、用いた分類が研究執筆者によって行われた点、そして分析の対象が特集題目に限定している点である。

1992 年の研究と同じく図書館界に関する機関誌の分析であるにも関わらずに引用・参考文献には 1992 年の研究が挙げられておらず、先行研究として参照されていないことが分かる。これは、深読みし過ぎとの指摘を受けるかもしれないが、研究者側に機関誌の研究は先行しているものがない、という認識を裏付けるものであると考えることは出来るのではないだろうか、少なくとも 2007 年の時点では、機関誌に関する先行研究はあまり存在しないという認識があった証左と言えるのではと考える。

³⁸ 諏訪佳代 2007「ペスタロッター・フレーベルハウスの機関誌分析—1910 年代を中心に—」『中国四国教育学会 教育学研究紀要 (CD-ROM 版)』第 53 巻 pp81

³⁹ 諏訪佳代 2007「ペスタロッター・フレーベルハウスの機関誌分析—1910 年代を中心に—」『中国四国教育学会 教育学研究紀要 (CD-ROM 版)』第 53 巻 p81

⁴⁰ 諏訪佳代 2007「ペスタロッター・フレーベルハウスの機関誌分析—1910 年代を中心に—」『中国四国教育学会 教育学研究紀要 (CD-ROM 版)』第 53 巻 p81

⁴¹ 今村成夫 2007「機関誌にみる図書館界 50 年の動向—特集題目の分析を通じて—」『大正大學研究紀要』第九十二輯 pp226-234

2009年には、「中国共産党中央機関紙と地方機関紙における政治宣伝の比較研究—四川大地震報道を例に」⁴²がある。これは題目で示されている通りであり、その目的は「—中央と地方の記事の差異を浮かび上がらせ、各レベルの機関誌の役割を明確にすることが可能となる。—中略—自身発生から哀悼の日までに第一面で掲載された記事と写真を比較分析し、中央機関紙と地方機関紙の報道内容とその特徴について総合的に考察を加える。」⁴³ものである。この研究の特徴は、機関誌の中でも中華人民共和国の政党機関誌を取り扱ったものであるという点にある。

機関誌・紙という存在は、多くの場合、国家レベルの大きな社会ではなく、より限定された小規模な社会・コミュニティを対象として刊行されている事例が圧倒的に多い。これは先述した 1972 年の研究の記述からも明らかである。

また、そのコミュニティは、宗教団体、文化団体など人の生活の一部である事は多々あるが、機関誌が対象とするコミュニティそのものが、完全に人が生活を行うコミュニティと完全に被ることはほとんどない。

本研究で扱う炭鉱社会はその数少ない事例の一つであると考えられる。その中で、中国共産党の機関紙は、中華人民共和国という国家にあって「中国共産党の機関紙は中国政府の政策を社会に伝える存在であり、中国政府の公式な動向を現わしている。」⁴⁴のであって、中国という社会全体を対象としている。生活環境も含めた社会を対象として刊行された機関紙が研究対象である点で、前述した通りに炭鉱社会と同一の路線であると多少強引ではあるが、捉えることが出来る。

この研究は、対象記事を機関紙の一面だけに限定している。更に四川地震という自然災害に対する記事の研究であることから、研究対象期間も 2008 年 5 月 13 日から 2008 年 5 月 18 日の 6 日間という極めて限られた期間である。

⁴² 平野孝治 2009「中国共産党中央機関紙と地方機関紙における政治宣伝の比較研究—四川大地震を例に」『多元文化』第 9 号 pp171-187

⁴³ 平野孝治 2009「中国共産党中央機関紙と地方機関紙における政治宣伝の比較研究—四川大地震を例に」『多元文化』第 9 号 pp172

⁴⁴ 平野孝治 2009「中国共産党中央機関紙と地方機関紙における政治宣伝の比較研究—四川大地震を例に」『多元文化』第 9 号 p171

その分析は、どのような記事が何件あったかという点については研究で触れられているが、その記事がどのような見出しであったか、ということには一切触れておらず、純粋に内容に傾注した研究であると考えられる。

2010年には「日本YWCA機関誌『明治の女子』の書誌分析」⁴⁵がある。これは「一日本YWCA（Young Women's Christian Association）の機関誌『女子青年界』の誌面が近代日本の女性キリスト教のキャリアデザイン形成に関わるどのような情報を発信していたのかを明らかにすること」⁴⁶を目的としたものである。対象としている機関誌『明治の女子』は1904年5月から1912年7月までのものである。

分析の内容は「紙面構成の変化」「欄の特徴と傾向」「執筆陣の傾向」と3つの視点から行われている。

また本文中に「本稿では、研究の第1段階として、明治期の機関誌『明治の女子』の書誌的な整理を試みた。なお、本稿で紹介した記事内容に関する分析は別稿に譲りたい。」⁴⁷と述べている。ここから読み取ることが出来ることは、機関誌についての研究がこれまで行われてこなかったという点、そして記事内容の分析については別稿が存在している可能性が高い、という2点である。なお、この研究で「別稿に譲りたい」としている、機関誌『明治の女子』の記事内容に関する分析、即ち「別稿」は2017年現在で確認することが出来ない。

2011年には「昭和戦前期のキリスト教社会・キャリア教育の一側面—東京YWCA機関誌『地の塩』の書誌分析」⁴⁸がある。これは先述の2010年の研究「日本YWCA機関誌『明治の女子』の書誌分析」と同じくYWCAの機関誌に注目した研究である。

⁴⁵ 樽松かほる 2010「日本YWCA機関誌『明治の女子』の書誌分析」『桜美林論考 心理・教育学研究』創刊号 pp59-78

⁴⁶ 樽松かほる 2010「日本YWCA機関誌『明治の女子』の書誌分析」『桜美林論考 心理・教育学研究』創刊号 p60

⁴⁷ 樽松かほる 2010「日本YWCA機関誌『明治の女子』の書誌分析」『桜美林論考 心理・教育学研究』創刊号 p61

⁴⁸ 影山礼子 2011「昭和戦前期のキリスト教社会・キャリア教育の一側面—東京YWCA機関誌『地の塩』の書誌分析」『関東学院教養論集』第21号 pp29-48

研究対象とした機関誌は『地の塩』である。また、分析に関しては2010年の研究「日本YWCA機関誌『明治の女子』の書誌分析」の影響を強く受けている。「誌面構成の変化と内容の特色」「記事タイトルの特徴と傾向」と2つの視点から成っている、またこの分析で用いられる表の多くは2010年の樽松による研究を範にしていることは明白である。

ここで初めて、機関誌・紙研究における研究の縦の繋がり、すなわち先行研究と現行研究という位置づけが生まれてきたということが出来る。これまで述べてきた研究、そして以降に取り上げる研究の中で、参考文献・引用文献等の明確に示される事項で繋がっている研究はこの2つだけである。他の研究は、文字に示されている限りではあるがそれぞれが単独で存在しているものであって、先行研究を受けて行われた研究は皆無であった。

2012年には、ブランゲ文庫⁴⁹について「特集 ブランゲ文庫研究の10年」と名打って『Intelligence』第12号で特集が組まれている。その一つで「GHQ占領期における在日朝鮮人団体機関紙の書誌的研究」⁵⁰という研究がある。これは、当時の在日朝鮮人団体が刊行していた機関誌の書誌情報をもとに整理したものである。在日朝鮮人団体機関紙を左派系、右派系、文化大体に分類した上で各機関紙について、創刊からの歴史、発行代表者は誰であるのか、発行頻度、発行部数、機関紙面で扱うニュースの性格、発行目的などについて示して

⁴⁹ 「「ブランゲ文庫」は、1945年から1952年の連合国による日本占領下の時代、特に1945年から1949年にかけて発行されたすべての出版物（図書、雑誌、パンフレット、新聞）、検閲文書、ポスターなどを収集したコレクションです。当時、連合国総司令部の民間検閲局（CCD）に勤務していた米国メリーランド大学教授のゴードン W. ブランゲ博士が、歴史的価値に注目し、検閲終了後、米国機関で一括所蔵・保存することに努め、現在は博士の希望通りメリーランド大学に寄贈されマッケル デイン図書館に所蔵されています。「ブランゲ文庫」は、日本の国会図書館が開館（1948年6月）する前の戦後の空白期を埋めている貴重な資料とすることができます。」

『国際日本文化研究センター ブランゲ文庫について』

URL：http://library.nichibun.ac.jp/ja/guide/specialcollection_use/prange.html
(2018年1月31日閲覧)

⁵⁰ 小林聡明 2012「GHQ占領期における在日朝鮮人団体機関紙の書誌的研究」『Intelligence』第12号 pp38-49

いる。

この研究の位置づけについては「本稿では、在日朝鮮人が発行した機関紙 29 紙をとりあげ、書誌的な分析を試みた。それは、在日朝鮮人史研究や日本政治史、メディア史研究などの戦後日本に関する研究を進めていくための重要な分析素材となる新聞の史料的な位置づけを明確にする基礎作業であった。」⁵¹と記されている。

やはり、機関紙自体の分析・研究というものは、これまで行われてきていない、というのがどの分野にあっても共通しているようである。

2017 年には、日本童謡協会の 3 つの機関誌について比較分析を行った研究「日本童謡協会と 3 つの機関誌『日本童謡』『詩と童謡』『どうよう』の比較分析」⁵²がある。これは、同様の価値観の変化について「一社会の側（童謡の受容サイド）の変化に対して、（童謡の創出サイド）はどのように反応し、どのような対策を考えたのだろうか。」⁵³という課題を設定している。日本童謡協会の 3 つの機関誌を資料として検討を行うことを第一の目的としつつ、それぞれの機関誌の整理を行っている点で先述した研究とは異なるものである。

この研究において、童謡研究の分野における機関誌研究についても触れられている。それによれば「日本の童謡文化については、大正期から戦後しばらくまでを対象に数多くの議論がなされている。反面、それ以降については未だ研究の蓄積が浅い。本稿で取り上げる三誌についても、管見の限り学術的な分析の俎上に上げられたことはまだ一度もないようだ。」⁵⁴ということであり、この分野においても機関誌・紙の研究はこれまで成されてこなかったということが確認できる。

⁵¹ 小林聡明 2012 「GHQ 占領期における在日朝鮮人団体機関紙の書誌的研究」『Intelligence』第 12 号 p45

⁵² 井手口彰典 2017 「日本童謡協会と 3 つの機関誌『日本童謡』『詩と童謡』『どうよう』の比較分析」『応用社会学研究』No.59 pp39-53

⁵³ 井手口彰典 2017 「日本童謡協会と 3 つの機関誌『日本童謡』『詩と童謡』『どうよう』の比較分析」『応用社会学研究』No.59 p39

⁵⁴ 井手口彰典 2017 「日本童謡協会と 3 つの機関誌『日本童謡』『詩と童謡』『どうよう』の比較分析」『応用社会学研究』No.59 p39

以上のことから明らかになったことを述べる。

第1点、太平洋戦争以降、機関誌・紙に関する研究は極めて低調であるということである。

確認できた範囲で関係があると明確に証明することのできるのは樽松と影山の一例があるだけである。その研究も、2010年と2011年の1945年8月15日⁵⁵から続く「戦後」という時間軸で考えれば極めて至近の事例であると言える。

これは、戦後殆どの期間、機関誌・紙という存在が研究対象としては見られてこなかったということを示している。

また研究史中で触れた各研究も、その多くは研究としては第一段階、いわゆる研究の為の研究と称される基礎研究が多かった。具体的な内容分析に入る前の、書誌的な整理事項等である。

第2点、研究が低調である理由は、そもそもの基礎データが欠損している点が大きいのではないかと考えられる。

2011年の研究「昭和戦前期のキリスト教社会・キャリア教育の一側面—東京YWCA機関誌『地の塩』の書誌分析」内において用いる資料について記述がある。「東京YWCAは初期の記録の一切を関東大震災で失い、さらにその後の史料も第二次世界大戦の混乱の中を会館の移転、書類の疎開を繰り返したため散逸し、しかも活動が拡大しプログラムが細分化したことで全体的な史料の現在存率の低さを招いたという。実際、『地の塩』は現在の時点では、東京YWCA（〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-11）に所蔵されているもののみであると推察される。復刻版もでていない。このような事情から、本稿執筆にあたっては、東京YWCA所蔵『地の塩』全巻の総目次をデータベース化することから始めざるを得なかった。」⁵⁶

⁵⁵ 戦後を玉音放送のあった1945年8月15日を基点として捉えるか、あるいは降伏文書に調印した1945年9月2日を基点として捉えるかという問題があるが、本研究においては一般的に広く認知されている1945年8月15日を「戦後」の基点としたい。

⁵⁶ 影山礼子 2011「昭和戦前期のキリスト教社会・キャリア教育の一側面—東京YWCA機関誌『地の塩』の書誌分析」『関東学院教養論集』第21号 p30

このように、データを一から自分で作製しなければならない、というのは大きな労力が必要である。

加えて「機関誌」という資料の特性も関係していると思われる。機関誌とは、図書か雑誌か新聞か、と問われれば雑誌と新聞の中間に位置しているようなものであり、言葉が適切か迷うが「雑草」のようなものであると筆者は捉えている。そもそもが、図書のような形式の資料と異なり、後世まで記録を残すという意識の下で作製されたものが果たしてどの程度あるかということも考慮すべきであろう。

第3点、分析方法が確立されていない。

これは、機関誌・紙の特徴が大きく関係しているのではなかろうかと考えられる。機関誌・紙は非常に多種多様であり、その組織や地域によって分析方法も視点も様々に設定することが出来る点が、統一的な分析を困難にしていると考えることが出来る。

果して分析方法が確立していないために、研究が進まないのか、研究が進まないために分析方法が確立しないのか。という仮定を設定することは可能であるが、現状を見る限りその両方の理由からだろうと考えられる。

加えて分析方法について述べておきたい。これまでに挙げた研究で、全てに共通すると思われる点がある。それは、機関誌・紙の大きさ等の物理的な情報についての検討が皆無であるという点である。

これは、複合的な要因から構成されると思われる。

主な研究対象が内容に向いているためであり、決しておかしなことではない、物質性といった視点が欠けている研究分野において研究が行われてきたということであろうと考えられる。

以上が機関紙・誌の研究史である。

2.炭鉱社会と炭鉱労働組合紙

炭鉱労働組合紙が刊行された環境、即ち「炭鉱社会」と呼称される社会・コミュニティに関する研究と、その研究の中における炭鉱労働組合と炭鉱労働組合紙の位置づけを検討する。

本研究において検討すべきは戦後の炭鉱社会である。

本研究においては炭鉱社会に関する研究の中で、市原博による『炭鉱の労働

社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』⁵⁷を主に用いた。「—日本の炭鉱労働者の社会の変貌の過程を、経営秩序の下へ鉱夫たちを包摂しようとする経営側の施策との摩擦・軋轢と融和の在り方に視点を置いて究明することを課題としている。それに通じて、炭鉱労働者たちの形成した社会の有した特質と日本の労働史の中でのその位置づけを解明したい。」⁵⁸と冒頭で示されている通り、炭鉱労働者に視点を当て、労働史についで検討しており、その中で炭鉱社会について触れている。

炭鉱社会内の労働者と家族の余暇生活について以下の記述がある。「労働者とその家族たちの余暇生活も会社と労組の統制下に置かれた。表 5-20 は、三井砂川炭鉱の社内報の記事から文化的行事を抜き出したものである。」⁵⁹別項には、「出典：三井砂川炭鉱『砂川春秋』1948年各号より作成」⁶⁰といったものもあり、これら社内報や炭鉱労働組合紙が、研究資料として活用されていることがこれらの記述から明らかである。

更に、参考・引用文献に目を向けると、『石炭労働年鑑 昭和二十四年版』等の公的機関による出版物、砂労「会社よりの申入通達 自昭和二十三年一月至昭和二十七年五月」等の、労働組合の内部資料、北炭『七十年史・縦観編下巻（第二次稿本）』（1958年）等の企業による資料と大きく3分割することが出来る、即ち公的機関によるもの、労働組合によるもの、炭鉱企業によるものである。

機関誌・紙の研究史の中で機関誌・紙の研究はほとんど行われていないと述べた。石炭産業研究の分野においては、機関誌・紙は主たる研究対象にはなっていないが、研究のための資料として用いられている。炭鉱労働組合側の資料

⁵⁷ 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版

⁵⁸ 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 p3

⁵⁹ 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 p348

⁶⁰ 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 p349

として用いられていることが多い。

炭鉱社会に話を広げたい。「労働者とその家族の生活空間は、それぞれの属する炭鉱内部に閉ざされるようになった。」⁶¹と記されており、また「一主食や酒、作業用品は「会社の購買会」から、その他日用品は「町内の小売店」から主に購入されており、日常生活に要するものはほとんどが炭鉱とそれに付属した商店街から購入されていた。鉱夫とその妻たちが札幌など町外に買い物に出かけるのはよそ行きの着物など特別の買い物がある時だけであった。炭鉱労働者家族の生計と消費生活は炭鉱に全面的に依存していたのである。」⁶²とされており、生計と消費生活に関しては、炭鉱社会内で全てが完結していたことが理解できる。

さらに「一炭鉱から供給される住宅の規格の決定や住宅の修理・生活環境の整備から燃料・水道・火防・衛生・医療施設・文化施設・保育所・道路の補修にいたるまで、およそ日常生活に係わる問題は全て炭鉱での労使交渉により処理された。労組は毎年広範囲にわたる福利厚生要求を提出し、上記問題に関し協力に団体交渉を行っており、その処理・決定に大きな発言権を行使した。」⁶³とされている。

こうした炭鉱社会に関して最も端的に示されているのは「炭鉱労働者の社会は閉鎖性と生活の画一性を強めていった。」⁶⁴の一文である。

市原の研究においては、炭鉱社会における炭鉱労働組合についても言及がある。「一こうした社会を生みだし基底において支えていたのが、労組の活発な活動とその強大な権限であったこともこれまでの要件で明らかであろう。実際、戦後の「炭鉱社会」の大きな特徴の一つは、そこに暮らす人々の私的・公的

⁶¹ 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 p346

⁶² 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 p348

⁶³ 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 p348

⁶⁴ 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 p349

間双方における労組の権力の大きさにあった。」⁶⁵というものである。本研究では炭鉱社会について「住人の多くが炭鉱労働組合に加入している炭鉱労働者であり、炭鉱を中心とした社会である」とであると定めた。

これは、従来の炭鉱社会の説明よりさらに一步踏み込んだものであると考える。確かにこれまでも炭鉱社会という言葉には、炭鉱を中心とした社会であることから自明の理として、炭鉱労働者と炭鉱労働組合は意識されてきた。そのような中であえて炭鉱労働者と炭鉱労働組合に言及したことで、より強く「炭鉱社会」を構成する要素を強く示し、その理解を進めることが出来るのではと考えるためである。

ただし、市原の研究においては炭鉱労働組合については言及があるが、その炭鉱労働組合が刊行していた機関紙である炭鉱労働組合紙についての本文中に言及は一切ない。一方で参考文献・引用文献ではところどころで炭鉱労働組合紙が顔を覗かせる。

ここで示された「炭鉱社会」は、北海道の三井砂川炭鉱や、三菱美唄炭鉱、あるいは北炭夕張炭鉱など北海道に位置し、三井石炭鉱業株式会社、三菱石炭鉱業株式会社、北海道炭礦汽船株式会社などの巨大資本の下で開発された炭鉱に目を向けて行われた研究であるということに留意する必要がある。

このような従来の炭鉱社会に関する研究に加えて、近年新たな炭鉱社会を描き出す試みが行われている。これまでの閉鎖的な炭鉱社会ではなく、開放的ともいえる炭鉱社会である。ここではその中で2例を示したい。

2010年の井上の研究「炭鉱社会像の多様性にむけて — 「軍艦島」におけるヤサイブネとアキナイー」⁶⁶ではこれまでの炭鉱社会研究とあらたな炭鉱社会研究を比較し「—研究関心を炭鉱の中心的性質そのものか内部に限定し、炭鉱社会をひとつの閉ざされた空間・システムとして前提する指向性を帯びていたともいえるだろう。—中略—従来の全体的な視点からは捨像されがちであった炭鉱の多様な側面に光をあて、周辺社会との多様な関係性を浮かび上がらせ

⁶⁵ 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 p351

⁶⁶ 井上博登 2010「炭鉱社会像の多様性にむけて — 「軍艦島」におけるヤサイブネとアキナイー」『現代民俗学研究』第2号 pp81-90

ることが可能となる。」⁶⁷と述べている。この視点は「従来の炭鉱そのものの研究成果を否定するものではない。むしろこれまでに蓄積された分厚い成果の延長線上に位置すべき視点であり、その点では従来の研究成果に新たな切り口を提示するものである。」⁶⁸と注釈で述べられているように、従来までの炭鉱社会、炭鉱社会像という存在があることを前提として行われている研究である。

2012年の木村の研究「生活戦略からみる炭鉱社会像の再考—北海道岩見沢市朝日町における「出面取り」の事例から—」⁶⁹では「—特異なものとしての炭鉱のイメージと、筑豊、夕張という土地の名は分かちがたく結びつけられているようである。だが、国内の炭鉱は筑豊や夕張だけでないのは言うまでもなく、またそもそも筑豊と北海道の炭鉱とでも多くの点が異なる。」⁷⁰として、そもそもの炭鉱社会像に疑問を呈している。さらに「—炭鉱という世界は多様で豊饒な世界であると共に「一般社会」と同様に人々が労働し、生活していくために様々な工夫や努力を重ねて築き上げられた社会であった。にもかかわらず、それを特異なものとして「一般社会」から排除し、忘却し、あるいは画一的なイメージのもとに押し込めてきたのが近代、そして現代の日本社会ではなかったか。」⁷¹と述べ、一面的な炭鉱社会像とそれを作り出し、用いてきた日本社会を批判している。

木村の研究の特徴は「—炭鉱をめぐる事例の一つに注目し、人が自らもつ

⁶⁷ 井上博登 2010「炭鉱社会像の多様性にむけて —「軍艦島」におけるヤサイブネとアキナイ—」『現代民俗学研究』第2号 p82

⁶⁸ 井上博登 2010「炭鉱社会像の多様性にむけて —「軍艦島」におけるヤサイブネとアキナイ—」『現代民俗学研究』第2号 p89

⁶⁹ 木村至聖 2012「生活戦略からみる炭鉱社会像の再考—北海道岩見沢市朝日町における「出面取り」の事例から—」『甲南女子大学研究紀要 人間科学編』第49号 pp121-131

⁷⁰ 木村至聖 2012「生活戦略からみる炭鉱社会像の再考—北海道岩見沢市朝日町における「出面取り」の事例から—」『甲南女子大学研究紀要 人間科学編』第49号 p122

⁷¹ 木村至聖 2012「生活戦略からみる炭鉱社会像の再考—北海道岩見沢市朝日町における「出面取り」の事例から—」『甲南女子大学研究紀要 人間科学編』第49号 p122

様々な資質や資源を動員し、かつ他人と結び付きながら、生活を営んできた事例を通して、「一面的な炭鉱社会像を再考しようとする」点にある。大規模炭鉱への視点だけではなく、中小炭鉱へと視点を向け、多種多様な炭鉱社会像を提示しようとするものである。この研究は、先の井上の研究とはいくつかの点で異なるように考えられる。従来の炭鉱社会の扱いである。これは、両者の研究の視点の差異が原因であると捉えられる。

井上の研究は、これまでの炭鉱社会研究の先にあるものを明らかにしようとする視点であり、大規模な炭鉱、つまり従来の炭鉱社会像が適用できると考えられる研究対象の新たな周辺環境について研究を行ったものである。一方、木村の研究はこれまでの炭鉱社会研究とは関係なく、数多く存在した炭鉱について一つ一つそれぞれの炭鉱社会を描き出そうとするものである。

井上の研究は、従来の炭鉱社会研究の延長線上にあるとすれば、木村の研究は従来の炭鉱社会研究の延長線上ではなく、異なる線上にある研究であると評することが出来ると考えることが出来る。

炭鉱社会と炭鉱労働組合の関係については、市原以降の新たな研究は管見の限り存在しないように思われる。従来の炭鉱社会研究において、労働組合は極めて重要な役割を負っていたことは先に述べた。それでは、木村の言う新しい炭鉱社会において労働組合がどのような役割を果たしていたのかという点に関して、労組は重要な役割を負っているのか、そうではないのかということは、今後の研究によって明らかにされるであろう。

炭鉱社会という言葉が持つ意味を改めて整理したい。市原による研究では炭鉱社会について「戦後の炭鉱では濃密な人間関係と生活の共同性を特徴とする独特な社会が形成されてきたと一般に考えられており、それが「炭鉱社会」という言葉で呼ばれてきた。」⁷²とある。筆者の確認不足でなければ、市原の研究において炭鉱社会とは何か、という具体的な定義はなかった。

現在までに至る数多く蓄積されてきた炭鉱社会の研究にあって、炭鉱労働組

⁷² 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版 p277

合紙即ち、炭鉱労働組合の機関紙についてまとめた言及をした研究は管見の限り存在していない。炭鉱社会に限らず、石炭産業関連研究に範囲を広げたところで結果は同じである。炭鉱労働組合紙という存在は、これまでほとんど研究対象としては注目されてこなかった資料群であり、研究対象であると述べる事が出来る。

誤解を恐れずに言えば、これまでの石炭産業研究は、基礎となる資料群の研究を無視し、その資料群を用いた結果だけに目を向けてきたものであると言える。

炭鉱労働組合紙に関する刊行物という視点で見れば、数は多くないが、炭鉱労働組合紙が収録されている刊行物が存在している。ここで収録されているという表現は、炭鉱労働組合紙の分析であるとかあるいは書誌の分析であるとか、ということではなく、一つの資料群として一定期間、炭鉱労働組合紙の紙面が掲載されているというような性格のものである。

炭鉱労働組合解散記念誌、組合史においては北海道砂川炭鉱の、『砂労』等の例⁷³がある。

また、解散記念誌や組合史ではないが、1960年に起こった三池争議についてまとめられた『「三池闘争」の記録 三池闘争 25周年記念出版』⁷⁴がある。これの中には、解説などは一切なく 600 ページ以上に渡って三池争議の期間中に刊行された機関紙『みいけ』などの労働組合や主婦会の労働者側が刊行した資料が収録されている。まさに「資料集」ともいえる一冊である。

この冒頭で、三池争議を担当した弁護士の言葉が残されている「三池争議は、日本の労働者が持つことのできた、その団結の参考の昂揚であり、最大の試練であった。そうだとすると、三池争議の経験は、今日においても、全国の労働者によって正しく評価され、批判され、消化されなければならないと思うのである。このように、当時から炭鉱労働組合紙の重要性については一部で認識されていたと考えるべきであろう。そのためにも、確かな資料の上に立った事実

⁷³ 砂川炭鉱労働組合 1988『砂労 砂川炭鉱労働組合解散記念誌』砂川炭鉱労働組合

⁷⁴ 三池炭鉱労働組合 1985『「三池闘争」の記録 三池闘争 25周年記念出版』三池炭鉱労働組合

の再構築が望まれるのである。基礎的な資料は「みいけ二〇年」の資料編に収録されてはいるが、その他の資料の散逸が懸念されるし、争議の語り部たちも宮川元組合長のようにすでに鬼籍に入られた人もあるし、そうでなくても定年などにより多勢の人がすでに組合を離れている。このような時に未刊行の資料を収録刊行されることの意義は大きい。ことに「日刊情報」等の刊行は、当時の労働者のいぶきを生々しく再現してくれるであろう。ともに闘った多くの労働者にとっては、おのが全力をかけた四半世紀前のわが姿をここに再び見る思いであろう。」⁷⁵

この記述では、機関紙『みいけ』などについてもきちんと資料として認識していると共に「当時の労働者のいぶきを生々しく再現してくれるであろう。」⁷⁶としており、炭鉱労働者に距離が近い資料としての炭鉱労働組合紙という存在をはっきりと示している。

この記録が出版された 1985 年にも機関紙『みいけ』は刊行中であり、「なお、機関紙『みいけ』では「あれから二十五年」を連載中です。三池闘争と現在を結ぶものとして、ぜひご寄稿をお訴えします。」⁷⁷との記述が見られる。

図書等の形を以て刊行されているようなものは数はすくないかもしれないが、労働組合の側にも資料として、記録として炭鉱労働組合紙を後世まで残そうとしていた。

これまで、炭鉱社会と炭鉱労働組合紙の扱いについて述べてきた。ここまで述べ、そして繰り返しになってしまうが、炭鉱労働組合紙を主たる研究対象として研究を行った例は管見の限り、存在しておらず、ここまでに述べたような研究並びに資料の整理が存在するだけである。

本研究は、

⁷⁵ 三池炭鉱労働組合 1985 『「三池闘争」の記録 三池闘争 25 周年記念出版』三池炭鉱労働組合 冒頭

⁷⁶ 三池炭鉱労働組合 1985 『「三池闘争」の記録 三池闘争 25 周年記念出版』三池炭鉱労働組合 冒頭

⁷⁷ 三池炭鉱労働組合 1985 『「三池闘争」の記録 三池闘争 25 周年記念出版』三池炭鉱労働組合 p654

第2章 常磐炭鉱労働組合紙『たんそう』

第1節 常磐炭鉱と地域

常磐炭鉱株式会社（以下常磐炭鉱）は、福島県常磐市（現いわき市）に鉱業所が所在した炭鉱会社である。経営していたのは常磐炭礦株式会社（現：常磐興産株式会社）であった。

西南戦争の影響によって、九州地方からの石炭供給問題が発生。東京の燃料欠乏に際し1884年（明治17）年に浅野財閥の一角として浅野総一郎、渋沢栄一らの発起人によって、磐城炭礦社として設立された。その後、1944年に磐城炭礦株式会社と入山採炭株式会社の両者が合併し、常磐炭礦株式会社の名称が与えられた。その後、1985年に茨城地区において採炭を終了するまで常磐炭田地域の常磐・内郷・中郷等において、石炭の採掘を行っていた。⁷⁸

常磐炭礦は低品位の石炭を出炭しながら、石炭の大量消費地である東京・神奈川の工業地帯に近いという地の利を生かしていた。

1950年代になると、石炭産業の斜陽化に対応して、常磐炭鉱では続々と新規に会社を設立した。中でも1964年には、映画「フラガール」⁷⁹で知られる常磐ハワイアンセンター（現「スパリゾートハワイアンズ」）の運営会社である常磐湯本温泉観光株式会社を設立した。後に、常磐炭礦は常磐興産株式会社に社名を変更、更に石炭分野を常磐炭礦株式会社として分離、最終的にはこの分離した常磐炭礦株式会社を常磐興産が吸収するという複雑な経緯を辿り現在に至る。⁸⁰

⁷⁸ 常磐興産株式会社「会社の沿革」『常磐興産株式会社』

URL：<http://www.joban-kosan.com/history/>（2017年11月30日閲覧）

北海道炭礦汽船『事業内容』

URL：<http://hokutan-coal.co.jp/service.html>（2017年11月30日閲覧）

⁷⁹ 2006年公開、「舞台となるのは、昭和40年の福島県いわき市の炭鉱町。今や石炭から石油へとエネルギー革命が押し寄せ、閉山が相次いでいるなか、町の危機を救うため、人々は「常夏の楽園」をつくろうと立ち上がる…。」

スパリゾートハワイアンズ『ハワイアンズの楽しみ方』

URL：<http://www.hawaiians.co.jp/guide/hulagirl/>（2018年1月3日閲覧）

⁸⁰ 常磐興産株式会社「会社の沿革」『常磐興産株式会社』

この地域の特徴は、炭鉱の位置づけにある。本研究で取り上げる3炭鉱の立地地域の中で他の赤平・夕張とは一線を画す地域であるということがある。

北海道における炭鉱は、それまで原野であった場所に石炭が発見されたことからその地域に炭鉱が立地して街が形成されてきたという歴史がある。

一方常磐地域はそうではない。常磐炭鉱の創立以前から、街があり人が生きていた地域であった。湯本に湧く温泉を用いた観光業、あるいは小名浜港を中心として海運、小名浜の目の前にある潮目からなる良好な漁場を活用した漁業と様々である。当然のことながら、それらの産業に従事する人の為に街があり、商店が位置している。

少々乱暴な表現をすれば、北海道の2炭鉱では炭鉱が先で街が後、常磐では街が先で炭鉱が後と表現できよう。

常磐炭鉱の主要な地域にあったのは、旧常磐市(現 いわき市)である。1965年の『市制十周年』⁸¹には「産炭地防衛にかく闘う 揺れ動いた経済の潮流」⁸²といった見出しや「椰子の葉しげる常夏の夢幻境 常磐ハワイアンセンター出現」⁸³という見出しが確認できる。いわゆる常磐地域にかけて幅広く炭鉱が立地した常磐炭鉱であるが、その中心は常磐市であったことは明白である。

第2節 常磐炭鉱労働組合紙『たんそう』と炭鉱労働組合

『たんそう』は、常磐炭鉱労働組合によって発行されていた組合紙である。常磐炭鉱労働組合はまだ統一されたものではなく、数多くの組合が存在していた。

これについては組合十周年記念誌に記述がある。「現在の常磐炭鉱労働組合は、最初発足した六つの単独組合から成立している。湯本、鹿島、内郷、磐崎、製作、川平の六つがそれである。最も初めは昭和二十年十二月二十三日であって、磐崎支部が「**磐崎炭鉱労働組合**」として発足するし、内郷支部が「**坑夫組合内**

URL : <http://www.joban-kosan.com/history/> (2017年11月30日閲覧)

⁸¹ 常磐市役所企画管理部[編]1965『市制十周年』福島県常磐市役所

⁸² 常磐市役所企画管理部[編]1965『市制十周年』福島県常磐市役所 p18

⁸³ 常磐市役所企画管理部[編]1965『市制十周年』福島県常磐市役所 p24

郷支部」として発足したのも、又同日のことである。」⁸⁴

その後、1946年には常磐炭鉱労働組合として結成する。

常磐炭鉱労働組合は、本研究で扱う他2炭鉱労働組合に比して、その母体が異なる。一般に炭鉱労働組合として著名であるのは通称「炭労」と呼ばれていた日本炭鉱労働組合、常磐炭鉱労働組合が属したのは「全炭鉱」：全国石炭鉱業労働組合である。

これら2つの組合は、いずれも炭鉱労働者を対象とした労働組合である。常磐炭鉱労働組合は、所属している母体の変遷があるので、これを理解するために、戦後の炭鉱労働組合の変遷について述べる。

石炭労働組合は、1950年時点で大きく3つの勢力に分かれていた。かつて1947年に一度「炭協」：炭鉱労働組合全国協議会としてまとまったかに見えたが、その後、1948年6月の時点で「全石炭」：全日本石炭産業労働組合、「中立組合」、「炭労」の3派に分派、1950年6月には「中立組合」、「炭労」、「日鉱」：日本鉱山労働組合の3派であった。1950年11月に常磐炭鉱労働組合などが炭労から脱退し、「常炭連」：常磐地方炭鉱労働組合連合会」を結成する。その後、1954年4月に日本鉱山労働組合と合同して、「全炭鉱」：全国石炭鉱業労働組合を結成するに至る。⁸⁵1964年以降については、本研究の範囲外であるので扱わない。

本研究で用いた『たんそう』は、福島県いわき市のNPO法人常磐炭田史研究会が所蔵しているものを利用した。NPO法人常磐炭田史研究会は、「地域の発展の基盤を築く上で大きな影響を与えた常磐炭田と炭鉱及びその社会・文化・教育等に関する調査・研究、産業遺産の調査・研究と伝承、啓発等の活動を通し、地域の歴史を大切にするとともに継承していく」⁸⁶を目的に掲げて活

⁸⁴ 常磐炭礦労働組合[編]1956『俺らのあゆみ 創立十周年記念労働運動史』常磐炭鉱労働組合 p58

⁸⁵ 炭労四十年史編纂委員会[編]1991『炭労四十年史』日本炭鉱労働組合 pp157-181、付表

⁸⁶ 常磐炭田史研究会『常磐炭田史研究会』

URL：http://tankouisan.jp/gaiyou/current_state/index.html (2017年12月23日閲覧)

動している市民団体である。

本研究で用いる資料は、元常磐炭鉱労働組合の役員の方が個人的に所蔵していたものを、常磐炭田史研究会が寄贈を受けたものである。現在、常磐炭田史研究が保存・管理を行っている。形式は、各紙が製本された形で保存されていた。

通常製本された形というとは、保存をしている組織なり団体がバラバラの形の資料を製本したということが多いが、本資料についてそれは適用されない。製本を行ったのは、常磐炭鉱労働組合である。つまり、炭鉱労働組合紙を刊行した常磐炭鉱労働組合自身が、炭鉱労働組合紙を製本したものを発行していたのである。これは No.1 から No.15 まで存在していたと思われるが、確認できたのは No.3,6,7,8,11,12,13,14,15 の 9 冊であった。年代に直すと、1955 年から 1971 年の閉山までに及ぶ期間である。炭鉱労働組合によって、炭鉱労働組合紙が製本された形で保存されていたということは注目すべき事実である。本研究で、炭鉱労働組合によって製本された炭鉱労働組合紙は、本事例のみであった。

資料は一部水損と思われる損壊があったが、良好な状態であった。

印刷は、平活版所で行われていた。平活版所は 2017 年現在も存在していることが確認できた。⁸⁷

物理的な大きさは、10 年間で 2 種類用いられていた。

一つは 1955 年 3 月 10 日付の紙面から、1958 年 7 月 1 日付の紙面まで採用されていた縦 378mm×横 270mm の紙面。もう一つは、1959 年 4 月 1 日付の紙面から、1963 年 12 月 20 日まで採用されていた縦 532mm×横 374mm の紙面である。(これは赤平労報)

続いて発行頻度について述べる。発行頻度は 10 年間で 3 期に分けることが出来る。

1 期目は、開始時期は 1955 年以前で不明であり、1955 年 8 月 2 日付の紙面まで用いられたもので、各月の 1・11・21 日に発行されていたものである。

2 期目は、1955 年 8 月 6 日付の紙面から 1964 年 7 月 10 日付の紙面まで用い

⁸⁷ 東日本電信電話 2015『タウンページ.ハローページ 福島県浜通り版 福島県いわき地域版』東日本電信電話

られたもので、毎週土曜日発行というものである、
3期目は、1964年7月17日付の紙面から1964年以降まで用いられたもので
毎旬7の日というものであった。

『たんそう』は価格が設定されている点で他2紙とは異なる。紙面上部に
「一部三円」と表記があり、この価格は今回調査した1955年から1964年ま
で一貫して変化していない。

本研究で用いた炭鉱労働組合紙『たんそう』について表5「常磐炭鉱労働組
合紙『たんそう』入力号数一覧」に一覧した。

第3節 結果

まず、入力を行ったデータの全体像について述べる前に、第2章・第3章・
第4章・第5章で用いる表4「内容対応表」について説明したい。この対応表
は、内容1、内容2、内容3で入力されている各分類によって、その記事が果
たしてどのような内容の記事であるのかを示しているものである。

この中でいくつか、本研究において重要なものについて説明したい。
まず内容1「文化」と内容1「石炭・労組・文化」の差異についてである。ま
ず内容1「文化」は、先に示した通り小説・運動会・何かの大会・詩・音楽・
クロスワード・写真などの文化的な活動全般であるので、この記事は文化的な
何かを取り扱った記事であることが分かる。一方で内容1「石炭・労組・文化」
というのは、この文化的活動の主催者あるいは共催者に炭鉱労働組合が関わっ
ている差異に用いられる分類である。

具体例を出すと、「炭鉱労働組合内の句会サークルの作品」や「炭鉱労働組
合の組合長杯争奪野球大会」、あるいは「組合主催講座」といったものは「石
炭・労組・文化」にあてはまることになる。

内容1「生活」と内容1「石炭・労組・文化」も同様である。内容1「生活」
の内容に炭鉱労働組合が関わってくれば、それは内容1「石炭・労組・生活」
になるのだ。

それでは、内容1「石炭・労組」内容2「文化」といった場合には、内容1
「石炭・労組・文化」とどこが異なるのか。確かにどちらも用いている内容タ
グ3つは同じであるが、内容1と内容2の差異がここにはある。内容1「石

炭・労組」内容 2「文化」は、対象記事の第一義としては炭鉱労働組合の活動を扱った記事である。また、その活動の中主題ではないにしろ文化的な行いが行われた。という場合にこのような分類を行っている。具体的に言うならば、「炭鉱労働組合の決起大会がありました。最後に炭鉱労働組合内合唱団が歌を歌い解散しました。」のような見出しや内容においてこのような分類を用いている。

また内容 1「一」内容 2「一」内容 3「一」といったものもみられるが、これは紙面の破損等の理由により、一体何を扱った記事であるのか判別が不可能な場合にこの内容 1「一」内容 2「一」内容 3「一」を用いている。

内容 1、内容 2、内容 3 とはこのように用いるものである。残りのものも、ここで説明したものと考え方は同じである。

また、内容 1「○」と記述した後で、内容 2、内容 3 について記述がない場合には内容 1「○」内容 2「一」内容 3「一」という事である。

それでは、本題である『たんそう』のデータについて述べる。

本研究で入力したデータ総数、つまり対象とした『たんそう』の記事数は、全 3759 件であった。本節では、この 3759 件のデータを用いた結果について示す。示す結果は、研究方法で述べた通り 3 つの観点から示し、表とグラフを用いた。

なお、以下第 2 章・第 3 章・第 4 章・第 5 章で用いる割合や文字数等の平均値等の数字は全て少数第 3 位を四捨五入したものをを用いた。

(1) 記事の内容

表 6「『たんそう』記事内容」は、『たんそう』の記事の内容を件数の多い順から順に並べたものである。表の左から、内容 1 で何を示したか、内容 2 で何を示したか、内容 3 で何を示したか、合計件数は何件か、全記事中で割合はどの程度かを示している。表 6 で示した結果を円グラフで示したのがグラフ 1「『たんそう』記事内容」である。このグラフにおいて、各項目を示す四角形の横に「石炭・労組一一」や「石炭・労組・文化一一」と示されているのは、それぞれ、内容 1「石炭・労組」内容 2「一」内容 3「一」、と内容 1「石炭・労組・文化」内容 2「一」内容 3「一」であって、記事内容の分類を示している。

なおこれ以降、グラフにおいて 20 以上の項目がある場合は、筆者が項目を 20 前後に調整した。具体的な方法としては、上から数えて 1~19 項目はそれぞれ独自の値をそのままグラフでも示し、20 以下の項目は「その他合計」「その他地域合計」として一つにまとめることにする。表に関しては、全ての項目を表示する。

(2) 記事の内容と文量

表 7 「『たんそう』記事内容と文量」は、『たんそう』の記事の内容とその内容を示した記事の平均文量について示したものである。表の左から、内容 1 で何を示したか、内容 2 で何を示したか、内容 3 で何を示したか、その記事の件数は何件か、その内容を扱った記事の平均文字数は何文字かということである。

表 7 の結果を棒グラフで示したものが、グラフ 2 である。縦軸が文字数、横軸が記事の内容 1 で何を示したかを表示している。

(3) 記事の対象地域

表 8 「『たんそう』記事対象地域」は、『たんそう』の記事の対象としている地域はどこかということを示したものである。ここで『たんそう』のみに出てくる「いわき」という地域について説明する。

常磐炭鉱は、福島県と茨城県の両県に渡り広く事業を営んでいた。単一の自治体に位置していれば、その自治体だけを示せばよいが、闘争などの活動で常磐炭鉱所在全体で活動が行われる、あるいは常磐炭鉱全体に影響する記事などは、独自の名称を付けるべきだと判断した。言ってみれば「常磐炭鉱所在地域」である。この地域に名前をつけるにあたり検討した。「常磐」は常磐市と被るので却下とし、他の地域名称との認識のしやすさも考慮した結果「いわき」という名称を用いることにした。「常磐炭鉱」という名称も検討はしたものの、データの入力過程でミスした場合に「常磐」と判断がつかなくなる恐れがある事を考慮し、「いわき」とした。くれぐれも、現在のいわき市とはなんの関係のない名称であるので注意されたい。あくまで、本研究における便宜上の地域呼称である。正確に表現するとすれば、「常磐炭鉱株式会社施設所在地域」ということになるであろう。

表の説明に戻る。左から地域 1 でどこを示したか、地域 2 でどこを示したか。

その記事内容の件数は何件であったのか、全記事中における割合はどの程度であったのかを示している。「地域 1」「地域 2」については、先述した「内容 1」「内容 2」「内容 3」と同じ関係である。

グラフ 3「『たんそう』記事対象地域」は表 8 を円グラフにしたものである。このグラフにおいて、各項目を示す四角形の横に「いわきー」や「常磐ー」などと示されているのは、それぞれ、地域 1「いわき」地域 2「ー」、と地域 1「常磐」地域 2「ー」であって、記事が対象とした地域を示している。

第 4 節 『たんそう』の特徴

表 6「『たんそう』記事内容」を見ると、記事の中で最も割合が高いのは内容 1「石炭・労組」である。この割合は 48.19%にも達しており、約半分は炭鉱労働組合の闘争などの活動等に割かれていた。

内容 1「石炭・労組」に続いて割合が高いのは内容 1「石炭・労組・文化」であり、11.29%の割合を持つ。この 2 者の間には 36.90%という大きな差が存在しており、いかに内容 1「石炭・労組」の内容の記事数が群を抜いているかが理解できる。

また炭鉱労働組合と関係があると判断できる記事の数は 71.13%に及んでいる。紙面の約 70%には、何らかの形で炭鉱労働組合が関係しているということである。ここで逆説的に考えてみると、約 30%には、直接炭鉱労働組合が関係していない記事であるということでもある。

この約 30%には、内容 1「文化」、内容 1「石炭」、内容 1「生活」、内容 1「地方自治」等がそれに当たるが、これらの記事の中にあっても炭鉱や労働組合と一切関係ないというか、純粹にそれだけを示していると考えられる記事はより少数になる。つまり、実際に数値には表れてこないが、炭鉱労働組合色はより強く、そしてそれ以外の記事はより弱い存在であることを記しておく。これは、『たんそう』だけに非ず、他の炭鉱労働組合紙にも共通するものである。

炭鉱労働組合から視点をずらして表を見ると、労組の字が以外と見えてくる。例えば内容 1「労組・文化」、内容 1「労組・生活」といったものである。これらは、炭鉱労働組合ではなく、他産業・業種の労働組合であったり炭鉱労働組合を包含した、より広い意味での労働組合である。『たんそう』では、炭鉱労

働組合だけに限らず、他業種の労働組合や、より広い意味での労働組合といった存在についても記事がある。

記事内容と文量について述べる。

これは文量に限ったことではないが、母数の大きさという問題がある。文量に関する分析では記事 10 件を一つの基準として用いたい。即ち、記事 10 件に満たない内容は、考察ではあまり考慮しないということである。

『たんそう』の全記事平均文字数は 500.80 文字である。

10 件以上で最も文字数が大きいのは内容 1「石炭・労組・法律」の 791.20 文字、そして内容 1「石炭・労組・労働」の 772.08 文字が続く。これらの内容の共通点は、炭鉱における労働者の働き方とその保証に関わっている項目であるという点である。石炭の街として知られる北海道夕張「夕張、苦うばり、坂ばかり、ドカンとくれば死ぬばかり」とうたわれていたように、機器の導入によって安全性が向上したとはいえ、命懸けの職場に変わりはないことを考慮すれば当然かもしれない。

550.00 文字以上の内容に注目すると前記 2 者に加えて内容 1「国政」、内容 1「法律」、内容 1「地方自治」、内容 1「石炭・労組・国政」、内容 1「労組」といった内容が挙げられる。

逆に文字数の少ない内容に目を向けてみる。

内容 1「石炭」332.92 文字が最も少ない。「石炭」の項目は主に炭鉱会社による発表、あるいは連絡であることが多い。

内容 1「石炭・事件」381.00 文字は炭鉱事故の第一報であることが多い。第二報以降になると、炭鉱労働組合が何か対応などを記事に加えることが多いので、純粋な炭鉱事故の情報は第一報に限定されることが多い。

上記 2 例の共通点は、このような表現が適切かわからないが「単なる情報を伝える」という点にあるのではないかと考える。言い換えれば、情報を伝えるという点に特化した記事であると言い換えることが出来る。物事を伝えるための文章であることは、記事の前提としてあるのに、そこで更に情報を伝えることに特化した記事というのは、いささか不自然であるようにも思える。

文章という存在を人間が生み出す以上、そこから主観という感情を完全に排することは不可能である。しかし、限りなく主観を排することは出来る。ここ

でいう「物事を伝えるという点に特化した」という言葉はその意味である。

記事の対象地域に関して述べる。

地域1「いわき」地域が58.97%の割合を示し第一位である。これは、先述もしたが現在の「いわき市」の地域を示すものではなく、常磐炭鉱の所在地を一言で示す言葉として本研究で採用した言葉であるので、誤解のなきようお願いする。

続いて地域1「常磐」、地域1「ー」（対象地域なし）、地域1「内郷」と地域1「ー」を除いては、常磐炭鉱の所在地の記事が続く。

記事内容から考えれば、「いわき」はほとんど「常磐」と「内郷」から成る存在であり計算の上では「いわき」「常磐」「内郷」の3地域を合算したものが、これ即ち常磐炭鉱所在地の記事であると判断してもよいと考える。

ここまで述べると「いわき」とう地域区分について必要であるのかという疑問がある。しかし本章の第3節で述べたように、常磐炭鉱は本来福島県だけではなく、茨城県北東部にも炭鉱を保有していることからこれを無視することは出来ない。よって本研究では「いわき」という地域区分を採用し、この言葉によってカバーすることにしたのである。

ただ実際にデータの入力作業を通して紙面に目を通した結果、茨城の文字はごく稀にしか現れなかった。ごく稀であっても現れたものは現れた訳で、これを無視することは出来ない。よって、「いわき」という地域区分は限りなく「常磐」「内郷」の2者を合計した地域には近いものの、完全に一致させることは出来ないのである。

話を戻したい。それでは地域1「いわき」、地域1「内郷」、地域1「常磐」の3地域区分の合計で、どれだけの割合になるのかという話である。その結果は77.76%となり、約80%の記事が炭鉱並びに炭鉱労働組合の所在地に関するものである。これは、地域指向が強いということを示す一端であるように考えられる。

まとめると、内容における「たんそう」の特徴は、3点に集約できると考える。

1点目、なんと言っても炭鉱労働組合に関する記事の多さである。これは、対象とした3紙の中で際立っていたと考えられる。それは、記事が多いというだ

けではなく、炭鉱労働組合の関わった文化的な活動、生活的な活動など、いわゆる直接的な炭鉱労働組合の闘争等の活動だけに留まらない広い範囲に至っていた。

2点目、炭鉱労働組合以外の、そして炭鉱労働組合をも含めた「労働組合」に関する記事が他2紙よりも大きな割合を持っていた点である。これは先述した通り、炭鉱周辺地域の環境が大きく関連しているものと推測される。これは、本研究で対象とした地域の中で、夕張・赤平の2地域が石炭の街であった中で、常磐炭鉱だけが炭鉱の街ではなく、複合的な街であったことが強く作用していると考えられる。また、常磐炭鉱が1950～1960年代にかけて、新規会社を設立したこともこのような傾向の一因であるように考えられる。

これはこれまで「閉鎖的」と言われていた炭鉱社会において、外部との連携を取っていたという確たる証拠であるのではないかと考えられる。

3点目、地元地域を志向する傾向が強いということ。「たんそう」の記事対象地域と、政治に関する項目から読み取ることが出来る。

第3章 住友赤平炭鉱組合紙『赤平労報』

第1節 住友赤平炭鉱とは

住友赤平炭鉱は、北海道赤平市に所在した炭鉱である。経営していたのは住友石炭鉱業株式会社、住友財閥の一員として石炭開発を担っていた。住友石炭鉱業は何度か社名が変わっているが、本研究では一括して「住友石炭」と呼称する。

赤平地域の石炭については明治24年の炭田調査報告によってはじめて言及がある⁸⁸。その後、炭鉱会社の進出によって炭鉱の街として発展を遂げていく。

住友赤平炭鉱は、1938年に開抗した。1994年に閉山した。

戦中・戦後の復興期を通して、増産に増産を重ねていた。しかし「(昭和)二十八年下期以降、業界は恒常的な不況にあえぎはじめる。」⁸⁹ことになり、石炭

⁸⁸ 赤平市 2001『赤平市史 下巻』赤平市 pp81-83

⁸⁹ 住友石炭鉱業株式会社史編纂委員会[編]1990『わが社のあゆみ』住友石炭鉱

産業はスクラップ・アンド・ビルド政策を推進し、その成果に期待することになるのである。このよう時代にあつて炭鉱会社は、小規模炭鉱を次々と閉山し大規模炭鉱に資本を集中させた。

当時の住友赤平炭鉱の状況については「今日でもまだ赤平のマイナス二〇〇メートルまでの理論埋蔵炭量は八億トンとされているが、当時の採掘区域におけるマイナス三五〇メートルから上の炭量は、一四年以来二〇年間稼働してきたためにすでに枯渇してきており、拡大生産のためにはぜひとも新区域の開発が必要であつた。」⁹⁰とあるように、住友石炭における北海道最大の炭鉱である住友赤平炭鉱を今後も稼働されるには、深度開発をするしかなかつたのである。この工事は、1959年に開始されたが、「一第一立坑起工式を報じた社内報『住友赤平』の記事を借りると、工期四年の歳月と七五置く円の巨費を投じるこの一大事業としてはあまりにも悲愴である。「斜陽産業、没落産業との深刻な世評のなかに、わが赤平鉱は骨肉をけずる不退転の決意のもと、業界に生き残らんがため深部開発へ第一歩を踏み出した。まさに生死をかけた背水の陣である。」という背景でのスタートであつた。」⁹¹と社史に記されるほどに、住友石炭にとっては追い詰められていた。深部開発については、技術的な点で特筆すべきことがあるが、これについては本研究の対象外であるので割愛することにする。

かくして、1963年に大立坑が完成、内外に披露された。立坑完成の4年後になる1967年には、「一八九万九〇〇〇トンの最高記録を樹立した。また、四六年には能率六〇.九トンを達成した。」とのことであつた。⁹²

住友赤平炭鉱は住友石炭の北海道における主力炭鉱として位置づけられ、現在でもその設備の一部を見ることが出来る。

業 pp271-272

⁹⁰ 住友石炭鉱業株式会社史編纂委員会[編]1990『わが社のあゆみ』住友石炭鉱業 p292

⁹¹ 住友石炭鉱業株式会社史編纂委員会[編]1990『わが社のあゆみ』住友石炭鉱業 p293

⁹² 住友石炭鉱業株式会社史編纂委員会[編]1990『わが社のあゆみ』住友石炭鉱業 p295

労働者数は、1968年の4574人をピークとし、1955年の3659人から1964年の3899人と増加していた10年であった。

第2節 住友赤平炭鉱労働組合紙『赤平労報』と住友赤平炭鉱労働組合

『赤平労報』は、住友赤平炭鉱労働組合によって発行されていた組合紙である。

住友赤平炭鉱労働組合の結成は1945年12月にまでさかのぼる。その後1953年には、隣接する上歌志内礦を住友石炭が買い取ったために、炭鉱労働組合も合併するに至った。これが本研究における住友赤平炭鉱労働組合である。本労働組合が刊行していた機関紙が『赤平労報』である。

『赤平労報』の歴史については以下の記述がある。「昭和二十二年四月、労報の前身である「組合タイムス」を発行、何も判らない、物が無い時代に新聞づくりがメシのタネにならないと馬鹿にされ、昭和二十四年六月二十六日、赤平労報「第一号」を発行、記念すべき運動のスタートを切った」⁹³ 住友赤平炭鉱労働組合の組合史『闘いのあけくれ』は都合4冊が刊行されている。この組合史は、先述した上歌志内礦との合併から起算して何年という区切で行っている。この4冊にわたる組合史であるが、炭鉱労働組合紙について記述があるのは、先述の部分だけである。⁹⁴

それでは、『赤平労報』の出所と物理的な情報について述べていきたい。

本研究で用いた『赤平労報』は、北海道赤平市の赤平市教育委員会が所蔵しているものを利用した。赤平写真・映像資料収集会の吉田勲氏によれば、2001年に刊行された『赤平市史』⁹⁵執筆のために、赤平市史編纂委員会によって収集

⁹³ 大江静夫 [編] 1973『闘いのあけくれ 組織統合二十周年を迎えて』赤平炭鉱労働組合 p38

⁹⁴ 工藤勉 [編] 1958『闘いのあけくれ 組合統合五周年を迎えて』赤平炭鉱労働組合、住友赤平炭鉱労働組合 [編] 1963『闘いのあけくれ 組織統合十周年を迎えて』住友赤平炭鉱労働組合、大江静夫 [編] 1973『闘いのあけくれ 組織統合二十周年を迎えて』赤平炭鉱労働組合、高橋由紀雄 [編] 1983『闘いのあけくれ 組織統合三十周年を迎えて』住友赤平炭鉱労働組合

⁹⁵ 赤平市 2001『赤平市史 上』赤平市、赤平市 2001『赤平市史 下』赤平市

された資料であるとのことだった。一度赤平市史編纂委員会によって収集され、その後赤平写真・映像資料収集会に移管、近年再度赤平市に移管されたものであるとのことである。⁹⁶なお、本研究で利用した資料は全て原資料である。

1949年から1981年に至るまでの間、欠号が所々見られるものの、ほぼ連続している資料群であった。保存状態は紙質によるところが大きい、劣化が酷く、触れ方によっては紙面が割れてしまうような状況のものも古い年代の資料に見られた。

赤平写真・映像資料収集会については「赤平市が一九八九年度から編集に当たっていた「赤平市史」は二〇〇一年に発行を見ました。その際に収集した写真および映像資料などは、多様な分野にわたり、かつ貴重な写真も収集し、この活用を図るため、その整理をしています。」⁹⁷と紹介されている。近年では、これまでスクラップブック形式で収集保存されてきた赤平の石炭酸業に関する新聞記事をデジタルデータ化する作業を行っているとのことであった。⁹⁸

印刷は、炭鉱の所在していた赤平市ではなく隣接した芦別市の「芦別印刷 KK」即ち芦別印刷株式会社によって行われていた。この印刷所は、住友赤平炭鉱労働組合組合統合記念誌『闘いのあけくれ』においても用いられている印刷会社であり、住友赤平炭鉱労働組合の印刷物は、芦別印刷で行われていたと考えられる。

物理的な大きさは、10年間で2種類用いられていた。

一つは1955年3月10日付の紙面から、1958年7月1日付の紙面まで採用されていた縦378mm×横270mmの紙面。もう一つは、1959年4月1日付の紙面から、1963年12月20日まで採用されていた縦532mm×横374mmの紙面である。

続いて発行頻度について述べる。発行頻度は10年間で2期に分けることが出来る。

1期目は、開始時期は1955年以前で不明であり、1959年7月21日付の紙面

⁹⁶ 2016年11月に聞き取りを行った。

⁹⁷ 吉田勲 2011「炭鉱の遺産を保存する市民会議—北海道・赤平から」『月間社会教育』No670 p 32

⁹⁸ 2016年11月に聞き取りを行った。

まで用いられたもので、各月 1・11・21 日に発行されていたものである。
2 期目は、1957 年 8 月 20 日付の紙面から、1963 年 12 月 20 日の紙面まで用いられたもので、各月 5・20 日に発行されていたものである。
ただし、いずれの時期の発行頻度も完全にこの日付が当てはまるわけではない。ここに示しておいてこのようなことを記すのもどうかと考えるが、あくまで目安程度と考えた方がいいのかもしれないというような性格のものである。
表 9 「住友赤平炭鉱労働組合紙『赤平労報』入力号数一覧」に本研究で用いた『赤平労報』の一覧を示した。No29 において、号数が「?」となっているが、この紙面では文字による号数表示（「特別号」）のような表記ではなく、数字であることは確認することが出来たので号数が「?」ではあるが、日付から判断してここに含めている。

第 3 節 結果

まず、入力を行ったデータの全体像について述べたい。

本研究で入力したデータ総数、つまり対象とした『赤平労報』の記事数は、1159 全件であった。本節では、この 1159 件のデータを用いた結果について示す。

(1) 記事の内容

表 10 「『赤平労報』記事内容」は、『赤平労報』の記事の内容を件数が多い順から並べたものである。左から、内容 1 で何を示したか、内容 2 で何を示したか、内容 3 で何を示したか、対象とする内容の記事の合計件数は何件か、記事全体の中での割合はどの程度を示している。

表 10 の内容を円グラフで示したものが、グラフ 4 「『赤平労報』記事内容」である。

このグラフにおいて、各項目を示す四角形の横に「石炭・労組――」や「石炭・労組・文化――」と示されているのは、それぞれ、内容 1 「石炭・労組」内容 2 「――」内容 3 「――」、と内容 1 「石炭・労組・文化」内容 2 「――」内容 3 「――」であって、記事内容の分類を示している。

(2) 記事の内容と文量

表 11 「『赤平労報』記事内容と文量」は、『赤平労報』の記事の内容とその内容を示した記事の平均文量について示したものである。表の左から、内容

1で何を示したか、内容2で何を示したか、内容3で何を示したか、その記事の件数は何件か、その内容を扱った記事の平均文字数は何文字かということである。

表11の結果を棒グラフで示したものが、グラフ4である。縦軸が文字数、横軸が内容1で何を示したかを表示している。

(3) 記事の対象地域

表12「『赤平労報』記事対象地域」は、『赤平労報』の記事の対象としている地域はどこかということを示したものである。ここで『赤平労報』における「赤平」の地域区分について述べたい。住友赤平炭鉱は、旧住友赤平炭鉱と旧上歌志内炭礦が一つとなって成立したことは既に述べた。しかし、本研究においては「赤平」と示した場合には赤平市のみを指すこととした。理由は、上歌志内地区については、赤平とは別に記事が出ることが確認できたこと。(ちなみに常磐炭鉱の場合は、時代が新しくなるごとに地域毎の記事が出るようにはなってくるが、古くなると地域毎の記事は極めて少なくなる傾向がある。)そして、仮に「赤平」を赤平市と上歌志内市両市にまたがる地域として設定した場合には、市長選挙等の際に表記の問題が出ると考えられるためである。

常磐炭鉱との差異を考えると、新しい住友赤平炭鉱が出来てまだ日が浅い時期であるので、一つの炭鉱とは言っても実質二つの炭鉱と見た方が適切であろう。との考えもあって、このような使い分けを行うことにした。

グラフ6は、表12を円グラフで示したものである。

このグラフにおいて、各項目を示す四角形の横に「―」や「赤平―」などと示されているのは、それぞれ、地域1「―」地域2「―」、と地域1「赤平」地域2「―」であって、記事が対象とした地域を示している。

第4節 『赤平労報』の特徴

『赤平労報』では、内容1「石炭・労組」、内容1「文化」が36.96%、36.87%で上位2内容を占めている。この2者が群を抜いており、件数で第3位の内容1「石炭・労組・文化」の4.70%から大きく離れている。『赤平労報』の最大の特徴は、この内容1「石炭・労組」、内容1「文化」がほぼ同割合で、紙面構成の2大要素であるということであると考えられる。

まずは炭鉱労働組合関係の記事に目を向けていきたい。炭鉱労働組合と何らかの関係を持つ記事は 47.77%で、数字の上では紙面の約半分が炭鉱労働組合関係の記事にあると考えられる。残り約 52%は、炭鉱労働組合に関係のない記事である。

文化に何らかの関係をもつ記事は 42.04%であり、約 40%は文化に関係している。

「石炭・労組」「文化」に続くのは内容 1「石炭・労組・文化」4.70%、内容 1「石炭・労組・生活」3.39%、内容 1「国政」、内容 1「地方自治」共に 2.00%である。

記事内容と文量について述べる。

『たんそう』と同じ問題を持っていることを承知の上で読まれない。

『赤平労報』の全記事の平均文字数は 757.57 文字である。

まず内容 1「地方自治」、内容 1「国政」に目を向けたい。両者ともに、1000 文字強の文字数が一つの記事に対する平均である。これから、「地方自治」「国政」と本研究ではその治める範囲によっていわゆる行政を区分したが、文字数から考えると 2 者の間に大きな差は存在しない。

続いてまとまった件数を存在しているのは内容 1「商工」の 899.00 文字である。

その後、内容 1「石炭・労組」が 781.29 文字、内容 1「文化」が 745.72 文字で続く。両者には 35.57 文字の差異が確認できる。この文字数は行数に直すと約 2~3 行の差異である。また、この両者が『赤平労報』における文字数の中間地点である。

まとまった記事件数がある中で最も文量が少ないものは内容 1「石炭・労組・国政」の 502.29 文字である。

記事の対象地域に関して述べる。

『赤平労報』で最も件数が多いのは地域 1「一」、つまり対象地域なしであった。対象地域がない記事が 41.01%を占めている。続いて住友赤平炭鉱が所在していた地域 1「赤平」が 37.59%であり、この 2 者で 78.60%に至っている。

それでは残り約 20%は何に当るのか。

赤平市には、隣接している市町村地域 1「歌志内」、地域 1「上歌志内」、地域

1「芦別」らと関係が深い。これら自治体に関する地域を合計すると 4.56%に至る。

赤平以外の日本の産炭地を合計してみたい。すると 57 件、4.92%に達し、約 5%は他炭鉱の記事であることが分かる。

第 4 章 北海道炭礦汽船平和炭鉱労働組合紙（日本炭鉱労働組合平和支部）『平和光』

第 1 節 北海道炭礦汽船平和炭鉱とは

北海道炭礦汽船平和炭鉱は、北海道夕張市に所在した炭鉱である。経営していたのは北海道炭礦汽船株式会社（以下北炭とする）、その前身は幌内炭鉱及び幌内鉄道として国によって設置されたものである。その後、民間に払い下げられ、三井財閥の一部となった。⁹⁹石炭の街として知られる夕張市に多くの炭鉱を経営していたことでも知られる。現在、ロシア炭の専門商社として苫小牧に石炭ヤードを、留萌に貯炭場を有している。¹⁰⁰

石炭の街として知られた北海道夕張市だが、大きく分けると、三井系列と三菱系列の炭鉱があった。三井系列とは、平和炭鉱も保有する炭鉱会社である北海道炭礦汽船、そして三菱石炭が大夕張に炭鉱を保有していた。現在の夕張市役所などが位置していたのが、北海道炭礦汽船が炭鉱を経営していた地域、そして現在はシューパロダムに水没しているのが三菱石炭が炭鉱を経営していた地域である。

北炭は既に夕張炭鉱という大規模炭鉱を経営していたが、1937 年に石炭需要の増加に応じて開発されたのが、後の北炭平和炭鉱である。

平和炭鉱は、開発当時は平和砒と呼ばれていた。後に若菜抗、蜂の巣沢抗を包含し、1948 年には平和第二炭砒の開発開始。更に、「(昭和) 三十二年十月、平和第一礦、第二礦を併合して平和礦と改称した。」¹⁰¹

⁹⁹ 北海道新聞社[編]2003『炭鉱 盛衰の記憶』北海道新聞社 p17

¹⁰⁰ 北海道炭礦汽船『事業内容』

URL : <http://hokutan-coal.co.jp/service.html> (2018 年 1 月 11 日閲覧)

¹⁰¹ 北海道炭礦汽船 1958『北海道炭砒汽船株式会社七十年史』北海道炭礦汽船

そして 1964 年に平和炭鉱と名称を変更し、1975 年に閉山するまでこの名称が用いられることになった。本研究では、一括して平和炭鉱の名称を用いることにする。¹⁰²出炭量は 1966 年の 1062700 トンが最大で、当時の従業員数は 1600 人を超えていた。出炭量から考えても、人員数から考えてもこの時期が北炭平和炭鉱の最盛期であったと言えるだろう。¹⁰³

立地は、JR 北海道（旧日本国有鉄道）鹿の谷駅と清水沢駅間、夕張駅に対して右側、すなわち東側に立地していた。¹⁰⁴

地域との関係については夕張という地域は、石炭開発に伴って形成された街であるから、まさに石炭の街であったということが出来る。夕張における主要な産業は、当時は石炭と農業、そして林業であった。林業と石炭産業というのは密接な関わりがある産業である。日本では多くの場合地下にトンネルを掘り、石炭を掘り出す。いわゆる「坑内掘り」と呼ばれる手法である。地下にトンネルを掘れば当然、トンネルは周囲からの圧力によって崩壊してしまう。これを防ぐために木製の枠を使う必要があるのである。以上の理由から、石炭産業と林業というのはいわばセットのような存在である。

農業に目を向けると、奇しくも 1960 年に「夕張キング」いわゆる夕張メロンが誕生しており、石炭産業地域とは離れた農業地域において栽培が開始された。

とは言ってもやはり、当時の夕張の主役が石炭産業である事は、揺るがぬ事実である。

第 2 節 北海道炭礦汽船平和炭鉱労働組合紙（日本炭鉱労働組合平和支部）『平和光』と北炭平和炭鉱労働組合

『平和光』は日本炭鉱労働組合平和支部によって発行されていた組合紙である。これは、前に 2 炭鉱と異なる点である。前者は、常磐炭礦労働組合と住友

p563

¹⁰² 北海道炭礦汽船 1958『北海道炭礦汽船株式会社七十年史』北海道炭礦汽船、平和炭鉱労働組合 1977『平和よ永遠に 解散記念史』組合史編纂委員会

¹⁰³ 平和炭鉱労働組合 1977『平和よ永遠に 解散記念史』組合史編纂委員会

¹⁰⁴ 夕張市『増補改訂 夕張市史 下巻』夕張市

赤平炭鉱労働組合という各々の炭鉱の労働組合が出版している組合紙であったが、『平和光』は日本石炭労働組合平和支部、つまり日本石炭労働組合いわゆる炭労の支部によって発行されているものである。

平和炭鉱労働組合の解散記念誌『平和よ永遠に』の参考文献および参考目録の項を見ると「平和炭鉱労働組合機関紙 平和光」¹⁰⁵の記述がある。ここから、平和炭鉱労働組合内部に在っては、『平和光』を自組合の組合紙として認識していたことが読み取れる。

また、夕張地域の石炭産業研究を行っている夕張地域史研究資料調査室である青木隆夫氏によれば、『平和光』が北炭平和炭鉱の機関紙であることは間違いない。¹⁰⁶とのことであるので、本研究では『平和光』は北炭平和炭鉱労働組合の組合紙であるという認識の下で研究を行う。よって、本節も北炭平和炭鉱労働組合について述べることにした。一方、発行が前2者と異なり、日本炭鉱労働組合平和支部であったことは注目すべき事項であるので、ここに記しておくことにする。

北炭平和炭鉱労働組合は、1945年に発足した。「一夕張で最初の組合として誕生、斗いの出発点となった」¹⁰⁷と解散記念誌に記述があり、石炭の街夕張における戦後労働運動の嚆矢であった。

それでは、『平和光』の出所と物理的な情報について述べていきたい。本研究で用いた『平和光』は、北海道夕張市の夕張市石炭博物館所蔵の資料を利用させて頂いた。北海道文化資源データベースの同館のページには「1981（昭和56）年に最後の新夕張炭鉱の事故で終焉し、その機械類を導入して、1984（昭和59）年に石炭歴史村開村、その中心施設が石炭博物館であった。友子制度、坑道模型、採鉱機械類を展示、炭鉱機械館へ下がる模擬ケージは臨場感がある。大型採炭機械動態展示、模擬坑道は全国一規模である。」¹⁰⁸との

¹⁰⁵ 平和炭鉱労働組合 1977『平和よ永遠に 解散記念史』組合史編纂委員会 p438

¹⁰⁶ 2016年9月の資料調査時に聞き取りを行った。

¹⁰⁷ 平和炭鉱労働組合 1977『平和よ永遠に 解散記念史』組合史編纂委員会 p87

¹⁰⁸ 『北海道文化資源データベース 夕張市石炭博物館』

記述がある。

資料調査にご協力いただいた夕張地域資料室の青木隆夫氏によれば本資料群は、慶應義塾大学の所蔵する日本石炭産業関連資料コレクションの一部である元資料をコピーしたものであるとのことであった。¹⁰⁹

日本石炭産業関連資料コレクションとは「慶應義塾大学が所蔵する昭和前期から昭和後期・へいせいの炭鉱閉山にいたるまでの北海道の大手炭鉱企業（北海道炭礦汽船（以下、北炭）、三井鉱山、三菱鉱業、住友石炭鉱業、太平洋炭礦など）の経営、労働組合（労組）および職員組合（職組）の資料のほか、日本石炭協会・石炭鉱業審議会など政府関連資料などの一次資料（オリジナルおよびコピー）」¹¹⁰である。

紙面の大きさは、縦 388mm×横 270mmであった。なお、これは前述した通りコピーであり、歪みが相当量あったことを考慮に入れると B4 版（縦 364mm×横 257mm）である可能性が高いと考えられる。発行元は、先述した通り日本炭鉱労働組合平和支部であり、印刷は「札幌市南大通西五」の「特急印刷所」が行っていた。

札幌と夕張の交通に関しては、当時は夕張本町（現：夕張市役所付近）から北炭夕張鉄道線が存在していたために、国鉄（現：JR 北海道）野幌駅まで鉄路が伸びていたことを考慮すると、札幌に所在する印刷所に印刷を依頼することも違和感はないように考える。

発行頻度に関しては、紙面上で記述は確認できなかった。また、全体の数も少ないため、法則性を見出すことが出来なかった。少なくとも、1955年から1964年の期間内においては、発行は不定期であったと結論付けるしかない。

表 13 に本研究で用いた『平和光』について一覧を示した。

本研究の主題である昭和 30 年代の組合活動について述べる。昭和 30 年代の動きは大きく示せばエネルギー革命に関係した首切り・合理化である。細か

URL : <https://www.northerncross.co.jp/bunkashigen/parts/1035.html>

(2017 年 12 月 31 日閲覧)

¹⁰⁹ 2016 年 9 月の調査時に聞き取りを行った。

¹¹⁰ 杉山伸也・牛島利明 2012『日本石炭産業の衰退 戦後北海道における企業と地域』慶應義塾大学出版会 p245

く記していけば数多くのことがあるが、大きな流れとしてはエネルギー革命の一言である。

解散記念誌では以下のように記述されている。「昭和三十年代の前半（昭和三十四年暮頃まで）は神武景気と言われた好況の時期もありましたが、エネルギー変革の具体的な動きから石炭資本―中略―合理化攻撃の先制的攻撃をかけて来ました。―中略―後半の斗いは、首切り合理化反対と政策転換の斗いに終始―」¹¹¹これから理解できるのは、石炭から石油へのエネルギー革命という大きな流れと合理化という現実と直面した組合が、活動を行っていたということである。

第3節 結果

まず、入力を行ったデータの全体像について述べたい。

本研究で入力したデータ総数、つまり対象とした『平和光』の記事数は、全164件であった。本節では、この164件のデータを用いた結果について示す。

(1) 記事の内容

表14「『平和光』記事内容」は、『平和光』の記事の内容を件数が多い順から並べたものである。左から、内容1で何を示したか、内容2で何を示したか、内容3で何を示したか、対象とする内容の記事の合計件数は何件か、記事全体の中での割合はどの程度を示している。

表14内容を円グラフで示したものが、グラフ7である。

(2) 記事の内容と文量

表15「『平和光』記事内容と文量」は、『平和光』の記事の内容とその内容を示した記事の平均文量について示したものである。表の左から、内容1で何を示したか、内容2で何を示したか、内容3で何を示したか、その記事の件数は何件か、その内容を扱った記事の平均文字数は何文字かということである。

表15の結果を棒グラフで示したものが、グラフ8である。縦軸が文字数、横軸が内容1で何を示したかを表示している。

¹¹¹ 平和炭鉱労働組合 1977『平和よ永遠に 解散記念史』組合史編纂委員会 p127

(3) 記事の対象地域

表 16「『赤平労報』記事対象地域」は、『赤平労報』の記事の対象としている地域はどこかということを示したものである。左から、地域 1 でどこを示したか、地域 2 でどの地域を示したか、その地域を示した記事の件数は何件か、その地域を示した記事の割合は全記事の中でどの程度かを示している。

グラフ 9「『赤平労報』記事対象地域」は、表 16「『赤平労報』記事対象地域」を円グラフで示したものである。

このグラフにおいて、各項目を示す四角形の横に「夕張―」や「―」などと示されているのは、それぞれ、地域 1「夕張」地域 2「―」、と地域 1「―」地域 2「―」であって、記事が対象とした地域を示している。

第 4 節 『平和光』の特徴

『平和光』については、研究の基礎となるべきデータ数が『たんそう』『赤平労報』に比して記事件数が少数である。よって、ここで述べる各事項は、あくまでこのような傾向があるという性格のものである。

まず記事内容に対して述べる。

最も記事件数が多かったのは内容 1「石炭・労組」の 34.65%である。炭鉱労働組合と何らかの関係がある記事の割合は 58.26%であり、約 60%が炭鉱労働組合関係の記事である。

続いて内容 1「文化」17.75%、内容 1「石炭・労組・文化」9.86%と文化に関係する記事が続く。文化に何らかの関係がある記事は 28.01%である。

記事内容と文量について述べる。

『平和光』の記事における平均文量は 571.19 文字である。

内容 1「石炭・労組・事件」および内容 1「石炭・労組・国政」の 2 つの内容が 816.40 文字と 780.00 文字で 800 文字前後の集団を形成している。

内容別で最多記事数の内容 1「石炭・労組」は 663.92 文字であり、内容 1「石炭・労組・事件」、内容 1「石炭・労組・国政」から約 130 文字の差異が見られる。

文化の系統では、内容 1「文化」が 550.26 文字であるのに対して、内容 1「石炭・労組・文化」が 336.03 文字と 214.23 文字の差異、行数に換算すると

約 15 行の差異が出てきている。これは、内容 1「文化」には小説が含まれる一方で、内容 1「石炭・労組・文化」には小説が含まれないことから、この差が大きく出たのではないかと考えられる。

一方生活の系統では、内容 1「生活」が 628.50 文字、内容 1「石炭・労組・生活」が 587.04 文字と 41.46 文字の差異、行数では約 3 行である。

記事対象地域について述べる。

最も割合が高いのは地域 1「夕張」の 57.70%である。約 60%の記事が夕張に関係ある記事となっている。続いて地域 1「一」（対象地域なし）の 23.81%、この 2 地域で 81.51%に及んでおり、残りは 18.49%でしかない。

他炭鉱地域に合計は、2.52%である。また「三池」に関係している記事の割合が 5.04%であり、夕張と三池という 2 大産炭地の繋がりを示していると考えることが出来る。これは、同じ三井財閥傘下の企業であることが強く関係しているのではないかと考えることが出来る。

第 5 章 考察と展望

本章では、3 紙の比較検討を行う

第 1 節 発行・形式について

炭鉱労働組合紙の発行は、本研究では 2 系統が確認できた。

すなわち、炭鉱労働組合によるものと、炭労によるものである。本研究で扱ったものでは、『たんそう』と『赤平労報』が炭鉱労働組合によるものであり、『平和光』が日本炭鉱労働組合平和支部によるものであった。しかし『平和光』の例については、既に述べたが炭鉱労働組合史では北炭平和炭鉱の労働組合紙であると位置づけており、より詳しく確認する必要があるように考える。

紙面の大きさは、B4 版並びに B3 版の用紙が用いられたと考えられる。調査対象とした期間の中で紙面の大きさを変更したのは『赤平労報』だけであった。『赤平労報』ではそれに伴って、文字数と記事数が増大している。

第 2 節 内容・分量について

炭鉱労働組合紙の記事内容について、個別のものに対してはすでに検討した。

ここでは、3紙全てを対象として、更に中でもいくつかの内容について注目したい。この分析については表 17 並びに表 17～21) を適宜参照のこと。

(1) 炭鉱労働組合に関する記事 (表 17・19)

「石炭・労組」に関する記事の割合では『たんそう』が他2紙を10%以上引き離している。一方、炭鉱労働組合に関係している記事は3紙それぞれで特徴が出ており『たんそう』71.13%、『赤平労報』47.77%、『平和光』58.26%となっている。

この2つの指標どちらも『たんそう』は最も割合が高く、炭鉱労働組合に関しては3紙の中で最も力を入れていると考えられる。

内容1「石炭・労組」に関する記事の割合では『赤平労報』と『平和光』の両者には『赤平労報』が2.22%の割合で上回っているが、炭鉱労働組合と関係しているというところまで範囲を広げると『平和光』が10.49%上回っている。これは、『赤平労報』に比較して『平和光』においては「石炭・労組」の炭鉱労働組合に関する直接的な記事は『赤平労報』と同じような割合である一方、内容1「石炭・労組・文化」や内容1「石炭・労組・生活」などの、炭鉱労働組合が関係はしているが、直接炭鉱労働組合ではない記事の割合が高いものである。

(2) 文化に関する記事 (表 17・20)

内容1「文化」に関する記事の割合では、3紙それぞれではっきりと差異が表れる。『たんそう』7.88%、『赤平労報』36.87%、『平和光』17.75%となる。

「石炭・労組・文化」に関する記事では、『たんそう』11.29%、『赤平労報』4.70%、『平和光』9.86%であった。

内容1「文化」で『たんそう』の割合が他紙と比較して著しく割合が低いのは、「石炭・労組・文化」中身について詳しく説明する必要がある。内容1「石炭・労組・文化」に関する記事は、文化に関するものの中で、炭鉱労働組合が関わっているものであることは既に述べた。具体的に言えば、炭鉱労働組合主催の大会・音楽会・講座、炭鉱労働組合内部で結成している文化団体の活動成果(詩・俳句など)がこれにあたる。

つまり、詩や俳句、あるいは小説といった存在は通常内容1「文化」に含まれる内容であるが、そこに炭鉱労働組合が介入した瞬間に内容1「石炭・労組・

文化」に含まれるものに変化するのである。『たんそう』にはこの例が多いのである。『赤平労報』や『平和光』に詩や俳句、小説といったものがない訳ではない。しかし、その作者あるいは句会の主催者がはっきりと炭鉱労働組合所属であったり、炭鉱労働組合であることが明示されていたのが『たんそう』だけであったということである。

『赤平労報』や『平和光』において、作者・主催者の記述があれば本研究で示した結果のうち少なくとも文化に関する記事においては、大きな変化が生じることになる。

また内容 1「文化」と内容 1「石炭・労組・文化」の割合比較について内容 1「石炭・労組・文化」の割合が内容 1「文化」の割合を上回っているのは『たんそう』だけである。

内容 1「労組・文化」に関する記事については大きく異なる。『たんそう』1.20%、『赤平労報』0.26%、『平和光』0.00%であった。これは、炭鉱を取り巻く周辺地域の状況が大きく関係しているものと考えられる。内容 1「労組」の記事には、炭鉱労働組合だけにとどまらない、より広い範囲の労働組合の存在が必要である。ということは、炭鉱労働組合だけではなく、他に労働組合が必要であるということになる。そのためには炭鉱周辺地域において、炭鉱以外の産業が存在しているということが前提条件となる。

結論から述べれば、『たんそう』が対象とする地域は、炭鉱以外の他の産業が周辺に存在している地域であり、『赤平労報』、『平和光』が対象とする地域は、炭鉱以外に他の産業が周辺に殆ど存在しないか、あるいは皆無であるということを示している。

この結果は、実際の各地域にそれぞれ当てはまるものであると考える。『たんそう』が対象とする常磐炭鉱が存在していた地域は、炭鉱によってのみ発展してきた地域ではなく、他に温泉や、漁業、林業、農業、工業と多種多様な産業が立地している地域であり、炭鉱は数多くあるうちのひとつでしかなかった。『赤平労報』、『平和光』が対象とする地域には、それぞれ住友赤平炭鉱と北海道平和炭鉱という巨大な炭鉱が存在していた。この 2 地域における主要産業とは当然石炭産業、炭鉱であり、むしろ石炭によって発展した街であることを考えれば、炭鉱以外に主要産業がない地域であることは当然である。

すなわち、この内容 1「労組」という視点は、周囲に炭鉱を除いた他の産業が立地していたか否かを判断することが出来る要件になる可能性があると考ええる。

話を文化に関する記事の割合に戻したい。

最後に文化に関係しているすべての記事の割合の比較である。ここで注目すべきは『赤平労報』の割合の高さである。その割合は 42.04%に及んでいる。

(3) 生活に関する記事 (表 17・21)

注目すべき事項は、内容 1「生活」の記事と内容 1「石炭・労組・生活」の記事の割合の比較にある。3紙全てで内容 1「生活」の記事の割合を内容 1「石炭・労組・生活」の記事の割合が上回っている。これは、食料や衛生、あるいは保険などに関する情報の多くが炭鉱労働組合を経由しているものである。これから生活に関する多くの事項については、炭鉱社会においては炭鉱労働組合が大きな権限を持っていたころを伺うことが出来る。

(4) 地方自治・国政に関する記事 (表 17・22・23)

注目すべきは、地方自治と国政の比率である。より具体的に述べれば政治に関して地元志向かあるいは中央志向かということである。

地方自治に関係がある記事の割合は『たんそう』4.34%、『赤平労報』2.23%、『平和光』3.94%である、一方国政に関係がある記事の割合は『たんそう』3.54%、『赤平労報』3.00%、『平和光』3.08%であった。

これらの結果から、『たんそう』と『平和光』はどちらかと言えば地元志向、『赤平労報』は中央志向の政治視点を持っていると考える。

(5) 文字数についての(表 18・表 24-27)

これまでの検討は、記事内容に関わることであった、それでは文字数から3紙を比較した場合には、どのような差異が表れるのか、検討を行いたい。

全記事を通した平均文字数は『たんそう』500.78文字、『赤平労報』756.68文字、『平和光』571.19文字と『赤平労報』が他2紙を約200文字引き離す結果となった。

続いて、抽出したいいくつかの内容の記事について検討を行う。まずは炭鉱労働組合に関係する記事から検討をしてみよう。

内容 1「石炭・労組」では『たんそう』543.17文字、『赤平労報』781.29文字、

『平和光』663.92 文字であり、やはり『たんそう』と『赤平労報』間には、200 字以上の差が出ている。一方で、『平和光』は全記事平均と比較すれば差 117.37 文字と『赤平労報』との差が小さくなっている。また、全紙、全記事平均文字数は上回っている。

内容 1「石炭・労組・文化」では、『たんそう』368.12 文字、『赤平労報』571.93 文字、『平和光』336.03 文字であり、全紙で全記事平均文字数を下回っている。また、『たんそう』が『平和光』を数十文字ではあるが上回っている。

このように、各内容について検討を行っていくと、以下の情報が見えてくる。

①基本的には『赤平労報』が最も文字数が多い。これは、紙面が他 2 紙より一回り大きな B3 版である事が関係していると考えられる。

②ただし内容 1「国政」に関する記事では、『平和光』が最も文字数が多い。

③『赤平労報』の文字数は、内容 1「国政」、内容 1「地方自治」、内容 1「文化」、内容 1「労組」、内容 1「労組・文化」で特に他 2 紙を大きく引き離す。ただし内容 1「労組・文化」は記事件数が 3 件しかなく、不安が残る。

④『たんそう』は基本的には 3 紙の中で最も文字数が少ないが、内容 1「石炭・労組・国政」、内容 1「石炭・労組・文化」、内容 1「労組」では二番目の文字数である。特に、内容 1「石炭・労組・国政」については、『たんそう』と『平和光』の文字数が多いというよりも、『赤平労報』の文字数が少ないといった方が適切であるように思える。表 17 を見ると、『平和光』は内容 1「石炭・労組・国政」及び、内容 1「石炭・労組・地方自治」の割合が 3 紙の中で最も低く、炭鉱労働組合と関係した政治活動の記事そのものが少ないことが理解できる。

これらのことから、『平和光』は、炭鉱労働組合が関係した政治活動について記事数は少ないものの、文字数は非常に多い。

また全記事で平均すると、『たんそう』は一号あたり 18.89 記事、『赤平労報』は 23.18 記事、『平和光』は 10.25 記事になる。(表 24 参照)

この情報を加味して考えると、『たんそう』の紙面は「平労報」の半分であるのに記事数は約 4 記事減であるので、一つ一つの記事の文字数が小さくなっていることに合点がいく。また、『赤平労報』は、紙面は他 2 紙の 2 倍であ

るが、記事数に関しては『たんそう』のより4件増、そして『平和光』よりは8件強増であった。これより考えられることは、記事数の増加よりも記事の文字数増加への方針をとったということである。

『平和光』に関しては、『たんそう』と紙面の大きさは同じであるにも関わらず、一号当りの記事数が約8件減であるので、『たんそう』と比較して一つ当りの記事の文字数が増加する傾向にある。

更に、1号当りの文字数も考慮に入れて考察してみると、『たんそう』8056.17文字、『赤平労報』15937.50文字、『平和光』9185.25文字であり、単位面積当たりの文字数では『平和光』『たんそう』『赤平労報』の順に多いことが分かる。

(表25、表26、表27参照)つまり、『たんそう』は記事を多くして文字数を少なくする傾向があり、『赤平労報』は記事をやや少なめにして文字数を多くする傾向があり、『平和光』は記事を少なくして文字数を多くする傾向があるのである。

なぜこのような傾向が出てくるのかということに関しては、それらしい回答をすることが出来ないが、各紙の好みなのだろうか。あるいは、炭鉱労働組合全体の傾向であり、他の炭鉱労働組合の出版物にも同じような傾向が見られる可能性もある。

第3節 3紙の比較検討を行った上での各紙の特徴

常磐炭鉱労働組合紙『たんそう』

発行と用紙について

『たんそう』の紙面は、他2紙と同様のB4版と判断される大きさである。また多くの場合紙面は一面両面刷りの二面構成である。

印刷は、常磐炭鉱労働組合の本部が位置している常磐市に隣接している平市の平活版で行われていた。

記事に関して

内容における『たんそう』の特徴は、2点に集約できると考える。

1点目、地元地域を志向する傾向が強いということ。『たんそう』の記事対象地域と、政治に関する項目から読み取ることが出来る。

2点目、記事数と文字数に関してであるが、記事数は同じ紙面の他紙より多

く、一つ一つの記事に対する文字数は少ない傾向がある。

以上2点が、『たんそう』の記事に関する特徴であると結論する。

住友赤平炭鉱労働組合紙『赤平労報』

発行と用紙について

『赤平労報』の紙面は、はじめはB4版と判断される大きさであったが、後にB3版になる。多くの場合紙面は一枚両面刷りの二面構成である。

印刷は、赤平市に隣接する芦別市の芦別の芦別印刷でおこなわれていた。

記事に関して

記事の分析における『赤平労報』の特徴は、点に集約できると考える。

1点目、内容「文化」の存在である。他2紙と同じく「石炭・労組」が記事内容において割合のトップであったことはあったが、それに比肩する割合で「文化」があった。紙面構成において「石炭・労組」と「文化」の2内容が飛びぬけており、2者だけで70%を超えていた。これは他2紙には見られない特徴である。(表10、表18)

2点目、中央志向が読み取れること。これは、政治に関する項目である地方自治と国政、そして記事の対象地域の読み取りから明らかである。他2紙が、どちらかと言えば地元地域を志向しているのに対して、明らかな差異である。一方で、内容1「石炭・労組・国政」や内容1「石炭・労組・地方自治」の内容の記事割合は他2紙と比して低い。(表20・21)

3点目、生活に関する記事内容には、あまり力点を振っていないように考えられる。他2紙が10%を超えているにも関わらず、6%程度に留まっている。(表19)

4点目、記事数と文字数に関してであるが、記事数は同じ紙面の若干少なく、一つ一つの記事に対する文字数は多い傾向がある。(表18、表24、表25、表26、表27)

以上4点が『赤平労報』の記事に関する特徴であると考ええる。

北海道炭礦汽船平和炭鉱『平和光』

発行と用紙について

『平和光』の紙面は、B4版と判断される大きさである。また多くの場合紙面は一枚両面刷りの二面構成である。

印刷は、札幌の特急印刷所で行われていた。本例は、本研究で扱った3紙の中で最も、炭鉱労働組合と印刷所の場所が離れている例である。他2紙が、隣接している自治体に立地している印刷所を利用していたのに比して、最も遠い。

記事に関して

記事に関して『平和光』の特徴は2点に集約できると考える。

1点目、炭鉱労働組合に関する記事にあって、炭鉱労働組合の直接的な活動である「石炭・労組」の割合から、炭鉱労働組合に関する記事全ての割合の伸びが3紙の中で最も高い。これは、炭鉱労働組合に関する記事において、「石炭・労組・文化」「石炭・労組・生活」などの割合が多いことを示している。

2点目、地元地域を志向する傾向が強いこと。これは、記事対象地域と地方自治・国政に関する記事の割合から読み取ることが出来る。

3点目、生活に関して「石炭・労組・生活」の割合が3紙の中で最も高く、生活に関しては炭鉱労働組合に強く依存していることを示している。

4点目、記事数と文字数に関してであるが、記事数は同じ紙面の他紙より少なく、一つ一つの記事に対する文字数は多い傾向がある。

ただし、何度も本研究内で言及している通り、『平和光』はデータの絶対数が他2紙に比較して不足しているので、ここで挙げた特徴はあくまでそのような傾向が見られる。という程度のものであることを留意されたい。

以上3点が『平和光』の特徴であると結論する。

第4節 炭鉱労働組合紙とは何か

ここまで検討を行ってきたが、最後のまとめとして炭鉱労働組合紙とは何であるのかという点について述べていきたい。

そもそも炭鉱労働組合紙という存在を定義は、その刊行・発行母体を限定していることにある。いかなる内容や形式を持っているものが炭鉱労働組合紙か、という問いは存在自体が無意味なものである。

よって、本節では炭鉱労働組合紙とは、どのような特徴を持っている例があるのか、という点について述べていきたい。いわば、本研究で3紙の炭鉱労働組合紙を研究し、その結果見えてきた炭鉱労働組合紙が保持している可能性を、検討と指摘することになるかもしれない。

1 点目、炭鉱労働組合紙の主要な記事であり、最も記事の数が多い内容は、炭鉱労働組合に関係するものであることであるが、直接炭鉱労働組合に関係しない記事も一定の割合で存在する。

2 点目、それぞれの炭鉱労働組合紙の特徴、立ち位置は本研究で用いた指標では、内容「文化」「生活」「地方自治」「国政」といった指標に表れやすいと考える。ただし、九州・山口宇部地方の炭鉱労働組合紙に本研究では触れていないので、九州地方独自の事情などが働いた場合は、新しい指標となる内容が出現する可能性がある。

3 点目、記事の文字数と紙面における記事の数にも特徴が表れやすいと考えられる。これは、紙面の大きさに対して記事を多くしてその分一つ一つの記事の文字数を少なくするか、あるいは記事の数は少なくして一つ一つの記事の文字数を多くするかという方針がどうやら各炭鉱労働組合紙にあるようである。

これは、各組合紙の編集者がどのような教育を受け、どのような派閥の機関紙講座に参加したのか等、多数検討する点がある。

4 点目、炭鉱労働組合紙を印刷する印刷所についても今回は全ての炭鉱労働組合紙で炭鉱労働組合所在地ではない土地で印刷されたものであった。もっとも物理的な距離があったのは、『平和光』における夕張、札幌間である。他 2 紙は、隣接した自治体に所在する印刷所であり、直線距離で 10km も離れていないものであった。

5 点目、炭鉱労働組合紙の発行元、即ち炭鉱労働組合に関してであるが、本文中触れたが今回研究対象とした中で『平和光』だけが表記上は北炭平和炭鉱労働組合ではなく、炭労の支部によるものであった。これは、今後事例を増やしていく中で同じような事例が出てくれば、

6 点目、これは具体的な数字で確認したわけではないが、炭鉱労働組合紙の成熟度合いについてである。本研究では 1955～1964 年までの 10 年間を研究対象としたが、紙面構成や内容について安定感、すなわちある程度内容が固まってきたと感ずることが出来たのは、1958～1959 年前後のことであったと捉えている。

戦後経済の状況についても先述したが、1955 年から 1960 年までの期間というのは、「戦後」における経済的にも、文化的にも一つの画期であったと捉

えることが出来ると考えられる。

本研究においては、触れることが出来なかったが、「炭鉱社会」には、炭鉱労働組合紙の他にも数多くの出版物が存在していた。石炭産業研究でよく用いられる炭鉱会社の出版物である「社報」や、生協による刊行物、あるいはサークルによる刊行物など多種多様に渡る。

これほど数多出版物・刊行物がある中における炭鉱労働組合紙の位置づけというのは、おそらく炭鉱ごとに異なるものであったと想定することが可能である。

これらの刊行物を考慮に入れた分析を行えば、「炭鉱社会」におけるメディアの全体像が明らかにされると共に、立ち位置が明らかにされたメディアによって石炭産業に関する研究も、これまで以上に深度のある研究が可能となるのではないだろうか。

また、本研究で指摘できる重要な点に、炭鉱労働組合紙の炭鉱社会における炭鉱労働組合紙の位置づけがある。

炭鉱社会における生活・社会面に注目し、炭鉱労働組合紙の研究を行った結果、文化的な交流を示す記事内容である詩や俳句、小説、演劇、映画に関するものや、病院や食料、保険など生活に関する記述に特徴を見ることが出来た。

文化面と生活面に特徴がみられることから、炭鉱労働組合紙は、炭鉱労働組合の主義主張を示す存在であるものではなく、炭鉱社会における日常的な情報伝達を行う場であると共に、交流の場であったと考えられる。

本研究で取り扱った3紙の炭鉱労働組合紙は、その割合に大小があるとはいえ、文化的な記事や、生活していく上で必要な情報を掲載していた。これらの事実から考えると、炭鉱労働組合紙は単なる炭鉱労働組合の主義・主張を示すための機関紙ではなく、炭鉱を中心として成立していた炭鉱社会における、日常的な情報媒体、即ちメディアとして存在していたと考えるべきである。

少なくとも、今回の結果から炭鉱労働組合紙は、「炭鉱社会」の内部の地域に大きな力点を置いては居るが、『たんそう』の労組に関する内容の件などでは、常磐炭鉱の立地していた地域の特性が大きいにしろ、他業種の労働組合と強固に連携する炭鉱労働組合の姿を数値で示すことが出来たと考える。

本研究で取り扱ったのは日本に数多く存在していた炭鉱労働組合の刊行物

である炭鉱労働組合紙における、ほんの3紙である。

今後、より多くの事例が明らかにされることでより「炭鉱労働組合紙とは何か」という問に対する回答は深度を増していくと共に、これまで炭鉱労働組合紙を資料として行われた研究についても、記述内容を捉えなおすことなど再考の必要が生じるものも出てくるかもしれない。

第5節 今後の炭鉱労働組合紙研究に向けて

本研究を通して“まだまだ数が少なく分析方法も発展途上ではあるが”という但し書きは付与せざるを得ないものの、一応各炭鉱労働組合紙の特徴と思われる事項に辿り着くことが出来た。

炭鉱労働組合紙の研究には、ある程度まとまった資料群が必要となる。つまり、意図的に資料の収集・保存が行われた炭鉱でなければ、この条件を満たすことがまず困難である。資料は多ければ多いほど良い、最低でも50～100号分はデータを打ち込むことが望ましいと考える。

炭鉱労働組合という資料の特性上、読み終わったら現在におけるチラシのような扱いを受けて廃棄されることが非常に多かったという。¹¹² だとすると、現在まで残っている資料は、刊行した炭鉱労働組合が保存している他には、炭鉱会社側が資料として意図的に保存したという以外に残っている資料は、かなり少数であると考えられる。

これは研究方法に関することであるが、記事に関する抽出項目に始まり、そもそも機関紙に対する研究法が確立されていない点は今後の大きな課題である。研究史の項でも述べたが、そもそも機関紙とは多種多様なものであるので、当然と言えば当然である。炭鉱労働組合紙に限定しても、それは確立されていない。

本研究では一般的な新聞の分析方法を叩き台として、炭鉱労働組合紙向けに改造を加えた上で、実際に数年分のデータの打ち込みを行い抽出項目や分類方法を決定したが、更に、これらの項目はその地域の地域紙と比較検討が行えることを考慮した共通性を保持したものが望ましい。これは、炭鉱という特殊な

¹¹² 長谷山隆博氏談、2016年9月

用途も用いる分類と、広く事象をあつかい一般紙の分類という二律背反する要求であると言えるかもしれない。

本研究において用いた方法は、どちらかと言えば炭鉱労働組合に力点を置いた方法であるので、一般紙の全ての記事について過不足なく特徴を捉えることは不可能である。これについては、一つ提案をしておきたい。即ち、炭鉱労働組合紙については、2つの枠組みを用いて研究を行うということである。一つは新聞由来のもの、もう一つは炭鉱労働組合紙独自のものである。

2つの枠組みで捉えることをせずに、共通性が高く、かつ炭鉱労働組合の特徴を引き出すことが出来る方法を生み出し、その枠組みによって分析をすることが出来れば極めて有用なツールとなり得るであろう。

しかし歴史を紐解けば、過大要求によって失敗した事例は数知れない。炭鉱労働組合紙に関する研究の蓄積がほとんど無に近い状態であることを考慮すれば、一般紙との比較に対しては既に膨大な研究の蓄積がある新聞学の知識を利用させてもらい。炭鉱労働組合紙を研究については、事例を重ねていく上で洗練させていくことが有効であろうと考える。

これも同じく研究方法についてである。炭鉱労働組合紙は時代によって変化しているので、研究当初の設定した分類が適合しなくなる可能性がある。本研究を行う上で、炭鉱労働組合紙を約10年分×3紙の約30年分を一面一面眺めて作業を行ったが、当然のことながら炭鉱労働組合紙の紙面は徐々に変化している。今回は10年間という区切を用いたが、果たして20年間という期間で研究を行った際に、20年間統一して同じ分類や抽出項目を用いることが適切かと問われれば、自信をもって答えることは出来ない。

さらに炭鉱地域に関する知識の問題が挙げられる。本研究に対して、筆者は炭鉱所在地について市史等を通して一応の知識の習得を試みた。しかし、知識の総量が全く不足していると、分析段階・考察段階になって改めて気づいた。が時すでに遅く、締切まで暇がなかったため知識を総動員したが、それでも最後は自分の知識不足を恨みながら執筆した。

何が言いたいのか、というと炭鉱労働組合紙の研究は、炭鉱が所在した地域と周辺地域について豊富な知識を持っていなければ、結果が何を示しているのか理解できないということである。

この問題から、炭鉱労働組合紙という資料群の研究には、図書館情報学などのメディア研究者ではなく、石炭産業の研究者や地域史の研究者が行うことがより有益であろうと考える。図書館情報学の修士論文で何を言い出すのかという意見はごもつともである。勿論、分類の仕方等については図書館情報学等の知識や経験も必要であろうが、炭鉱労働組合紙の紙面から、まるで当時の空気を感じる如く情報を引き出すためにより重要視されるのは、炭鉱や地域に関する知識であると本研究を通して確信した。

2017年に至るまで、機関誌・紙に対する研究活動が極めて低調なものであったことは研究史の項で述べた通りである。炭鉱労働組合紙についてはゼロといってもいいような状態だった。

しかし、本研究において炭鉱労働組合紙は、炭鉱労働組合ごとに独自の色を持っていることを示すことが出来た。これは、炭鉱社会像を問い直す研究や、新たな炭鉱社会像を作っていく研究を行う上で、貴重な資料になり得ると確信する。

現在オーラルヒストリー等の手法によって、炭鉱に関わりのある人々の声を記録する営み¹¹³が行われているが、炭鉱労働組合紙についての聞き取りの結果について、筆者は目にしたことが無い。例えば、印刷した炭鉱労働組合紙をどのように配布していたのか¹¹⁴、という質問に対して答えることのできる研究がいくつあるであろうか。新聞のような配達があったのか、それとも回覧板のような存在があったのか。

筆者は、今回資料調査の折に経験者の方にお話を伺うことが出来たが、そのような情報についても収集していく必要がある。そうしなければ、総体としての炭鉱労働組合紙という存在を確立させることが出来ずに、単なる文章の集合体として埋もれされてしまうことになりかねない。炭鉱労働組合紙という一個のパッケージの全貌が明らかにされなければ、炭鉱労働組合紙の内容について研究を行った所で、その結果は真の意味で有効活用されるとは言えないのでは

¹¹³ 常磐炭田史研究会 2013『今よみがえる（ヤマ）の記憶 聞き書き 100人 常磐炭田エピソード 100』常磐炭田史研究会 など多数がある。

¹¹⁴ 2016年11月に赤平の吉田勲氏にお聞きしたところ、職場の一角に印刷した炭鉱労働組合紙が積み上げられており、自分で持っていく方式だったとのこと。

ない。

とにかく今は事例の数を積み上げ、データを増やすことが必要であると考え
る。(終)

謝辞

本研究は夕張において資料整理のお手伝いをさせて頂く中で、資料を見ているうちに抱いた「炭鉱労働組合紙は、労働組合のことだけを扱っているものではないのではないか」という疑問からスタートした。

研究活動に際して研究指導教官の白井哲哉教授、副研究指導教員の逸村裕教授には、一般人が2年のところ3年に渡りご指導を頂いただけでなく、図書館情報学の研究科に在籍しているにも関わらず図書館でもなく、文書館でもなく、炭鉱や石炭などと言っている妙な劣等生を見捨てずに最後までご指導を頂いたことに感謝申し上げます。

ゼミにあっては、先輩・同輩・後輩の各氏には有益なご指摘・ご助言を多数頂いた。

炭鉱所在地での資料収集や調査に際しては、多くの方々、組織にご協力を頂いた。研究を始めるきっかけとなった疑問に始まり、現地で多くの方のご助言、ご指導によって徐々に本研究が形作られていったことを考えれば、現場に育てて頂いた研究である。

常磐炭礦関係資料並びに常磐炭礦に関しては、小宅幸一氏、野木和夫氏、渡邊文久氏に

、住友赤平炭鉱関係資料並びに住友赤平炭鉱に関しては、井上博登氏、吉田勲氏、長谷山隆博氏に、ご助言を頂いた。

北炭平和炭鉱関係資料並びに北炭平和炭鉱に関して、そして研究全体を通して、青木隆夫氏には様々な点でご指導・ご助言を頂いた。

また、研究の各段階において小川徹氏、新藤透氏、竹之内禎氏、竹之内明子氏にはご助言・ご指摘を頂いた。

赤平市教育委員会、赤平市炭鉱史料館、赤平写真映像収集保存会、芦別市立図書館、芦別市星の降る里百年記念館、いわき市立図書館、NPO 法人常磐炭

田史研究会、北海道立図書館、夕張市教育委員会、夕張市石炭博物館、の各施設・団体の皆様には大変お世話になった。

数多くの方のご助力があつての本研究であつた。改めて御礼申し上げます。

参考・引用文献一覧

- 工藤勉 [編] 1958『闘いのあけくれ 組合統合五周年を迎えて』赤平炭鉱労働組合
- 北海道炭礦汽船 1958『北海道炭礦汽船株式会社七十年史』北海道炭礦汽船
- 住友赤平炭鉱労働組合 [編] 1963『闘いのあけくれ 組織統合十周年を迎えて』住友赤平炭鉱労働組合
- 常磐市役所企画管理部 [編] 1965『市制十周年』福島県常磐市役所
- 常磐炭鉱労働組合 1966『おいらの歩み : 常磐炭鉱労働組合創立二十周年記念労働史』常磐炭鉱労働組合
- 田村紀雄 1972『組織情報と組織媒体の研究』社会思想社
- 川崎茂 1973『日本の鉱山集落』大明堂
- 大江静夫 [編] 1973『闘いのあけくれ 組織統合二十周年を迎えて』赤平炭鉱労働組合
- 資料室 1973「常磐炭礦株式会社磐城礦業所および同労働組合の資料受入れについて」『東北経済』第54号 pp97-101
- 真鍋一史 1974「マス・コミュニケーションの調査—新聞記事の内容分析—」『関西学院大学 社会学部紀要』第28号 pp15-36
- 吉村英 1975『日本の機関紙』日本機関紙協会
- 平和炭鉱労働組合 1977『平和よ永遠に 解散記念史』組合史編纂委員会
- 夕張市 1981『増補改訂 夕張市史 上』ぎょうせい
- 夕張市 1981『増補改訂 夕張市史 下』ぎょうせい
- 高橋由紀雄 [編] 1983『闘いのあけくれ 組織統合三十周年を迎えて』住友赤平炭鉱労働組合
- 三池炭鉱労働組合 1985『「三池闘争」の記録 三池闘争 25周年記念出版』三池炭鉱労働組合
- 砂川炭鉱労働組合 1988『砂労 砂川炭鉱労働組合解散記念誌』砂川炭鉱労働組合
- いわき市 1989『いわき市史 別巻 常磐炭田史』いわき市
- 住友石炭鉱業株式会社史編纂委員会 [編] 1990『わが社のあゆみ』住友石炭鉱業
- 炭労四十年史編纂委員会 [編] 1991『炭労四十年史』日本炭鉱労働組合

- 市原博 1992「戦後日本炭鉱労使関係の特質と「炭鉱社会」の形成—三井砂川炭鉱と北炭の事例—」『経営史学』第 27 巻第 3 号 pp1-33
- 山崎了司、中村慎子 1992「機関誌「専門図書館」収録記事の今昔—主題別索引の分析結果から—」『専門図書館』No141 pp43-47
- 市原博 1997『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』多賀出版
- 赤平市 2001『赤平市史 上巻』赤平市
- 赤平市 2001『赤平市史 下巻』赤平市
- 北海道新聞社[編]2003『炭鉱 盛衰の記憶』北海道新聞社
- 今村成夫 2007「機関誌にみる図書館界 50 年の動向—特集題目の分析を通じて—」『大正大学研究紀要』第九十二輯 pp226-234
- 桑畑洋一郎 2007「ハンセン病療養所の機関誌はいかなる性質を持つのか—非定型データ分析支援システム KT2 を用いたハンセン病療養所機関誌目次の分析より—」『社会分析』34 号 pp151-168
- 諏訪佳代 2007「ペスタロッター・フレーベルハウスの機関誌分析—1910 年代を中心に—」『中国四国教育学会 教育学研究紀要』第 53 巻 pp81-86
- 新村出[編]2008『広辞苑 第 6 版』岩波書店
- 平野孝治 2009「中国共産党中央機関紙と地方機関紙における政治宣伝の比較研究—四川大地震を例に—」『多元文化』第 9 号 pp171-187
- 井上博登 2010「炭鉱社会像の多様性にむけて —「軍艦島」におけるヤサイブネとアキナイ—」『現代民俗学研究』第 2 号 pp
- 樽松かほる 2010「日本 YWCA 機関誌『明治の女子』の書誌分析」『桜美林論考 心理・教育学研究』創刊号 pp59-78
- 常磐炭田史研究会[編]2011『いわきの産業遺産ガイド—ヘリテージ・ツーリズムへの誘い』いわきヘリテージ・ツーリズム協議会
- 島西智輝 2011『日本石炭産業の戦後史—市場構造変化と企業行動』慶應義塾大学出版会
- 影山礼子 2011「昭和戦前期のキリスト教社会・キャリア教育の一側面—東京 YWCA 機関誌『地の塩』の書誌分析」『関東学院教養論集』第 21 号 pp29-48
- 吉田勲 2011「炭鉱の遺産を保存する市民会議—北海道・赤平から」『月間 社

- 会教育』No670 pp26-32
- 熊谷博子 2012『むかし原産 いま炭鉱一炭都[三池]から日本を掘る』中央公論新社
- 吉岡宏高 2012『明るい炭鉱』創元社
- 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会[編]2013『図書館情報学用語辞典 第4版』丸善出版
- 杉山伸也・牛島利明 2012『日本石炭産業の衰退 戦後北海道における企業と地域』慶應義塾大学出版会
- 木村至聖 2012「生活戦略からみる炭鉱社会像の再考—北海道岩見沢市朝日町における「出面取り」の事例から—」『甲南女子大学研究紀要 人間科学編』第49号 pp121-131
- 小林聡明 2012「GHQ 占領期における在日朝鮮人団体機関紙の書誌的研究」『Intelligence』第12号 pp38-49
- 常磐炭田史研究会 2013『今よみがえる（ヤマ）の記憶 聞き書き100人 常磐炭田エピソード100』常磐炭田史研究会
- 嶋崎尚子 2014「釧路地域資料アーカイブズの意義と課題：<実体としての炭鉱>と<記憶としての炭鉱>の架け橋」『早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌 = WASEDA RILAS JOURNAL』Vol2 pp7-17
- 布引敏雄 2017『大浜炭鉱労働争議の記録 最高裁不当労働行為判決第一号ができるまで』解放出版者
- 古谷嘉章、関雄二、佐々木重洋[編]2017『「物質性」の人類学 —世界は物質の流れの中にある—』同成社
- 井手口彰典 2017「日本童謡協会と3つの機関誌『日本童謡』『詩と童謡』『どうよう』の比較分析」『応用社会学研究』No.59 pp39-53

(一次資料)

常磐炭鉱労働組合『たんそう』

住友赤平炭鉱労働組合『赤平労報』

北海道炭礦汽船平和炭鉱労働組合『平和光』

北海タイムス社『北海タイムス』

空知タイムス社『空知タイムス』

夕張タイムス社『夕張タイムス』

いわき民報社『いわき民報』

(Web)

釧路コールマイン株式会社『釧路コールマイン株式会社』

URL : <http://www.k-coal.co.jp/index.html>

常磐興産株式会社 「会社の沿革」『常磐興産株式会社』

URL : <http://www.joban-kosan.com/history/>

北海道炭礦汽船『事業内容』

URL : <http://hokutan-coal.co.jp/service.html>

経済企画庁 1956『昭和 31 年 年次経済報告』

URL : <http://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je56/wp-je56-010501.html>

表 1 真鍋内容分類表

A 政治	・政党（各政党の活動、人事、政党の発言及び政党をバックにした個人の発言など）
	・国会（国会内の活動、人事、国会内での発言など）
	・法令・法案（立法活動に関するもの）
	・選挙（選挙運動及びその結果に関するもの）
	・国防（戦争時を除く軍組織、兵器、軍の活動、スパイ等に関するもの）
	・各省（各省の人事、会議活動に関するもの）
B 外交	・外交（自国と他国の外交交渉、戦争賠償協定、渉外、時刻と国連の関係）
	・国交（自国と他国の要人往来、政治、経済、国防の使節の往来）
C 経済	・財政（予算租税に関するもの）
	・産業（第一次産業、第二次産業、第三次産業の活動及びその製品に関するもの、技術革新、合理化など）
	・貿易（輸出入、国際収支、関税見本市など）
	・経済団体（経済社側の団体の活動、人事に関するもの）
	・物価（物価一般、統制価格などに関するもの）
	・金融（銀行、保険、郵便貯金などに関するもの）
	・株式、社積（投資、証券などに関するもの）
D 運輸通信	・交通（鉄道、海運、航空の交通機関、道路に関するもの、ただし事故は除く）
	・郵政（郵政、電信電話に関するもの）
E 外国	・第三国間の関係（外国と外国の関係に関するもの）
	・外国の出来事（外国のスポーツ、文化は各々J運動、F文化の項に入れる）
F 文化	・科学（天文、気象、医学、宇宙、衛生、ただし天気予報は含まない）
	・教育（学校、教員、学生など、ただし学生運動はA政治あるいは

	は G 社会を含む)
	・学芸 (芸術、文化、映画、演劇、芸能、音楽、舞踏など)
	・出版・報道 (新聞、出版、放送番組、ラジオ、テレビなど)
	・宗教 (純宗教事に関するもの)
	・観光 (ホテル、旅行、行楽に関するもの)
G 社会	・社会一般 (社会的キャンペーンに関するもの、季節写真など)
	・皇室 (ただし、皇室の政治的活動は除く)
	・人事 (叙勲叙位、社交、結婚離婚、死亡誕生など)
	・事件 (事件、事故一般、爆発、自殺、心中、災害、遭難、流行、病気、中毒、火事など)
	・裁判
	・犯罪 (詐欺、横領、汚職、誘拐、違反、傷害、暴行、おどし、殺人、盗難など)
H 労働	・労働 (労働条件に関するもの)
	・労働団体 (労働者の団体に関するもの)
	・組合 (組合活動に関するもの)
	・就職 (就職、失業に関するもの)
	・給与 (給与一般、ベースアップに関するもの)
	・争議 (ストとその妥結に関するもの、ただし学生のストは A 政治あるいは G 社会に含める)
I 家庭	・衣食住 (ただし、物価に関するものは C 経済に入れる)
	・婦人 (ファッション、ビューティーに関するもの)
	・趣味 (クイズ、カード、チェス、麻雀、園芸、ペット、娯楽、日曜大工、コレクションなど)
	・天気予報
J 運動	・競技 (ショー、スポーツ、競走、競輪・競馬、自転車及びオートバイのレースに関するもの、運動一般、登山、ハイキング、つり、ヨット、モーターボート、水上スキー、サイクリングなど)
K 広告	・広告 (通知、尋ね人、一般広告、死亡広告など)

	・案内・募集（クラシファイド、アド及びそれに準じるもの、ただし、本の書評などは F 文化に含める）
L 題字	・題字
	・題字下
	・社告
	・目次

115

¹¹⁵ 真鍋一史 1974 「マス・コミュニケーションの調査—新聞記事の内容分析—」『関西学院大学 社会学部紀要』第 28 号 pp15-16

表 2 抽出項目表

記事 No	整理番号 例) A1=「赤平 労報」における記事 1 J1=「たんそう」にける記事 1 H 1=「平和光」における記事 1
号	機関誌の刊行号数 2 紙連続で同じ刊行号数等、明らかに誤記の場合も認められるが、記載されているまま記述した。
年	刊行年数 (西暦)
月	刊行月
日	刊行日
曜日	機関紙面に記述がある場合は「月」記述がない場合は「 <u>月</u> 」(下線有) で記述
面	機関紙面
見出し 1	大見出し
見出し 2	中見出し
見出し 3	小見出し
内容 1	記事の主要な内容 最高 3 つまで
内容 2	内容 1 に次ぐ内容 最高 3 つまで
内容 3	内容 1、内容 2 に次ぐ内容 最高 3 つまで
詳細内容	記事の詳細内容
地域 1	記事の主要な対象地域 基本的に市町村レベルを用いるが、場合によっては「全国」「東ドイツ」等国名を使用する場合もある。
地域 2	地域 1 に次ぐ対象地域
文字 1	記事において縦何文字か
行数 1	文字 1 の行数
概算 1	概算文字数 1
文字 2	記事において縦何文字か
行数 2	文字 2 の行数

概算 2	概算文字数 2
合計	<p>記事の概算文字数</p> <p>注釈に※がある場合、文字数で表すと概算何文字かを示す。</p> <p>写真と見出しだけの記事等、文章が一切ない記事でかつその紙面上に文字数の比較対象となる記事がない場合は、算出していない。</p>
注釈	注釈
写真・絵	記事に写真・絵が含まれる場合、その枚数を記述。大きさは関係ない。

表 3 内容分類表

No	呼称（短縮形）	中身
1	石炭産業（石炭）	石炭産業（炭鉱・石炭加工等）に関するもの
2	労働組合（労組）	労働組合に関するもので業種は問わない。これと「石炭・労組」の場合には石炭産業の労働組合、「商工・労組」の場合には何かの産業における労働組合ということになる。
3	文化	小説・運動会（除学校）・何かの大会 詩・小説・音楽・クロスワード・写真など
4	生活	食料・衛生
5	労働	働くことそのもの
6	国政	国会、国会議員の動き、国の動きなど
7	地方自治体	市町村・都道府県議会等
8	法律・憲法（法律）	法律・憲法に関するもの
9	広告	広告・広報
10	事件	事件・事故
11	商工	石炭産業・地域 1・地域 2 を除く全産業
12	教育	学校教育
13	地域 1	常磐：温泉、赤平：林業、夕張：農業
14	地域 2	常磐：漁業、赤平：農業、夕張：林業
15	その他	編集後記等

例1 「たんそう」データサンプル

通しNo	号	年	月	日	曜日	面	見出し1	見出し2	見出し3	内容1	内容2	内容3	詳細内容	地域1	地域2	文字1	行数1	概算1	文字2	行数2	概算2	合計	注釈	写真・絵
J3197	444	1961	6	17	土	1	“精力的に職場調査”日給賃金制度改革 十月実施目途に活動	—	—	石炭・労組	—	—	職場調査	いわき	—	14	32	448	0	0	0	448	—	写真1
J3198	444	1961	6	17	土	1	職協会議開く	—	—	石炭・労組	—	—	職協会議	常磐	—	14	10	140	0	0	0	140	—	—
J3199	444	1961	6	17	土	1	ドラムカッター修理 五斜坑使用を一時中止	—	—	石炭	—	—	ドラムカッター	常磐	—	14	10	140	0	0	0	140	—	—
J3200	444	1961	6	17	土	1	保安斗争 要求事項を集約 全礦共通の九項目の解決へ	—	—	石炭・労組	—	—	保安	いわき	—	14	45	630	0	0	0	630	—	—
J3201	444	1961	6	17	土	1	機械探炭の機構変更 組合方針 全面的に買ぬく	—	—	石炭・労組	—	—	保安	いわき	—	39	4	156	0	0	0	156	—	—
J3202	444	1961	6	17	土	1	機械探炭の機構変更 組合方針 全面的に買ぬく	指名配転	—	石炭・労組	—	—	配転	いわき	—	14	108	1512	0	0	0	1512	—	—
J3203	444	1961	6	17	土	1	鹿島選炭場で殉職 重炭洗滌機取替え中に罹災 町田区の佐藤氏尊い犠牲	—	—	石炭・事件	—	—	事故	常磐	—	14	20	280	0	0	0	280	—	—
J3204	444	1961	6	17	土	1	労働組合の話し 労働組合のはじまり	—	—	文化	—	—	労働組合	—	—	26	13	338	21	2	42	380	—	—
J3205	444	1961	6	17	土	1	内郷支部 15周年記念式典	—	—	石炭・労組	—	—	記念式典	内郷	—	21	23	483	6	3	18	501	—	—
J3206	444	1961	6	17	土	2	生協役員 全員が無競争で就任 常務理事 佐川氏(四人)を除き現役再選	—	—	石炭・労組	—	—	生協役員選挙	いわき	—	39	6	234	14	63	882	1116	—	写真5
J3207	444	1961	6	17	土	2	メーデー写真展示会	—	—	石炭・労組	—	—	写真展示会	いわき	—	14	18	252	3	2	6	258	—	—
J3208	444	1961	6	17	土	2	19日よりバス路線一部変更	—	—	石炭	—	—	バス時刻変更	いわき	—	14	15	210	0	0	0	210	—	—
J3209	444	1961	6	17	土	2	渡辺氏(湯本)が入選 常磐企業連の図案	—	—	石炭・労組	—	—	常磐企業連	常磐	—	14	16	224	7	12	84	308	—	図1
J3210	444	1961	6	17	土	2	詩	—	—	文化	—	—	詩	—	—	14	36	504	0	0	0	504	—	—
J3211	444	1961	6	17	土	2	生体はジェット機 “ズシン”という大音響	—	—	その他	—	—	ジェット機	いわき	—	14	18	252	0	0	0	252	—	—
J3212	444	1961	6	17	土	2	危険な時期です！ 伝染病の発生する時期になりました	—	—	石炭・労組	—	—	衛生	いわき	—	11	6	66	0	0	0	66	—	—
J3213	444	1961	6	17	土	2	メモさん	—	—	文化	—	—	四コマ	—	—	14	24	336	0	0	0	336	—	—
J3214	444	1961	6	17	土	2	家庭の医学 殺虫剤の使い方	—	—	生活	—	—	衛生	—	—	13	84	1092	0	0	0	1092	—	—
J3215	444	1961	6	17	土	2	労音6月例会	—	—	労組・文	—	—	音楽	内郷	—	16	2	32	0	0	0	32	—	ポスター1

表 4 内容対応表

内容 1	内容 2	内容 3	記事内容
教育	—	—	学校教育
教育	石炭・労組	—	学校教育に関する案計で炭鉱労働組合内の動き
教育	石炭・労組・地方自治	—	学校教育に関する案計で炭鉱労働組合内と地方自治体の動き
広告	—	—	広告・広報
広告	石炭・労組・文化	—	炭鉱労働組合主催或は共催の文化活動に関する広告
広告・国政	—	—	国政に関する広告
広告・地方自治	—	—	地方自治に関する広告
国政	—	—	国会、国会議員の動き、国の対応など
国政・教育	—	—	学校教育に関する国の動き
国政・生活	—	—	生活に関する国の動き
国政・地方自治	—	—	政治問題、政党問題
国政・地方自治	石炭・労組	—	炭鉱労働組合に関係するもので全国区の政治問題
国政・法律	—	—	国会における法律の議論
国政・法律	石炭・労組	—	炭鉱労働組合に関係した法律の国会における議論

事件	—	—	事件・事故
事件	労組	—	第1には事件・事故の報道であるが、第2に労働組合が関係している。
事件	石炭・労組	—	第1には事件・事故の報道であるが、第3に炭鉱労働組合が関係している。
商工	—	—	石炭酸業・地域1・地域2を除いた産業、商店街など
商工	石炭・労組	—	主に商店街における売出しなど
生活	—	—	食料・衛生・保険・病院、生活の知恵など
生活	石炭・労組	—	第1に食料・衛生・生活の知恵などで、第2に炭鉱労働組合
生活・広告	—	—	食料・衛生・生活の知恵などの広告・広報
生活・国政	—	—	保険などに関わる国会の動き、政府の動き
生活・商工	—	—	商店街
生活・法律	—	—	健康保険に関して、予防接種についてなど
生活・労働	—	—	職場での衛生について
石炭	—	—	石炭産業関連
石炭・国政	—	—	国会や国の石炭産業に関する動き
石炭・国政・地方自治	—	—	石炭産業に関する政治全般の動き
石炭・国	—	—	石炭産業に関する法律成立など

政・法律			
石炭・事件	—	—	炭鉱事故等
石炭・生活	—	—	炭鉱会社からの食糧や生活品供給
石炭・生活・地方自治	—	—	道路整備など
石炭・地方自治	—	—	石炭産業関連に議題について議会で取り扱われている等
石炭・文化	—	—	石炭産業に関する風刺画
石炭・法律	—	—	石炭産業に関する法律について
石炭・労組	—	—	炭鉱労働組合など、石炭産業労働組合の闘争などの活動
石炭・労組	文化	—	炭鉱労働組合の活動が主題であるが、二次的に文化的活動も含む
石炭・労組	文化・生活	—	炭鉱労働組合主婦会の活動で、料理と文化についての講座など
石炭・労組・教育	—	—	生協での学用品の割引など
石炭・労組・広告	—	—	炭鉱労働組合の広告・広報
石炭・労組・国政	—	—	炭鉱労働組合の活動で国政について議論したなど
石炭・労組・事件	—	—	炭鉱事故について組合葬を行った場合、組合でお悔やみ記事を掲載した場合、今後の保安についてなど

石炭・労組・商工	—	—	炭鉱労働組合出身者が労働組合の役員に選出されたなど
石炭・労組・生活	—	—	炭鉱労働組合が直接関係してくる生活関連の事項、配給、保険など
石炭・労組・地域1	—	—	
石炭・労組・地域2	—	—	
石炭・労組・地方自治	—	—	炭鉱労働組合公認候補者が選挙に出馬する際の記事、当選後の活動など
石炭・労組・文化	—	—	炭鉱労働組合が主催・共催する文化的活動、炭鉱労働組合のサークルによって作成された文芸作品など
石炭・労組・法律	—	—	炭鉱労働組合に関係する法律に関する労働組合の動きに関する記事
石炭・労組・労働	—	—	炭鉱労働組合内における労働に関する研究会など
石炭・労働	—	—	石炭酸業における労働について
その他	—	—	社説、写真のみの記事など
地域1	—	—	
地方自治	—	—	市町村、都道府県議会における活動、選挙
地方自治・教育	—	—	市町村、都道府県における学校政策
文化	—	—	何かの大会・運動会、文芸作品、講座等
文化	石炭・労組	—	映画のロケで炭鉱労働組合が後援など
文化・広	—	—	文化的活動に関する広告・広報

告			
文化・生活	—	—	季節の出来事など（文化にも生活にも含まれる）
文化・労働	—	—	労働についての講座など
法律	—	—	法律、憲法関係
労組	—	—	労働組合関係の記事
労組・国政	—	—	労働組合の国政、選挙などへの活動
労組・国政・地方自治	—	—	労働組合の政治活動全般への活動
労組・国政・法律	—	—	労働組合、法律成立の国会議論に対する記事
労組・商工	—	—	商工業の労働組合に関するもの
労組・生活・国政	—	—	社会保険の改悪の陳情など
労組・地方自治	—	—	労働組合の地方自治に対する動きなど
労組・文化	—	—	労組主催・共催の文化的活動
労組・法律	—	—	労働組合に関する法律について
労組・労働	—	—	労働組合における労働についての講座、研究会など
労働	—	—	労働とは何か、労働環境について
—	—	—	判別不能な記事

表5 常磐炭鉱労働組合紙「たんそう」入力号数一覧

No	号	年	月	日	曜日
1	156	1955	6	3	金
2	157	1955	6	11	土
3	158	1955	6	23	木
4	159	1955	7	1	金
5	160	1955	7	11	月
6	161	1955	7	21	木
7	162	1955	8	6	土
8	163	1955	8	13	土
9	164	1955	8	27	土
10	165	1955	9	3	土
11	166	1955	9	10	土
12	167	1955	9	17	土
13	168	1955	9	24	土
14	169	1955	10	1	土
15	170	1955	10	8	土
16	171	1955	10	15	土
17	172	1955	10	22	土
18	173	1955	10	29	土
19	174	1955	11	22	土
20	175	1955	11	19	土
21	176	1955	12	3	土
22	177	1955	12	10	土
23	178	1955	12	24	土
24	179	1956	1	1	日
25	180	1956	1	7	土
26	181	1956	1	14	土
27	182	1956	1	21	土

28	183	1956	1	28	土
29	184	1956	2	4	土
30	185	1956	2	18	土
31	186	1956	2	25	土
32	187	1956	3	10	土
33	188	1956	3	17	土
34	189	1956	3	24	土
35	190	1956	4	7	土
36	191	1956	4	14	土
37	192	1956	4	28	土
38	193	1956	5	5	土
39	195	1956	5	19	土
40	196	1956	5	26	土
41	312	1958	9	20	土
42	313	1958	9	27	土
43	314	1958	10	4	土
44	315	1958	10	11	土
45	316	1958	10	18	土
46	317	1958	10	25	土
47	318	1958	11	15	土
48	319	1958	11	8	土
49	320	1958	11	22	土
50	321	1958	11	29	土
51	322	1958	12	6	土
52	323	1958	12	13	土
53	324	1958	12	20	土
54	325	1958	12	27	土
55	326	1959	1	1	木
56	327	1959	1	10	土

57	328	1959	1	17	土
58	329	1959	1	24	土
59	330	1959	1	31	土
60	331	1959	2	7	土
61	332	1959	2	21	土
62	333	1959	2	28	土
63	334	1959	3	7	土
64	335	1959	3	21	土
65	336	1959	3	28	土
66	337	1959	4	4	土
67	338	1959	4	17	金
68	339	1959	4	18	土
69	340	1959	4	27	土
70	341	1959	5	9	土
71	342	1959	5	16	土
72	343	1959	5	23	土
73	344	1959	5	30	土
74	345	1959	6	6	土
75	346	1959	6	13	土
76	347	1959	6	20	土
77	348	1959	6	27	土
78	349	1959	7	4	土
79	350	1959	7	11	土
80	350	1959	7	18	土
81	352	1959	7	25	土
82	353	1959	8	1	土
83	355	1959	8	15	土
84	356	1959	8	29	土
85	358	1959	9	12	土

86	358	1959	9	12	土
87	359	1959	9	19	土
88	360	1959	9	26	土
89	361	1959	10	3	土
90	362	1959	10	10	土
91	363	1959	10	17	土
92	364	1959	10	24	土
93	365	1959	10	31	土
94	366	1959	11	7	土
95	367	1959	11	14	土
96	368	1959	11	21	土
97	369	1959	11	28	土
98	370	1959	12	5	土
99	371	1959	12	12	土
100	372	1959	12	19	土
101	373・374	1960	1	1	金
102	375	1960	1	16	土
103	376	1960	1	23	土
104	377	1960	1	30	土
105	378	1960	2	6	土
106	379	1960	2	13	土
107	380	1960	2	27	土
108	381	1960	3	5	土
109	382	1960	3	12	土
110	383	1960	3	19	土
111	384	1960	3	26	土
112	385	1960	4	2	土
113	386	1960	4	9	土
114	387	1960	2	16	土

115	388	1960	4	23	土
116	389	1960	4	30	土
117	390	1960	5	7	土
118	391	1960	5	14	土
119	392	1960	5	21	土
120	393	1960	5	28	土
121	394	1960	6	4	土
122	395	1960	6	11	土
123	396	1960	6	25	土
124	397	1960	7	2	土
125	398	1960	7	9	土
126	399	1960	7	16	土
127	400	1960	7	30	土
128	401	1960	8	6	土
129	402	1960	8	13	土
130	403	1960	8	20	土
131	404	1960	8	27	土
132	405・406	1960	9	10	土
133	407	1960	9	17	土
134	408	1960	9	24	土
135	409	1960	10	1	土
136	410	1960	10	8	土
137	411	1960	10	15	土
138	412	1960	10	22	土
139	413	1960	10	30	日
140	414	1960	11	5	土
141	415	1960	11	12	土
142	416	1960	11	19	土
143	417	1960	11	26	土

144	418	1960	12	10	土
145	419	1960	12	17	土
146	420	1960	12	24	土
147	421	1961	1	1	日
148	422	1961	1	11	水
149	423・424	1961	1	21	土
150	425	1961	1	28	土
151	426	1961	2	4	土
152	427(1)	1961	2	11	土
153	427(2)	1961	2	11	土
154	428	1961	2	25	土
155	430	1961	3	4	土
156	431	1961	3	11	土
157	432	1961	3	18	土
158	433	1961	3	25	土
159	434	1961	4	1	土
160	435	1961	4	8	土
161	436	1961	4	22	土
162	438	1961	4	29	土
163	439	1961	5	6	土
164	440	1961	5	20	土
165	441	1961	5	27	土
166	442	1961	6	3	土
167	443	1961	6	10	土
168	444	1961	6	17	土
169	445・446	1961	7	1	土
170	447	1961	7	8	土
171	448	1961	7	15	土
172	449	1961	7	22	土

173	450	1961	7	29	土
174	451	1961	8	5	土
175	452	1961	8	12	土
176	453	1961	8	26	土
177	454・455	1961	9	9	土
178	456	1961	9	15	金
179	457	1961	9	16	土
180	571	1964	4	7	火
181	572・573	1964	—	—	—
182	574	1964	—	—	—
183	575・576	1964	6	7	日
184	577	—	—	—	—
185	578・579	—	—	—	—
186	580	1964	7	17	金
187	581	1964	7	27	月
188	582	1964	8	11	火
189	583・584	1964	8	27	木
190	585	1964	9	12	土
191	586	1964	9	17	木
192	587	1964	9	27	日
193	588	1964	10	9	金
194	589	1964	10	14	水
195	590	1964	10	27	火
196	591	1964	11	17	火
197	592	1964	11	27	金
198	593	1964	12	10	木
199	594	1964	12	17	木

表 6 「たんそう」記事内容

内容 1	内容 2	内容 3	件数	%
石炭・労組	—	—	1810	48.19
石炭・労組・文化	—	—	424	11.29
文化	—	—	296	7.88
石炭・労組・生活	—	—	250	6.66
石炭	—	—	144	3.83
労組・商工	—	—	105	2.80
生活	—	—	95	2.53
石炭・労組・地方自治	—	—	68	1.81
石炭・労組・国政	—	—	67	1.78
地方自治	—	—	67	1.78
その他	—	—	48	1.28
石炭・労組・事件	—	—	45	1.20
労組・文化	—	—	45	1.20
石炭・事件	—	—	40	1.07
国政	—	—	34	0.91
石炭・生活	—	—	24	0.64
石炭・文化	—	—	16	0.43
文化	石炭・労組	—	16	0.43
法律	—	—	16	0.43
石炭・労組・労働	—	—	12	0.32
広告	—	—	11	0.29
石炭・労組・法律	—	—	10	0.27
石炭・労組	文化	—	9	0.24
石炭・地方自治	—	—	8	0.21
国政・地方自治	—	—	7	0.19
労組・生活	—	—	7	0.19
事件	—	—	5	0.13

石炭・国政	—	—	5	0.13
石炭・労組・広告	—	—	5	0.13
労組・国政・法律	—	—	5	0.13
労組・地方自治	—	—	5	0.13
地方自治・教育	—	—	4	0.10
教育	—	—	3	0.10
国政・法律	石炭・労組	—	3	0.10
事件	労組	—	3	0.10
石炭・国政・地方自治	—	—	3	0.10
教育	石炭・労組・地方自治	—	2	0.05
国政・生活	—	—	2	0.05
国政・法律	—	—	2	0.05
商工	—	—	2	0.05
石炭・生活・地方自治	—	—	2	0.05
石炭・労組・教育	—	—	2	0.05
石炭・労働	—	—	2	0.05
労組・生活・国政	—	—	2	0.05
労組・労働	—	—	2	0.05
労働	—	—	2	0.05
広告	石炭・労組・文化	—	1	0.03
広告・国政	—	—	1	0.03
広告・地方自治	—	—	1	0.03
国政・地方自治	石炭・労組	—	1	0.03
事件	石炭・労組	—	1	0.03
労組・商工	—	—	1	0.03
生活	石炭・労組	—	1	0.03
生活・広告	—	—	1	0.03
生活・商工	—	—	1	0.03
生活・法律	—	—	1	0.03

生活・労働	—	—	1	0.03
石炭・国政・法律	—	—	1	0.03
石炭・労組	文化・生活	—	1	0.03
石炭・労組・商工	—	—	1	0.03
地域 1	—	—	1	0.03
地方自治・広告	—	—	1	0.03
労組・国政	—	—	1	0.03
労組・国政・地方自治	—	—	1	0.03
労組・商工	—	—	1	0.03
労組・法律	—	—	1	0.03
—	—	—	1	0.03

グラフ1 「たんそう」記事内容

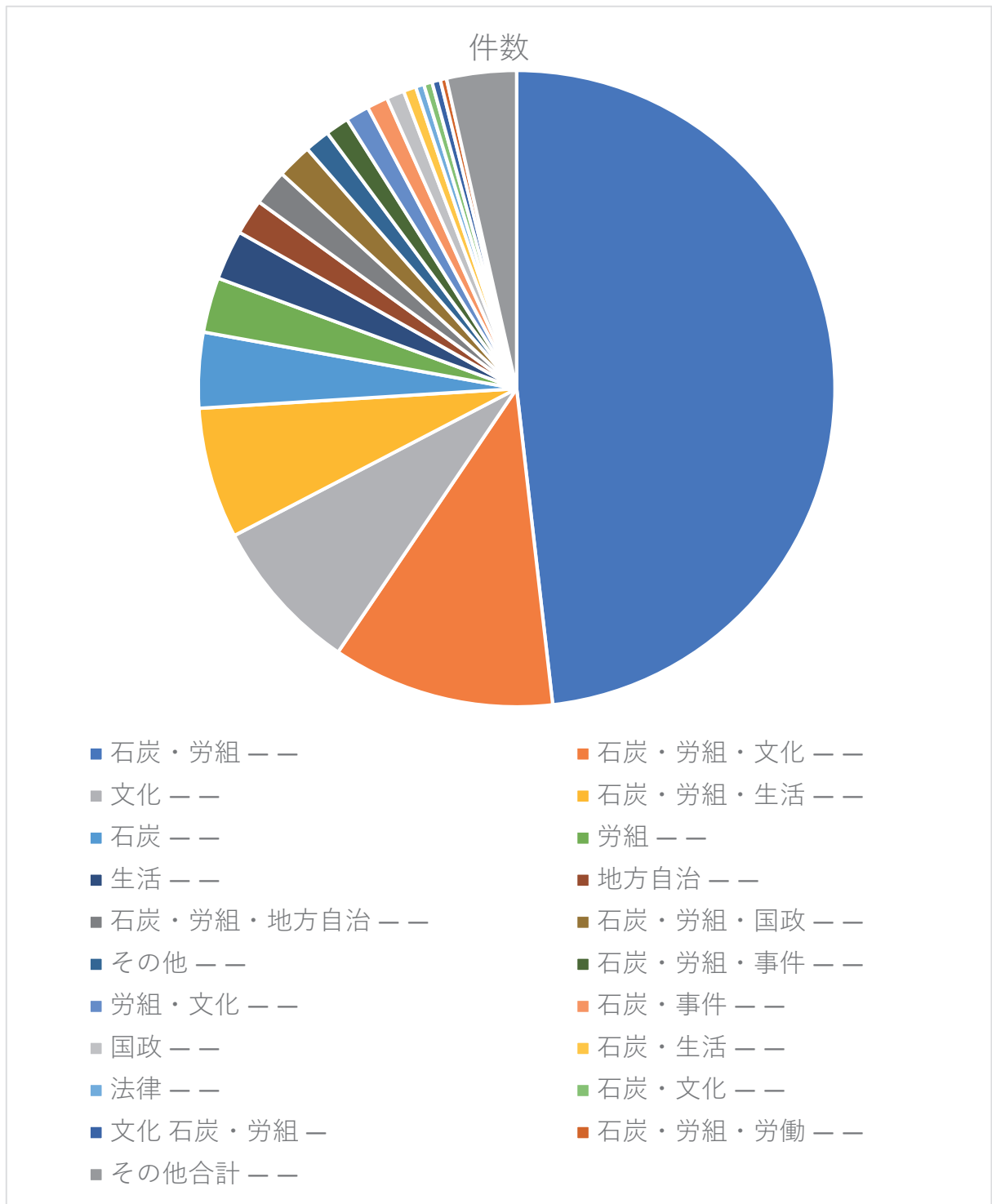


表 7 「たんそう」 記事内容と文量

内容 1	内容 2	内容 3	件数	平均文字数
労組・国政	—	—	1	2160.00
国政・法律	—	—	2	2112.50
広告	石炭・労組・文化	—	1	1830.00
労働	—	—	2	1206.50
生活・法律	—	—	1	1104.00
国政・法律	石炭・労組	—	3	1028.20
国政・生活	—	—	2	924.50
国政・地方自治	石炭・労組	—	1	888.00
生活	石炭・労組	—	1	854.00
石炭・地方自治	—	—	8	848.38
石炭・国政	—	—	5	838.80
石炭・労組・法律	—	—	10	791.20
石炭・労組・労働	—	—	12	772.08
石炭・労働	—	—	2	771.50
労組・労働	—	—	2	771.50
国政	—	—	34	768.56
労組・国政・地方自治	—	—	1	768.00
法律	—	—	16	695.44
広告・地方自治	—	—	1	672.00
労組・生活・国政	—	—	2	665.00
国政・地方自治	—	—	7	634.13
労組・商工	—	—	1	630.00
労組・商工	—	—	1	630.00
地方自治・教育	—	—	4	627.25
広告・国政	—	—	1	616.00
事件	石炭・労組	—	1	606.00

地方自治	—	—	68	597.37
石炭・労組・国政	—	—	67	566.85
労組	—	—	105	554.35
労組・生活	—	—	7	548.29
生活	—	—	95	544.9
石炭・労組	—	—	1810	543.17
労組・国政・法律	—	—	5	521.2
文化	—	—	296	513.65
石炭・生活・地方自治	—	—	2	513.5
労組・地方自治	—	—	5	497.6
地域 1	—	—	1	468
石炭・労組・地方自治	—	—	68	467.12
事件	労組	—	3	462.67
石炭・労組・事件	—	—	45	437.67
生活・商工	—	—	1	420
石炭・労組・生活	—	—	250	415.81
事件	—	—	5	405.11
石炭・生活	—	—	24	404.09
石炭・労組	文化	—	9	404
商工	—	—	2	396.5
石炭・国政・地方自治	—	—	3	394.33
石炭・文化	—	—	16	393.81
石炭・事件	—	—	40	381
その他	—	—	48	380.04
労組・文化	—	—	45	376.64
石炭・労組・文化	—	—	424	368.12

石炭・労組・教育	—	—	2	356
石炭・労組・商工	—	—	1	346
文化	石炭・労組	—	16	345
石炭	—	—	144	332.92
広告	—	—	11	329
石炭・労組	文化・生活	—	1	285
生活・労働	—	—	1	238
教育	石炭・労組・地方自治	—	2	237
教育	—	—	3	233
労組・法律	—	—	1	190
石炭・国政・法律	—	—	1	180
石炭・労組・広告	—	—	5	55
生活・広告	—	—	1	0
—	—	—	1	0

グラフ2 「たんそう」記事内容と文量

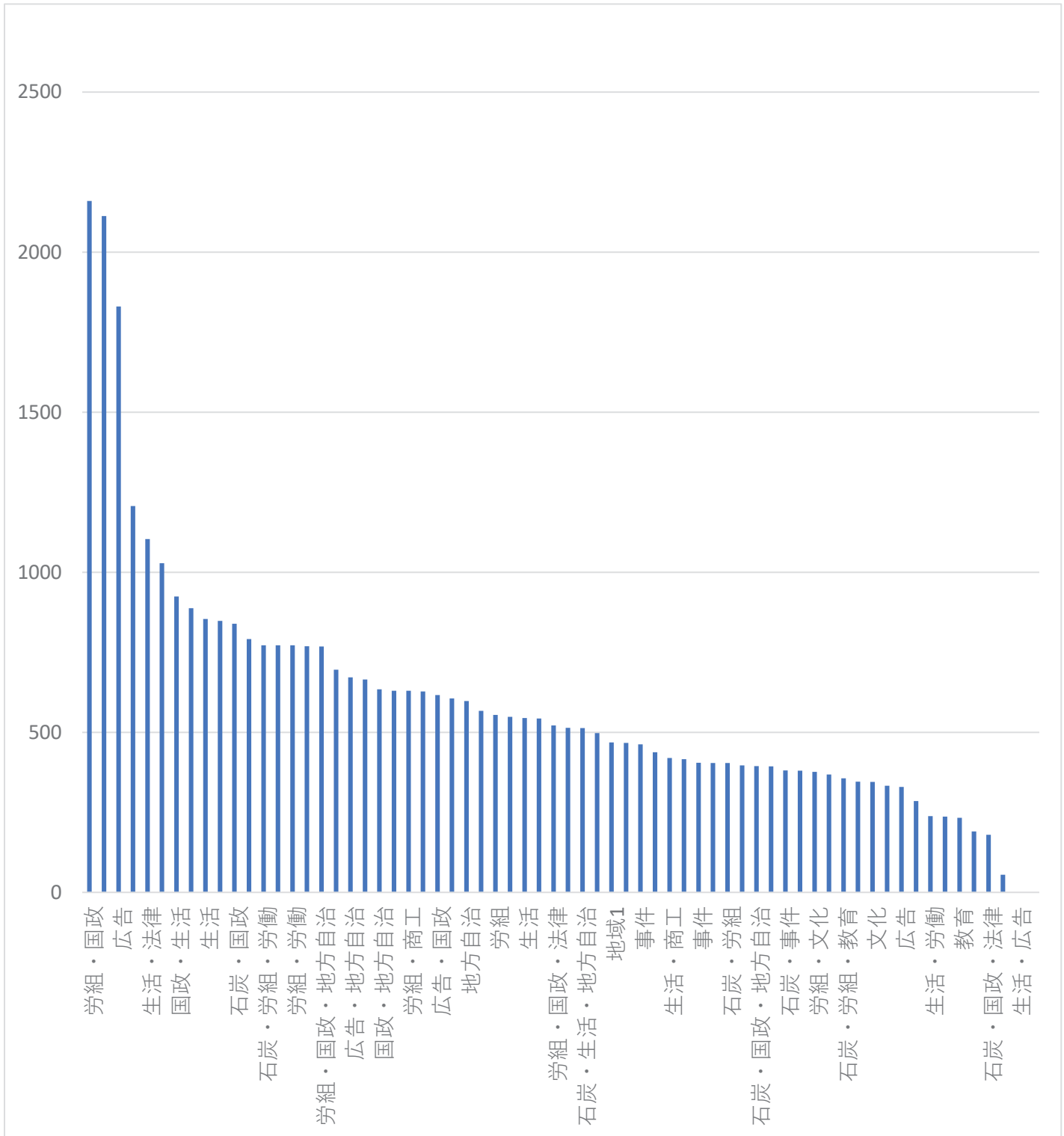


表 8 「たんそう」 記事対象地域

地域 1	地域 2	件数	%
いわき	—	2215	58.97
常磐	—	494	13.15
—	—	341	9.08
内郷	—	212	5.64
全国	—	102	2.72
東京	—	75	2.00
福島	—	73	1.94
平	—	46	1.22
内郷・常磐	—	28	0.75
アメリカ	—	10	0.27
猪苗代	—	9	0.24
いわき・常磐	—	9	0.24
浜通り	—	9	0.24
いわき・御前山	—	7	0.19
いわき・東京	—	7	0.19
九州・北海道	—	6	0.16
郡山	—	6	0.16
勿来	—	5	0.13
名古屋	—	5	0.13
茨城	—	4	0.11
いわき・全国	—	4	0.11
川崎（田川	—	4	0.11
世界	—	4	0.11
西ドイツ	—	4	0.11
いわき・トルコ	—	3	0.08
いわき・福島	—	3	0.08
九州	—	3	0.08

日光	—	3	0.08
いわき・内郷	—	2	0.05
いわき・世界	—	2	0.05
欧州	—	2	0.05
大牟田	—	2	0.05
日立	—	2	0.05
広島	—	2	0.05
広野	—	2	0.05
いわき・フィリピン	—	2	0.05
三池	—	2	0.05
山口	—	2	0.05
好間	—	2	0.05
会津	—	1	0.03
アメリカ・イタリア・フランス	—	1	0.03
アメリカ・西ドイツ	—	1	0.03
石城5市	—	1	0.03
いわき・熱海	—	1	0.03
いわき・飯舘村	—	1	0.03
いわき・茨城	—	1	0.03
いわき・西ドイツ	—	1	0.03
いわき・広島	—	1	0.03
いわき・広野	—	1	0.03
内郷・平	—	1	0.03
内郷・浜通り	—	1	0.03
宇都宮	—	1	0.03
香春・いわき	—	1	0.03
川岸（長野	—	1	0.03
北九州・いわき	—	1	0.03

金谷	—	1	0.03
御殿場	—	1	0.03
札幌	—	1	0.03
山陽・九州	—	1	0.03
常磐・白河	—	1	0.03
仙台	—	1	0.03
平・植田	—	1	0.03
東北	—	1	0.03
豊間	—	1	0.03
トルコ	—	1	0.03
原町	—	1	0.03
東ドイツ	—	1	0.03
福岡	—	1	0.03
福島・茨城	—	1	0.03
福島・東京	—	1	0.03
福島県	—	1	0.03
フランス	—	1	0.03
北海道	—	1	0.03
三池・二瀬・いわき	—	1	0.03
水戸	—	1	0.03
山梨	—	1	0.03
ロンドン	—	1	0.03
常磐・郡山	—	1	0.03

グラフ3 「たんそう」記事対象地域

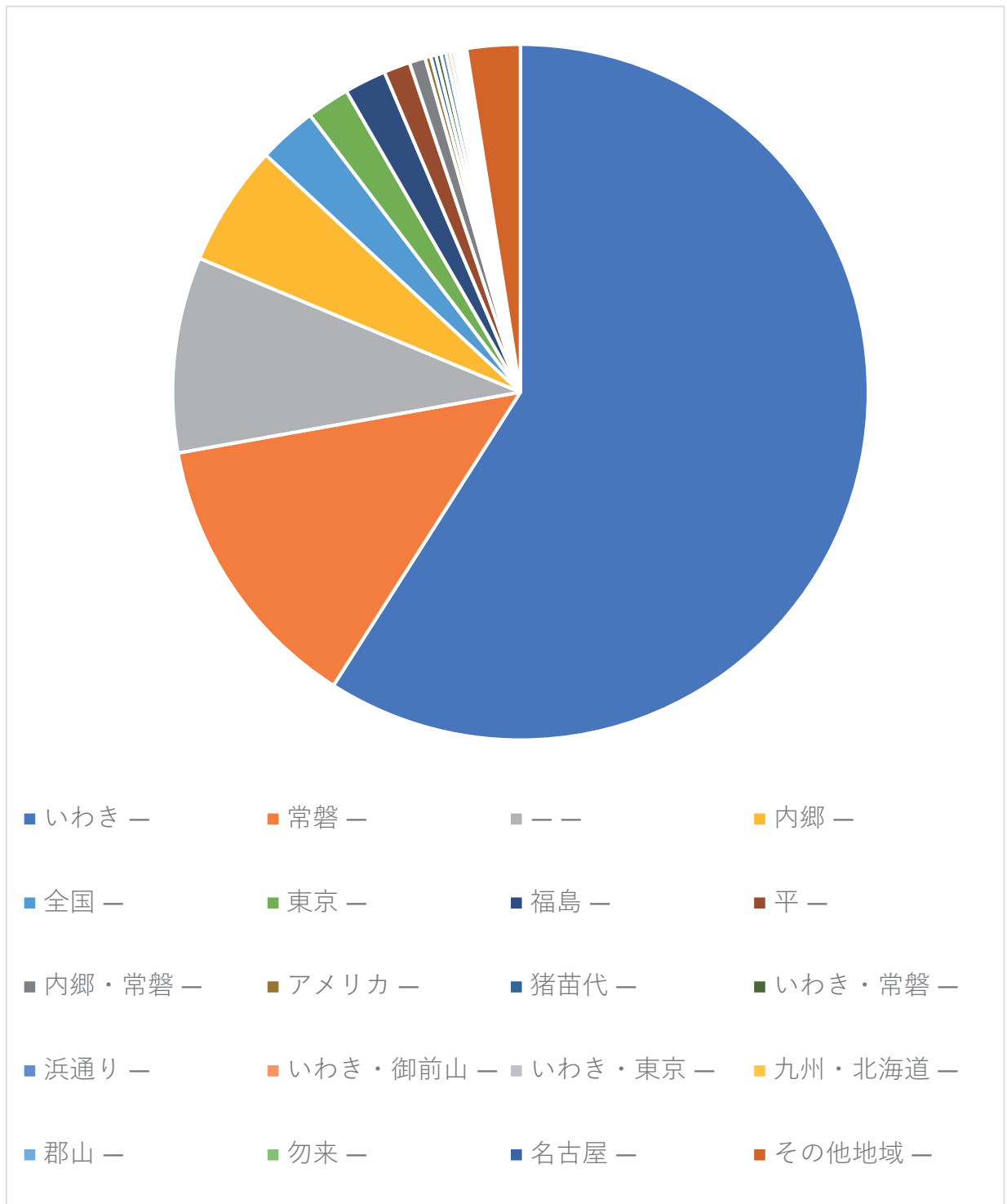


表 9 住友赤平炭鉱労働組合紙「赤平 労報」入力号数一覧

No	号	年	月	日	曜日
1	188	1955	3	10	<u>木</u>
2	272	1957	8	1	<u>木</u>
3	274	1957	8	11	<u>日</u>
4	275	1957	9	1	<u>日</u>
5	276	1957	9	15	<u>日</u>
6	277	1957	9	21	<u>土</u>
7	278	1957	10	1	<u>火</u>
8	279	1957	10	11	<u>金</u>
9	285	1957	12	11	<u>水</u>
10	286	1958	1	1	<u>水</u>
11	287	1958	1	21	<u>火</u>
12	288	1958	2	1	<u>土</u>
13	289	1958	2	11	<u>火</u>
14	290	1958	2	21	<u>金</u>
15	291	1958	3	1	<u>土</u>
16	295	1958	4	11	<u>金</u>
17	299	1958	5	21	<u>水</u>
18	303	1958	6	21	<u>土</u>
19	303	1958	7	1	<u>火</u>
20	319	1959	4	1	<u>水</u>
21	322	1959	6	21	<u>日</u>
22	323	1959	7	21	<u>火</u>
23	325	1959	8	20	<u>木</u>
24	326	1959	9	5	<u>土</u>
25	327	1959	9	20	<u>日</u>
26	328	1959	10	5	<u>月</u>
27	329	1959	10	15	<u>木</u>

28	330	1959	10	20	<u>火</u>
29	?	1959	11	5	<u>木</u>
30	332	1959	11	20	<u>金</u>
31	333	1959	12	5	<u>土</u>
32	334	1960	1	1	<u>金</u>
33	407	1963	2	25	<u>月</u>
34	408	1963	3	5	<u>火</u>
35	409	1963	3	20	<u>水</u>
36	410	1963	4	5	<u>金</u>
37	411	1963	4	20	<u>土</u>
38	411	1963	4	25	<u>木</u>
39	412	1963	5	5	<u>日</u>
40	413	1963	5	20	<u>月</u>
41	414	1963	6	5	<u>水</u>
42	415	1963	6	20	<u>木</u>
43	416	1963	7	5	<u>金</u>
44	417	1963	8	5	<u>月</u>
45	418	1963	8	20	<u>火</u>
46	419	1963	9	5	<u>木</u>
47	421	1963	10	25	<u>金</u>
48	422	1963	11	5	<u>火</u>
49	423	1963	11	20	<u>日</u>
50	424	1963	12	20	<u>金</u>

表 10 「赤平 労報」記事内容

内容 1	内容 2	内容 3	件数	%
石炭・労組	—	—	425	36.96
文化	—	—	424	36.87
石炭・労組・文化	—	—	54	4.70
石炭・労組・生活	—	—	39	3.39
その他	—	—	30	2.61
国政	—	—	23	2.00
地方自治	—	—	23	2.00
生活	—	—	16	1.39
石炭	—	—	14	1.22
石炭・労組・国政	—	—	10	0.87
石炭・労組・事件	—	—	10	0.87
商工	—	—	9	0.78
石炭・労組・広告	—	—	9	0.78
石炭・労組・商工	—	—	7	0.61
事件	—	—	7	0.61
石炭・生活	—	—	5	0.43
文化・生活	—	—	5	0.43
労組	—	—	5	0.43
教育	—	—	4	0.35
広告	—	—	4	0.35
文化・労働	—	—	4	0.35
労組・文化	—	—	3	0.26
生活・国政	—	—	2	0.17
労組・商工	—	—	2	0.17
石炭・労組・地方自治	—	—	2	0.17
—	—	—	1	0.09
国政・教育	—	—	1	0.09

国政・地方自治	—	—	1	0.09
事件	—	—	1	0.09
商工	石炭・労組	—	1	0.09
生活・事件	—	—	1	0.09
生活・商工	—	—	1	0.09
生活・労働	—	—	1	0.09
石炭・国政	—	—	1	0.09
文化・広告	—	—	1	0.09
法律	—	—	1	0.09
石炭・法律	—	—	1	0.09
石炭・労組・地域 1	—	—	1	0.09
石炭・労組・労働	—	—	1	0.09

グラフ4 「赤平 労報」記事内容

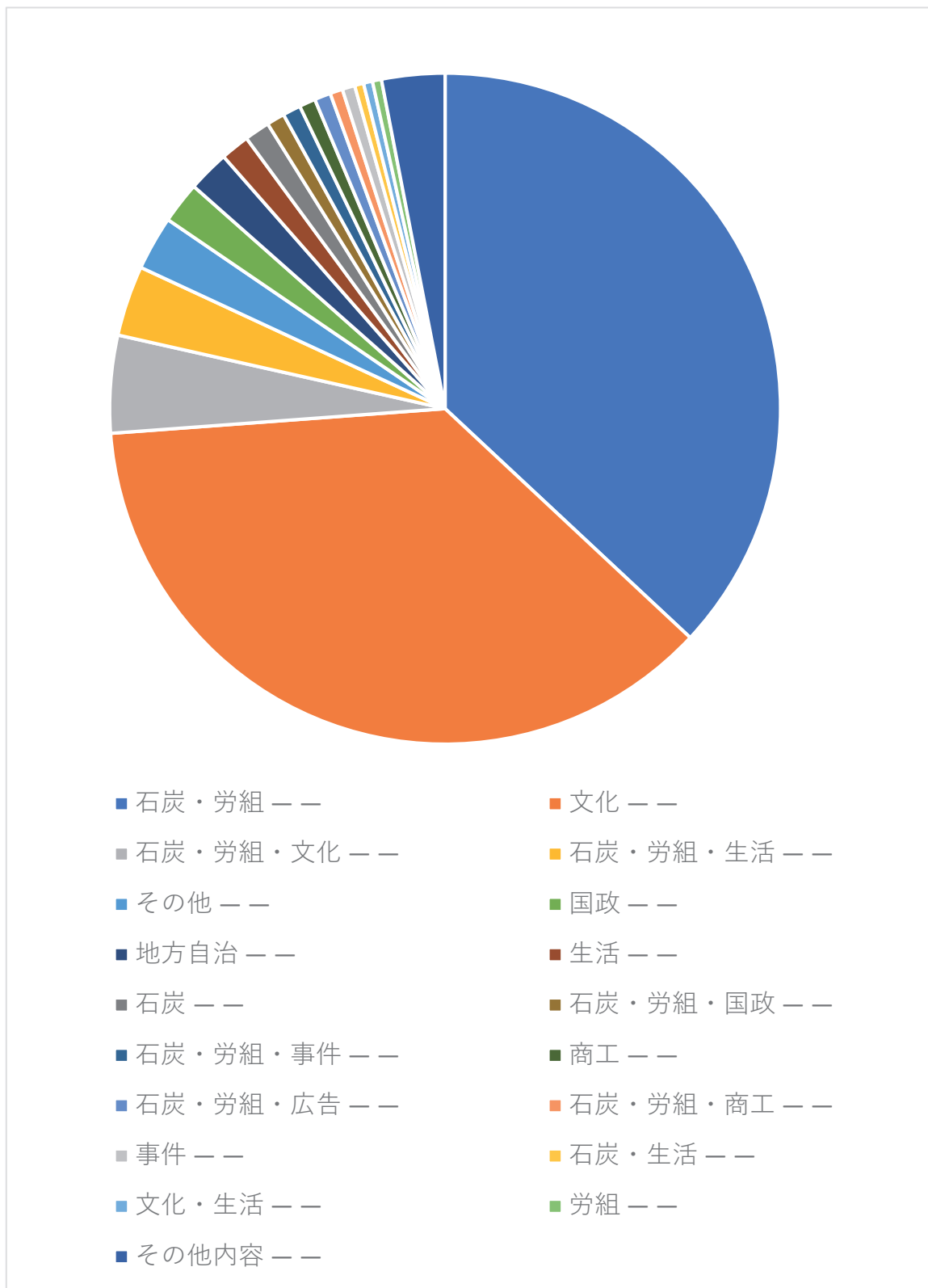


表 11 「赤平 労報」記事内容と文量

内容 1	内容 2	内容 3	件数 (件)	平均文字数(文字)
—	—	—	1	—
教育	—	—	4	1275.00
石炭・労組・商工	—	—	7	1253.67
国政・地方自治	—	—	1	1204.00
文化・生活	—	—	5	1152.00
地方自治	—	—	23	1055.14
国政	—	—	23	1040.96
国政・教育	—	—	1	1032.00
事件	—	—	1	990.00
石炭・労組・地域 1	—	—	1	975.00
生活・国政	—	—	2	945.00
労組	—	—	5	930.00
商工	—	—	9	899.00
労組・文化	—	—	3	810.00
生活・労働	—	—	1	810.00
文化・広告	—	—	1	810.00
石炭・生活	—	—	5	787.00
石炭・労組	—	—	425	781.29
生活・商工	—	—	1	756.00
文化	—	—	424	745.72
石炭・労組・労働	—	—	1	735.00
文化・労働	—	—	4	720.00
生活	—	—	16	693.19
商工	石炭・労組	—	1	690.00
石炭	—	—	14	670.07
石炭・労組・生活	—	—	39	659.73
石炭・労組・事件	—	—	10	598.20

石炭・労組・文化	—	—	54	571.93
石炭・国政	—	—	1	540.00
その他	—	—	30	538.13
事件	—	—	7	535.57
石炭・労組・地方自治	—	—	2	532.00
石炭・労組・国政	—	—	10	502.29
石炭・法律	—	—	1	420.00
広告	—	—	4	408.50
法律	—	—	1	330.00
労組・商工	—	—	2	262.50
生活・事件	—	—	1	210.00
石炭・労組・広告	—	—	9	178.76

グラフ5 「赤平 労報」記事内容と文量

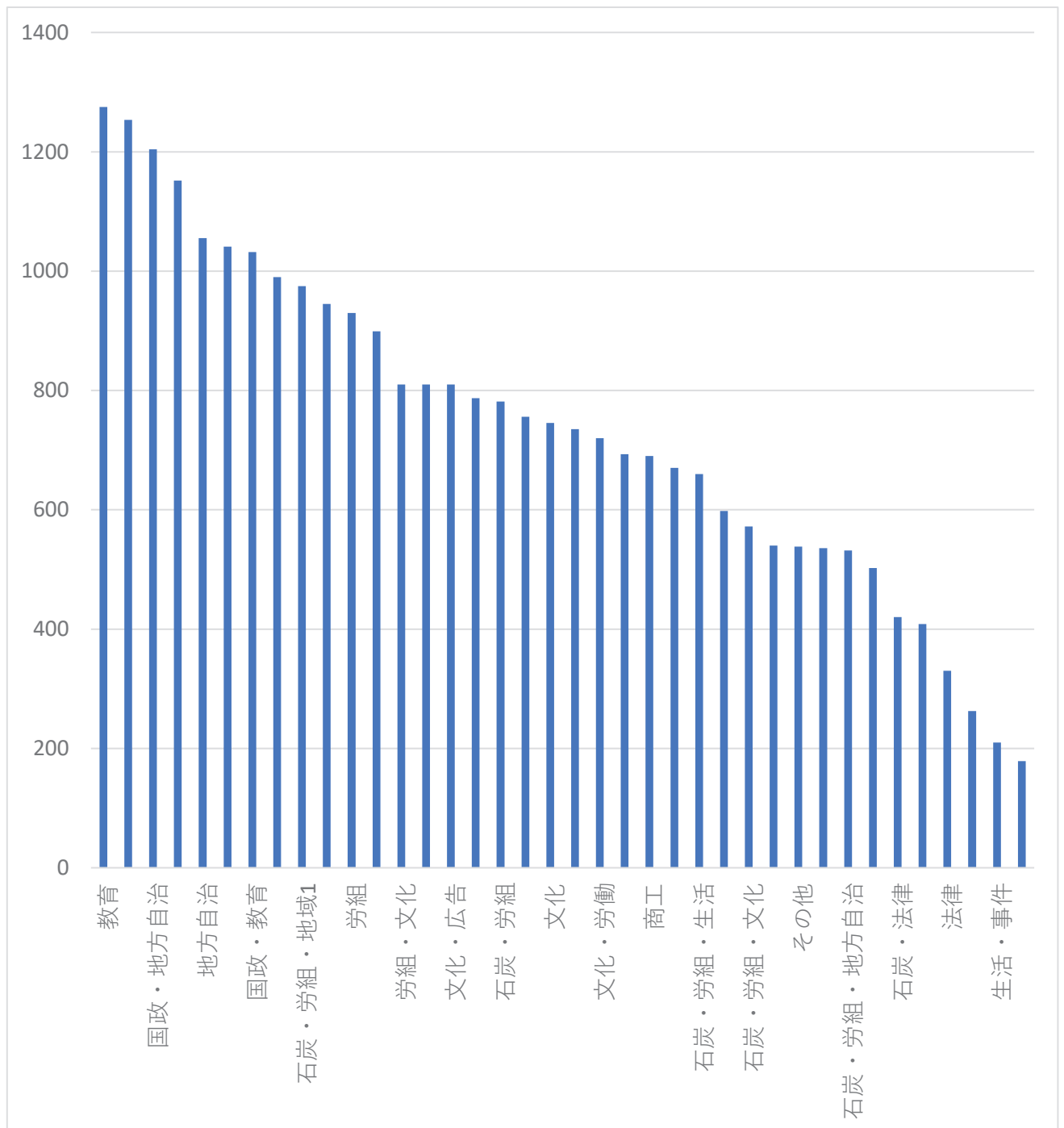


表 12 「赤平 労報」記事対象地域

地域 1	地域 2	件数	%
—	—	479	41.01
赤平	—	439	37.59
全国	—	63	5.39
東京	—	28	2.40
赤平	歌志内	23	2.00
北海道	—	19	1.63
歌志内	—	18	1.54
札幌	—	17	1.46
大牟田	—	6	0.51
上歌志内	—	6	0.51
ポーランド	—	6	0.51
歌志内	赤平	4	0.34
釧路	—	4	0.34
美唄	—	4	0.34
佐賀	—	3	0.26
西ドイツ	—	3	0.26
三笠	—	3	0.26
赤平	久留米	2	0.17
赤平	大牟田	2	0.17
芦別	—	2	0.17
赤平	西ドイツ	1	0.09
赤平	上歌志内	1	0.09
赤平	滝川	1	0.09
足尾	—	1	0.09
アメリカ	—	1	0.09
アメリカ	ソ連	1	0.09
羅臼	赤平	1	0.09

大平村	—	1	0.09
沖縄	—	1	0.09
オランダ	—	1	0.09
金沢	赤平	1	0.09
上歌志内	赤平	1	0.09
岐阜	—	1	0.09
京都	—	1	0.09
倉敷	—	1	0.09
久留米	—	1	0.09
郡島上村	—	1	0.09
沢市	—	1	0.09
常磐	—	1	0.09
滝川	—	1	0.09
滝川	赤平	1	0.09
徳島	—	1	0.09
苫小牧	赤平	1	0.09
長崎	—	1	0.09
上田	—	1	0.09
小出（新潟）	—	1	0.09
登別	—	1	0.09
広島	—	1	0.09
福岡県柏郡	—	1	0.09
前橋	—	1	0.09
松本	—	1	0.09
宮城県松山	—	1	0.09
山形	—	1	0.09
九州江迎町	—	1	0.09
九州水巻町	—	1	0.09
奈井江	—	1	0.09

白糖	—	1	0.09
----	---	---	------

グラフ6 「赤平 労報」記事対象地域

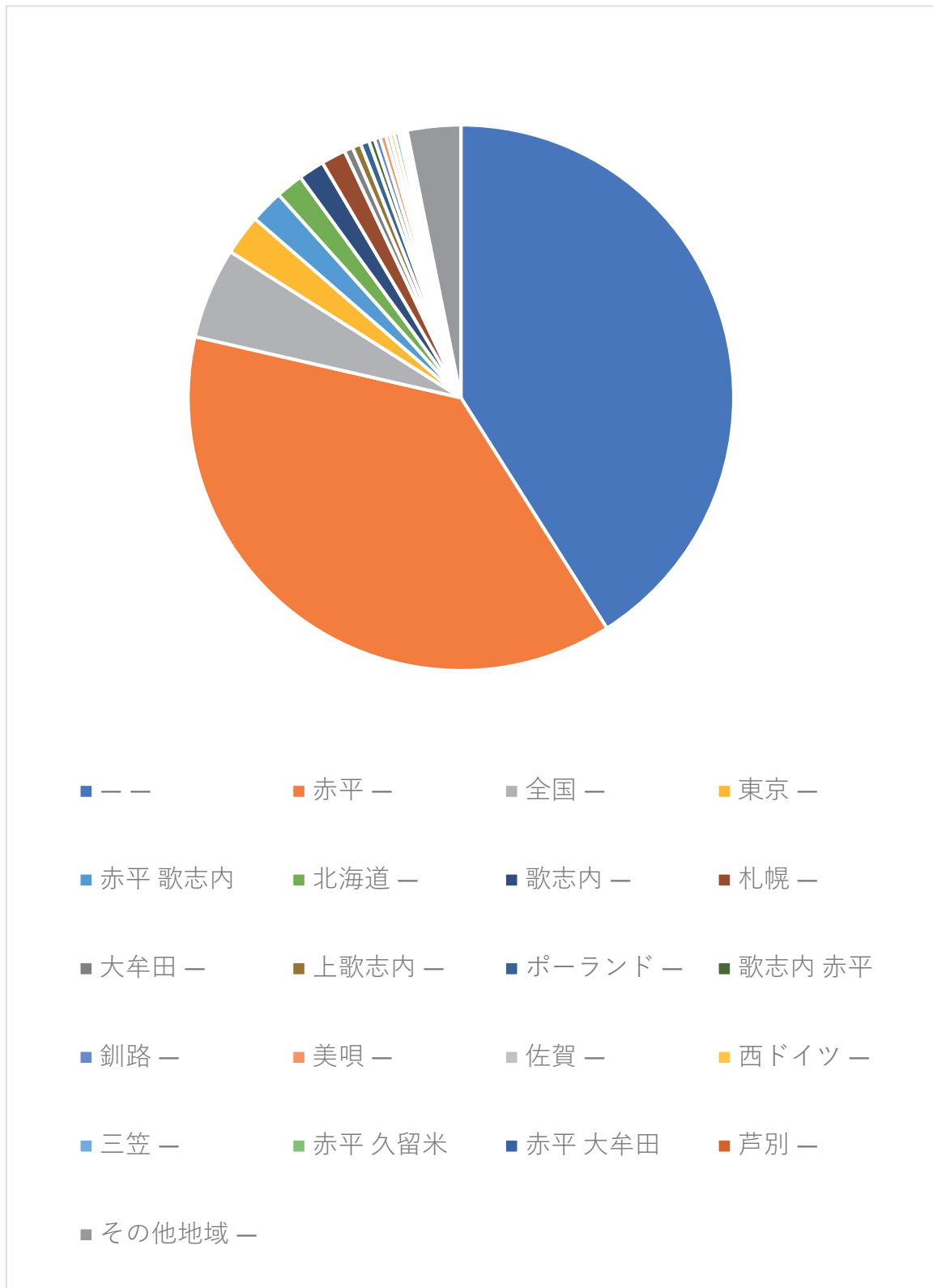


表 13 「平和光」 入力号数一覧

No	号	年	月	日	曜日
1	56	1955	1	1	<u>土</u>
2	57	1955	3	20	<u>日</u>
3	58	1955	7	30	<u>土</u>
4	59	1955	11	8	<u>火</u>
5	61	1955	12	15	<u>木</u>
6	48	1957	2	7	<u>木</u>
7	49	1957	4	9	<u>火</u>
8	50	1957	5	10	<u>金</u>
9	51	1957	6	13	<u>木</u>
10	52	1957	7	18	<u>木</u>
11	54	1957	9	5	<u>木</u>
12	60	1958	5	21	<u>水</u>
13	67	1960	5	10	<u>火</u>
14	68	1960	4	25	<u>月</u>
15	70	1962	1	1	<u>月</u>
16	73	1963	1	—	—

表 14 「平和光」 記事内容

内容 1	内容 2	内容 3	件数	%
石炭・労組	—	—	123	34.65
文化	—	—	63	17.75
石炭・労組・文化	—	—	35	9.86
石炭・労組・生活	—	—	27	7.61
その他	—	—	16	4.51
石炭	—	—	14	3.94
広告	—	—	9	2.54
石炭・労組・地方自治	—	—	7	2.00
地方自治	—	—	7	2.00
生活	—	—	6	1.69
石炭・労組・国政			6	1.69
石炭・事件	—	—	5	1.41
石炭・労組・事件	—	—	5	1.41
労組	—	—	5	1.41
国政	—	—	4	1.13
教育	石炭・労組	—	3	0.85
石炭・生活	—	—	3	0.85
石炭・労組・広告	—	—	3	0.85
石炭・労組・地域 2	—	—	2	0.56
法律	—	—	2	0.56
労組・商工	—	—	2	0.56
教育	—	—	1	0.28
国政・法律	—	—	1	0.28
事件	—	—	1	0.28
生活・文化	—	—	1	0.28
石炭・国政	—	—	1	0.28
石炭・文化	—	—	1	0.28

石炭・労働			1	0.28
—	—	—	1	0.28

グラフ7 「平和光」記事内容

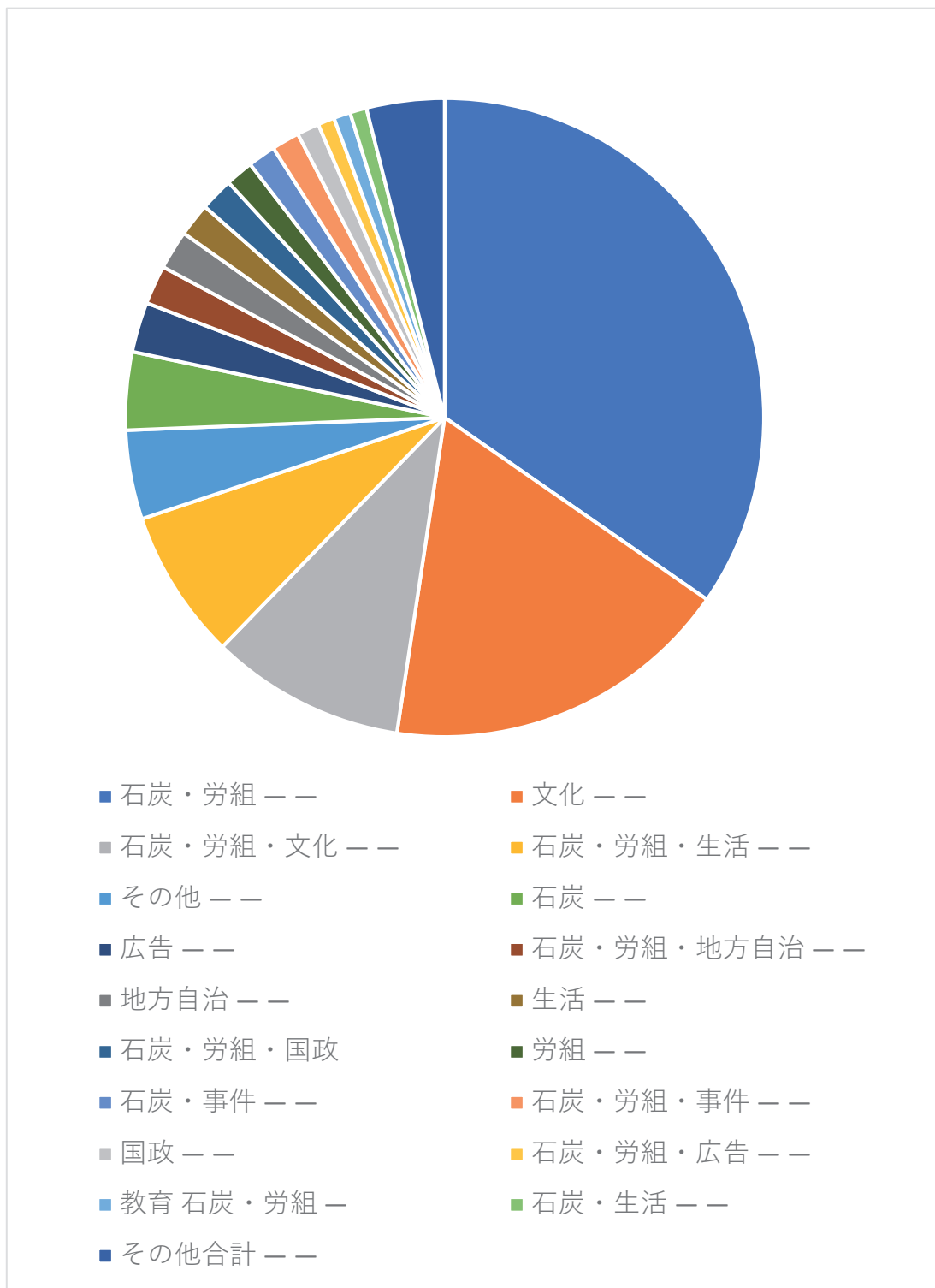


表 15 「平和光」 記事内容と文量

内容 1	内容 2	内容 3	件数 (件)	平均文字数 (文字)
石炭・生活	—	—	3	1410.00
生活・文化	—	—	1	1065.00
教育	—	—	1	935.00
石炭・文化	—	—	1	900.00
教育	石炭・労組	—	3	846.67
石炭・労組・事件	—	—	5	816.40
石炭・労働	—	—	1	795.00
石炭・労組・国政	—	—	6	780.00
国政	—	—	4	776.26
石炭・事件	—	—	5	776.00
石炭・国政	—	—	1	750.00
法律	—	—	2	747.50
石炭・労組	—	—	123	663.92
地方自治	—	—	7	633.43
生活	—	—	6	628.50
石炭・労組・生活	—	—	27	587.04
文化	—	—	63	550.26
石炭	—	—	14	533.93
石炭・労組・地方自治	—	—	7	518.43
石炭・労組・地域 2	—	—	2	502.50
労組・商工	—	—	2	502.50
その他	—	—	16	411.19
労組	—	—	5	372.00
石炭・労組・文化	—	—	35	336.03
国政・法律	—	—	1	315.00
事件	—	—	1	225.00

広告	—	—	9	202.00
石炭・労組・広告	—	—	3	75.00
—	—	—	1	45.00

グラフ 8 「平和光」記事内容と文量

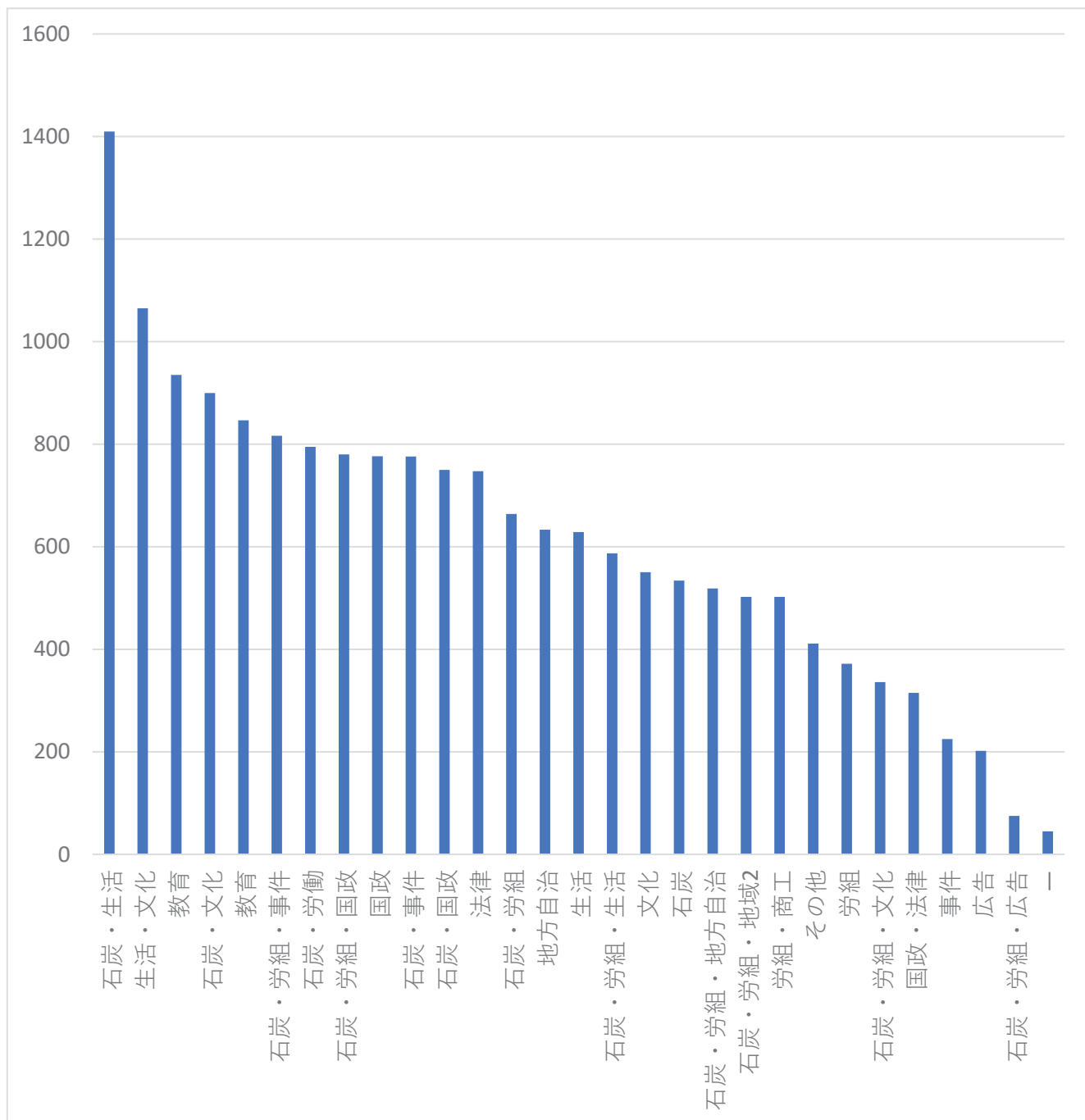


表 16 「平和光」記事対象地域

地域 1	地域 2	件数	%
夕張	—	206	57.70
—	—	85	23.81
夕張・三池	—	12	3.36
全国	—	10	2.80
東京	—	8	2.24
札幌	—	6	1.68
三池	—	6	1.68
北海道	—	4	1.12
東京・夕張	—	3	0.84
広島	—	3	0.84
スウェーデン	—	2	0.56
西ドイツ	—	2	0.56
宇部	—	1	0.28
オランダ	—	1	0.28
海外	—	1	0.28
ソ連	—	1	0.28
田川・東京	—	1	0.28
美唄	—	1	0.28
北京	—	1	0.28
山口	—	1	0.28
夕張・襟裳岬	—	1	0.28
ヨハネスブルク	—	1	0.28

グラフ9 「平和光」記事対象地域

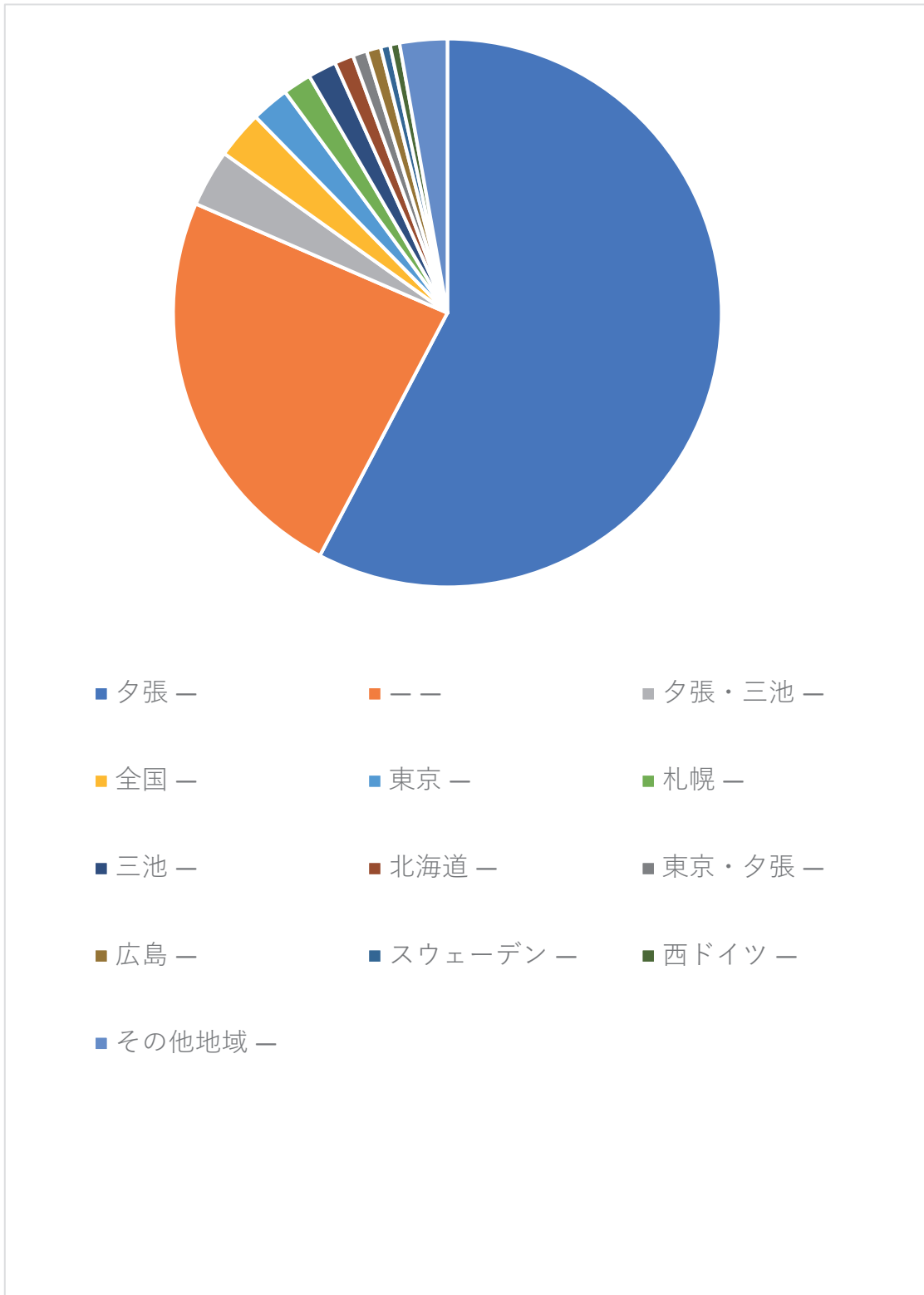


表 17 3紙比較用表① 記事内容ごとの全体における数の割合

内容 1	内容 2	内容 3	たんそう (%)	赤平 労報 (%)	平和光 (%)
国政	—	—	0.91	2.00	1.13
生活	—	—	2.53	1.39	1.69
石炭・労組	—	—	48.19	36.96	34.65
石炭・労組・国政	—	—	1.78	0.87	1.69
石炭・労組・生活	—	—	6.66	3.39	7.61
石炭・労組・地方自治	—	—	1.81	0.17	2.00
石炭・労組・文化	—	—	11.29	4.70	9.86
地方自治	—	—	1.78	2.00	2.00
文化	—	—	7.88	36.87	17.75
労組・商工	—	—	2.80	0.17	0.56
労組・生活	—	—	0.19	0.00	0.00
労組・地方自治	—	—	0.13	0.00	0.00
労組・文化	—	—	1.20	0.26	0.00

表 18 3紙比較用表② 記事内容ごとの平均文字数

内容 1	内容 2	内容 3	たんそう (文字)	赤平 労報 (文字)	平和光 (文字)
国政	—	—	768.56	1040.96	776.26
生活	—	—	544.90	693.19	628.50
石炭・労組	—	—	543.17	781.29	663.92
石炭・労組・国政	—	—	566.85	502.29	780.00
石炭・労組・生活	—	—	415.81	659.73	587.04
石炭・労組・地方自治	—	—	467.12	532.00	518.43
石炭・労組・文化	—	—	368.12	571.93	336.03
地方自治	—	—	597.37	1055.14	633.43
文化	—	—	513.65	745.72	550.26
労組	—	—	554.35	930.00	372.00
労組・生活	—	—	548.29	0.00	0.00
労組・地方自治	—	—	497.60	0.00	0.00
労組・文化	—	—	376.64	810.00	0.00

表 19 炭鉱労働組合に関して 3 紙比較（記事全体における割合）

	内容 1 「石炭・労組」 (件)	同左 (%)	炭鉱労働組合と関係有 (件)	同左 (%)
たんそう	1810	48.19	2694	71.13
赤平労報	425	36.87	558	47.77
平和光	123	34.65	208	58.26

表 20 文化に関して 3 紙比較（記事全体における割合）

	内容 1 「文 化」 (件)	同左 (%)	内容 1「石 炭・労組・ 文化」(件)	同左 (%)	内容 1「労 組・文化」 (件)	同左 (%)	文化に 関係有	同左 (%)
た ん そ う	296	7.88	424	11.29	45	1.2	797	21.22
赤 平 労 報	424	36.87	54	4.70	3	0.26	491	42.04
平 和 光	63	17.75	35	9.86	0	0	100	28.01

表 21 生活に関して 3 紙比較（記事全体における割合）

	内容 1「生活」 （件）	同 左 （%）	内容 1「石炭・労 組・生活」（件）	同 左 （%）	内容 1「労 組・生活」 （件）	同 左 （%）	生活に 関係有 （件）	同左（%）
たん そう	95	2.53	250	6.66	7	0.19	383	10.20
赤平 労報	16	1.39	39	3.39	0	0.00	65	5.57
平和 光	6	1.69	27	7.61	0	0.00	37	10.36

表 22 地方自治に関して 3 紙比較（記事全体における割合）

	内容 1「地 方自治」 （件）	同 左 （%）	内容 1「石炭・ 労組・地方自 治」（件）	同 左 （%）	内容 1「労 組・地方自 治」（件）	同 左 （%）	地方自 治に関 係有 （件）	同左 （%）
たん そう	67	1.78	68	1.81	5	0.13	163	4.34
赤平 労報	23	2.00	2	0.17	0	0.00	26	2.23
平和 光	7	2.00	7	2.00	0	0.00	14	3.94

表 23 国政に関して 3 紙比較（記事全体における割合）

	内容 1「国政」(件)	同 左 (%)	内容 1「石炭・労組・国政」(件)	同 左 (%)	内容 1「労組・国政」(件)	同 左 (%)	国政に 関係有 (件)	同左 (%)
たん そう	34	0.91	67	1.78	1	0.03	133	3.54
赤平 労報	23	2.00	10	0.87	0	0.00	36	3.00
平和 光	4	1.13	6	1.69	0	0.00	11	3.08

表 24 組合紙一号当り記事数

	全記事数	打込み号数	一号当り記事数
たんそう	3759	199	18.89
赤平労報	1159	50	23.18
平和光	164	16	10.25

表 25 「たんそう」紙面全体文字数

たんそう	1面(文字)	2面(文字)	合計(文字)
S30 サンプル 1	3711.00	5379.00	9090.00
S30 サンプル 2	4238.00	3755.00	7993.00
S35 サンプル 1	4931.00	4719.00	9650.00
S35 サンプル 2	3184.00	3827.00	7011.00
S39 サンプル 1	2199.00	4876.00	7075.00
S39 サンプル 2	3498.00	4020.00	7518.00
平均	3626.83	4429.33	8056.17

表 26 「赤平 労報」紙面全体文字数

赤平 労報	1面(文字)	2面(文字)	合計(文字)
S32 サンプル 1	5148.00	4722.00	9870.00
S32 サンプル 2	4800.00	4271.00	9071.00
S34 サンプル 1	10638.00	4305.00	14943.00
S34 サンプル 2	11802.00	10463.00	22265.00
S38 サンプル 1	9881.00	9845.00	19726.00
S38 サンプル 2	8670.00	11080.00	19750.00
平均	8489.83	7447.67	15937.50

表 27 「平和光」紙面全体文字数

平和光	1面(文字)	2面(文字)	合計(文字)
S30 サンプル 1	4155.00	3525.00	7680.00
S30 サンプル 2	4737.00	4170.00	8907.00
S35 サンプル 1	5625.00	4815.00	10440.00
S35 サンプル 2	5342.00	4372.00	9714.00
平均	4964.75	4220.50	9185.25

表 28 平均文字数と紙面文字数

	一記事文字数	一号記事数	紙面サイズ
たんそう	500.78	18.89	B4 版
赤平労報 (B4 版期)	649.31	19.95	B4 版
赤平労報 (B3 版期)	809.36	25.48 (12.74)	B3 版 (B4 版換算)
平和光	571.19	10.25	B4 版